

平成29年度

各会計予算附属資料

秋田県湯沢市

# 目 次

各 会 計 予 算 総 括 表	-----	1
一 般 会 計 款 別 予 算 総 括 表	( 歳 入 ) -----	2
	( 歳 出 ) -----	3
市 税 調 定 見 込 額 調	-----	4
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費	-----	5
事 業 説 明 書	-----	7
地 方 創 生 関 連 事 業 一 覧	-----	92

# 事業説明書目次

No.	会計	款	項	目	事業名	課所名	頁
1	一般会計	2	1	6	地方創生事業（地熱開発推進事業）	企画課	8
2	一般会計	2	1	11	生活バス路線運行対策事業	企画課	9
3	一般会計	2	1	2	湯沢の魅力情報発信事業	ひびく・つながる創造課	10
4	一般会計	2	1	2	広報紙発行事業	ひびく・つながる創造課	11
5	一般会計	2	1	6	ふるさと納税推進事業	ひびく・つながる創造課	12
6	一般会計	2	1	6	地域女性活躍推進事業	ひびく・つながる創造課	13
7	一般会計	2	1	6	移住・定住促進事業	ひびく・つながる創造課	14
8	一般会計	2	1	6	若者女性活躍推進事業	ひびく・つながる創造課	15
9	一般会計	2	1	6	官民連携推進費	ひびく・つながる創造課	16
10	一般会計	2	1	1	契約検査費	財政課	17
11	一般会計	2	1	9	地域自治組織支援事業	くらしの相談課	18
12	一般会計	2	1	9	市民活動団体育成事業	くらしの相談課	19
13	一般会計	2	1	9	コーディネーター・CB育成事業	くらしの相談課	20
14	一般会計	2	1	9	地域雪対策支援事業	くらしの相談課	21
15	一般会計	3	1	1	生活困窮者自立支援事業	福祉課	22
16	一般会計	3	1	1	新しい地域包括支援体制構築モデル事業	福祉課	23
17	一般会計	3	1	1	子供の未来応援地域ネットワーク支援事業	福祉課	24
18	一般会計	3	1	3	地域生活支援事業	福祉課	25
19	一般会計	2	1	10	地方創生事業（結婚・出産お祝い事業）	子育て支援課	26
20	一般会計	2	1	10	ゆざわライフイベントサポート事業	子育て支援課	27
21	一般会計	2	1	10	子育て応援企業奨励事業	子育て支援課	28
22	一般会計	3	2	4	放課後児童健全育成事業	子育て支援課	29
23	一般会計	3	2	4	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課	30
24	一般会計	3	2	4	放課後児童健全育成施設整備事業	子育て支援課	31
25	一般会計	3	2	4	子育て支援総合センター事業	子育て支援課	32
26	一般会計	3	2	4	地方創生事業（子育てシェアリング事業）	子育て支援課	33
27	一般会計	3	1	2	ねんりんピック開催事業	長寿福祉課	34
28	一般会計	3	1	2	ゆざわ版生涯活躍のまち推進事業	長寿福祉課	35
29	一般会計	3	1	2	地方創生事業（ICT活用型安心生活支援実証試験事業）	長寿福祉課	36
30	一般会計	4	1	1	不妊治療支援事業	健康対策課	37
31	一般会計	4	1	1	地方創生事業（遠隔診療実証試験事業）	健康対策課	38
32	一般会計	2	1	11	地域おこし協力隊事業（農業振興）	農林課	39
33	一般会計	6	1	3	地熱水活用高収益園芸作物実証事業	農林課	40
34	一般会計	6	1	3	地熱活用低コスト型周年農業実証事業	農林課	41
35	一般会計	6	1	3	担い手育成確保対策事業	農林課	42
36	一般会計	6	1	3	湯沢ブランド米生産販売推進対策事業	農林課	43
37	一般会計	6	1	3	特色ある作物栽培チャレンジ事業	農林課	44
38	一般会計	6	1	3	園芸拠点施設等整備事業	農林課	45
39	一般会計	6	1	5	県営ほ場整備事業推進費	農林課	46
40	一般会計	6	2	2	地方創生事業（地域産材活用促進事業）	農林課	47
41	一般会計	2	1	11	地域おこし協力隊事業（伝統産業振興）	まるごと売る課	48
42	一般会計	5	1	1	地方創生事業（企業誘致対策事業）	まるごと売る課	49

# 事業説明書目次

No.	会計	款	項	目	事業名	課所名	頁
43	一般会計	5	1	1	地方創生事業（雇用創出対策事業）	まるごと売る課	50
44	一般会計	5	1	1	地方創生事業（「ゆざわ発新しい働き方」推進事業）	まるごと売る課	51
45	一般会計	7	1	1	チャレンジ支援事業	まるごと売る課	52
46	一般会計	7	1	2	伝統的工芸品等産業支援事業	まるごと売る課	53
47	一般会計	7	1	2	全国「うどん」まるごと博覧会開催事業	まるごと売る課	54
48	一般会計	7	1	2	地方創生事業（まちなかにぎわい事業）	まるごと売る課	55
49	一般会計	7	1	2	地方創生事業（起業家育成支援事業）	まるごと売る課	56
50	一般会計	7	1	2	地方創生事業（新事業展開支援事業）	まるごと売る課	57
51	一般会計	7	1	2	「ふるさと名物」応援事業	まるごと売る課	58
52	一般会計	2	1	11	地域おこし協力隊事業（ジオパーク推進）	観光・ジオパーク推進課	59
53	一般会計	7	1	4	ジオサイト学術調査研究事業	観光・ジオパーク推進課	60
54	一般会計	7	1	4	ジオパーク推進総務費	観光・ジオパーク推進課	61
55	一般会計	7	1	4	がっちりかたくみ観光連携事業	観光・ジオパーク推進課	62
56	一般会計	7	1	4	観光イベント開催支援事業	観光・ジオパーク推進課	63
57	一般会計	7	1	4	観光物産団体強化事業	観光・ジオパーク推進課	64
58	一般会計	7	1	4	ほっと館管理運営費	観光・ジオパーク推進課	65
59	一般会計	7	1	4	温泉給湯施設整備事業	観光・ジオパーク推進課	66
60	一般会計	8	2	3	単独道路整備事業	建設課	67
61	一般会計	8	2	3	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	建設課	68
62	一般会計	8	4	1	立地適正化計画等策定事業	都市計画課	69
63	一般会計	8	4	2	都市公園整備事業	都市計画課	70
64	一般会計	8	4	3	中心市街地環境整備事業	都市計画課	71
65	一般会計	8	4	4	湯沢駅周辺地区環境整備事業	都市計画課	72
66	一般会計	8	5	2	市営住宅整備事業	都市計画課	73
67	一般会計	10	1	2	就学前の子どもを対象とする教育相談整備事業	学校教育課	74
68	一般会計	10	1	2	地方創生事業（ふるさと学習推進事業）	学校教育課	75
69	一般会計	10	1	2	英語コミュニケーション能力育成事業	学校教育課	76
70	一般会計	10	1	2	教育アドバイザー配置事業	学校教育課	77
71	一般会計	10	4	1	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	78
72	一般会計	10	4	1	学校支援地域本部事業	生涯学習課	79
73	一般会計	10	4	1	プロフェッショナル出前プロジェクト事業	生涯学習課	80
74	一般会計	10	4	1	地域未来塾事業	生涯学習課	81
75	一般会計	10	4	1	家庭教育支援チーム推進事業	生涯学習課	82
76	一般会計	10	4	4	音楽のまちゆざわ推進事業	生涯学習課	83
77	一般会計	10	4	4	郷土の歴史文化推進事業	生涯学習課	84
78	一般会計	10	4	4	地域の文化遺産継承事業	生涯学習課	85
79	一般会計	10	5	1	スポーツで輝く人づくり推進事業	生涯学習課	86
80	一般会計	10	5	2	体育施設改修等事業	生涯学習課	87
81	一般会計	10	4	3	子ども読書活動推進事業	湯沢図書館	88
82	簡易水道特別会計	2	1	1	老朽管更新事業	水道課	89
83	下水道特別会計	1	1	2	公共下水道施設管理費（処理施設）	下水道課	90
84	下水道特別会計	2	1	1	公共下水道整備事業（適債事業分）	下水道課	91

# 各 会 計 予 算 総 括 表

(単位：千円・%)

区 分		本年度 予算額	前 年 度		比 較			
			当初予算額	12月補正後	増 減 額		増 減 率	
					当 初	12月補正後	当 初	12月補正後
一 般 会 計		25,992,800	28,250,000	30,687,630	△ 2,257,200	△ 4,694,830	△ 8.0	△ 15.3
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	6,685,159	6,881,010	7,139,971	△ 195,851	△ 454,812	△ 2.8	△ 6.4
	後期高齢者医療 特別会計	493,227	498,533	495,817	△ 5,306	△ 2,590	△ 1.1	△ 0.5
	介護保険特別会計	5,714,828	5,495,607	5,631,219	219,221	83,609	4.0	1.5
	養護老人ホーム 愛宕荘特別会計	236,580	249,250	248,192	△ 12,670	△ 11,612	△ 5.1	△ 4.7
	皆瀬更生園 特別会計	348,525	313,094	330,607	35,431	17,918	11.3	5.4
	湯沢財産区 特別会計	18,927	16,933	18,438	1,994	489	11.8	2.7
	院内財産区 特別会計	33,398	31,359	40,016	2,039	△ 6,618	6.5	△ 16.5
	秋ノ宮財産区 特別会計	28,000	34,256	35,496	△ 6,256	△ 7,496	△ 18.3	△ 21.1
	簡易水道特別会計	595,292	638,372	641,856	△ 43,080	△ 46,564	△ 6.7	△ 7.3
	下水道特別会計	2,249,643	2,142,970	2,201,798	106,673	47,845	5.0	2.2
	小 計	16,403,579	16,301,384	16,783,410	102,195	△ 379,831	0.6	△ 2.3
合 計		42,396,379	44,551,384	47,471,040	△ 2,155,005	△ 5,074,661	△ 4.8	△ 10.7

# 一 般 会 計 款 別 予 算 総 括 表

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度				比 較			
	予算額 A	A の 構成比	当初予算額 B	B の 構成比	12月補正後 C	C の 構成比	増 減 額		増 減 率	
							当 初	12月補正後	当 初	12月補正後
1 市 税	3,897,706	15.0	3,901,419	13.8	3,935,834	12.8	△ 3,713	△ 38,128	△ 0.1	△ 1.0
2 地 方 譲 与 税	266,525	1.0	230,000	0.8	230,000	0.8	36,525	36,525	15.9	15.9
3 利 子 割 交 付 金	4,177	0.0	6,000	0.0	6,000	0.0	△ 1,823	△ 1,823	△ 30.4	△ 30.4
4 配 当 割 交 付 金	10,857	0.1	9,000	0.0	9,000	0.0	1,857	1,857	20.6	20.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	500	0.0	500	0.0	500	0.0	0	0	0.0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	850,000	3.3	865,000	3.1	865,000	2.8	△ 15,000	△ 15,000	△ 1.7	△ 1.7
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,520	0.1	27,000	0.1	27,000	0.1	8,520	8,520	31.6	31.6
8 地 方 特 例 交 付 金	10,550	0.0	10,000	0.0	11,555	0.0	550	△ 1,005	5.5	△ 8.7
9 地 方 交 付 税	11,007,000	42.4	11,039,000	39.1	11,499,235	37.5	△ 32,000	△ 492,235	△ 0.3	△ 4.3
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,860	0.0	6,000	0.0	6,000	0.0	△ 1,140	△ 1,140	△ 19.0	△ 19.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	120,354	0.5	163,190	0.6	163,190	0.5	△ 42,836	△ 42,836	△ 26.2	△ 26.2
12 使 用 料 及 び 手 数 料	218,277	0.8	250,263	0.9	252,047	0.8	△ 31,986	△ 33,770	△ 12.8	△ 13.4
13 国 庫 支 出 金	3,164,858	12.2	3,097,743	11.0	3,764,186	12.3	67,115	△ 599,328	2.2	△ 15.9
14 県 支 出 金	2,192,351	8.4	2,226,899	7.9	2,326,813	7.6	△ 34,548	△ 134,462	△ 1.6	△ 5.8
15 財 産 収 入	36,203	0.1	49,020	0.2	41,694	0.1	△ 12,817	△ 5,491	△ 26.1	△ 13.2
16 寄 附 金	291,501	1.1	290,001	1.0	299,501	1.0	1,500	△ 8,000	0.5	△ 2.7
17 繰 入 金	1,245,373	4.8	1,415,917	5.0	1,013,454	3.3	△ 170,544	231,919	△ 12.0	22.9
18 繰 越 金	300,000	1.2	300,000	1.0	843,327	2.8	0	△ 543,327	0.0	△ 64.4
19 諸 収 入	956,788	3.7	841,948	3.0	844,546	2.8	114,840	112,242	13.6	13.3
20 市 債	1,379,400	5.3	3,521,100	12.5	4,548,748	14.8	△ 2,141,700	△ 3,169,348	△ 60.8	△ 69.7
歳 入 合 計	25,992,800	100.0	28,250,000	100.0	30,687,630	100.0	△ 2,257,200	△ 4,694,830	△ 8.0	△ 15.3

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度				比 較			
	予算額 A	A の 構成比	当初予算額 B	B の 構成比	12月補正後 C	C の 構成比	増 減 額		増 減 率	
							当 初	12月補正後	当 初	12月補正後
1 議 会 費	200,418	0.8	200,407	0.7	201,954	0.7	11	△ 1,536	0.0	△ 0.8
2 総 務 費	2,944,815	11.3	3,461,766	12.2	3,492,187	11.4	△ 516,951	△ 547,372	△ 14.9	△ 15.7
3 民 生 費	8,196,671	31.5	8,259,713	29.2	8,594,475	28.0	△ 63,042	△ 397,804	△ 0.8	△ 4.6
4 衛 生 費	2,815,596	10.8	3,858,564	13.7	4,489,755	14.6	△ 1,042,968	△ 1,674,159	△ 27.0	△ 37.3
5 労 働 費	169,305	0.7	166,922	0.6	149,394	0.5	2,383	19,911	1.4	13.3
6 農林水産業費	1,124,128	4.3	1,087,111	3.8	1,227,794	4.0	37,017	△ 103,666	3.4	△ 8.4
7 商 工 費	1,058,826	4.1	952,567	3.4	983,654	3.2	106,259	75,172	11.2	7.6
8 土 木 費	2,471,958	9.5	2,036,227	7.2	2,831,664	9.2	435,731	△ 359,706	21.4	△ 12.7
9 消 防 費	1,193,208	4.6	1,230,667	4.4	1,239,412	4.0	△ 37,459	△ 46,204	△ 3.0	△ 3.7
10 教 育 費	2,025,528	7.8	3,280,976	11.6	3,349,812	10.9	△ 1,255,448	△ 1,324,284	△ 38.3	△ 39.5
11 災 害 復 旧 費	2,969	0.0	2,958	0.0	2,958	0.0	11	11	0.4	0.4
12 公 債 費	3,306,029	12.7	3,393,038	12.0	3,362,637	11.0	△ 87,009	△ 56,608	△ 2.6	△ 1.7
13 諸 支 出 金	463,349	1.8	299,084	1.1	741,934	2.4	164,265	△ 278,585	54.9	△ 37.5
14 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	25,992,800	100.0	28,250,000	100.0	30,687,630	100.0	△ 2,257,200	△ 4,694,830	△ 8.0	△ 15.3

市 税 調 定 見 込 額 調

税 目	区 分			算 定 明 細			予 算 計上率	予 算 計 上 額
				課税標準	税 率	調定見込額		
市 民 税	現 年 課税分	個人	均等割	20,412 人	3,500 円	71,442 千円	98.00	70,013 千円
			所得割	20,689,284 千円	6.0 %	1,241,357 千円	98.00	1,216,529 千円
	滞 納 繰越分							10,815 千円
	現 年 課税分	法人	均等割	975 社	50 ～ 3,000 千円	102,596 千円	95.00	97,466 千円
			法人税割	1,166,619 千円	9.7 %	113,162 千円	95.00	107,503 千円
	滞 納 繰越分							741 千円
固 定 資 産 税	現 年 課税分	純固定 資産税	土 地	34,081,358 千円	1.4 %	477,139 千円	97.60	465,687 千円
			家 屋	72,960,786 千円	1.4 %	1,021,451 千円	97.60	996,936 千円
			償却資産	28,766,572 千円	1.4 %	402,732 千円	97.60	393,066 千円
	滞 納 繰越分							22,130 千円
	現 年 課税分	交付金	交付金	3,595,429 千円	1.4 %	50,336 千円	100.00	50,336 千円
軽自動車税	現 年 課税分			24,041 台	2,000 ～ 12,900 円	141,544 千円	98.00	138,713 千円
	滞 納 繰越分							996 千円
市町村 たばこ税	現 年 課税分			58,585,473 本	3.355 ～ 5.262 円	300,659 千円	100.00	300,659 千円
入 湯 税	現 年 課税分			174,100 人	150 円	26,115 千円	100.00	26,115 千円
	滞 納 繰越分							1 千円
合 計								3,897,706 千円



地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる  
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)  
地方消費税交付金（社会保障財源化分）・・・ 350,000 千円

(歳出)  
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費・・・ 8,364,647 千円

(単位：千円)

項目	主な事業	経費	特定財源			一般財源		
			国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金		
社会福祉	3 民生費	5,662,384	3,377,948	6,400	183,656	2,094,380	170,344	
	1 社会福祉費	2,361,228	1,232,255	4,900	48,476	1,075,597	87,482	
	1 社会福祉総務費 福祉活動支援事業	133,538	40,459	3,400		89,679	7,293	
	2 長寿福祉費 老人保護措置費	344,410	7,309		48,474	288,627	23,476	
	3 障害者福祉費 障害者自立支援給付費	1,497,818	1,009,957	1,500		486,361	39,557	
	4 医療給付費 福祉医療給付費	385,462	174,530		2	210,930	17,156	
	2 児童福祉費	2,381,430	1,452,110	1,500	135,178	792,642	64,469	
	1 児童福祉総務費 家庭児童相談室事業	4,764			3,600	1,164	95	
	2 児童手当費 児童手当給付費	514,592	434,798			79,794	6,490	
	3 母子父子福祉費 児童扶養手当給付費	209,484	73,173	1,500	2	134,809	10,964	
	4 児童福祉施設費 子ども・子育て支援事業	1,652,590	944,139		131,576	576,875	46,920	
	3 生活保護費	918,226	693,583		2	224,641	18,271	
	1 生活保護総務費 生活保護適正実施事業	4,405	3,218			1,187	97	
	2 扶助費 生活保護一般扶助費	850,208	642,655		2	207,551	16,881	
	3 生活保護施設費 生活保護施設費	63,613	47,710			15,903	1,293	
	5 災害救助費	1,500				1,500	122	
	1 災害救助費 災害見舞金等援助費	1,500				1,500	122	
	社会保険	3 民生費	2,025,246	396,372			1,628,874	132,484
		1 社会福祉費	2,025,246	396,372			1,628,874	132,484
		4 医療給付費 秋田県後期高齢者医療広域 連合負担金	1,210,728	387,702			823,026	66,941
5 介護保険費 繰出金（介護保険）		814,518	8,670			805,848	65,543	
保健衛生	4 衛生費	677,017	14,467		82,573	579,977	47,172	
	1 保健衛生費	677,017	14,467		82,573	579,977	47,172	
	1 保健衛生総務費 地域医療確保対策事業	529,839	10,067		41,016	478,756	38,939	
	2 予防費 予防接種事業	93,306			3,000	90,306	7,345	
	5 診療所費 皆瀬診療所費	53,872	4,400		38,557	10,915	888	
合計		8,364,647	3,788,787	6,400	266,229	4,303,231	350,000	

※1 事務費、職員人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）等を除いている。

※2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。



# 事 業 說 明 書

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 2款 1項 6目

【総合振興計画】

部課所名

総務部 企画課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第3節 安全な生活環境の構築

(1) 循環型社会の形成と環境衛生の向上

事業名	地方創生事業（地熱開発推進事業）	29年度	1,852 千円	増減額	△ 2,344 千円
		28年度	4,196 千円		

**1. 目的**  
 西栗駒一帯は国内有数の地熱エネルギー賦存地帯であり、平成31年の運転開始を予定した山葵沢地熱発電所建設工事が進む中、木地山・下の岱及び小安地域においても大規模地熱発電所を想定した調査が進められ、純国産のベースロード電源として期待されている。  
 本事業では、循環型社会の形成と環境衛生の向上のため、国内でも有数の地熱賦存地帯である本市の特徴を生かし、再生可能エネルギーとしての地熱活用を推進することを目的とする。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度： ー 】  
 ○山葵沢地熱発電所建設、木地山・下の岱及び小安地域の調査事業における地域の合意形成  
 ○新規開発を予定する企業の計画精査と調整  
 ○開発企業の地域貢献策の具体化  
 ○農業関連を中心とした熱利用事業の推進拡大

**3. 事業概要**  
 地域資源である地熱開発が、地域の理解を得ながら円滑に進むよう支援を行うほか、地熱発電所立地によるメリットが享受されるよう、開発企業が担う地域貢献について協議を継続していく。

①住民説明会及び地域協議会の開催 【225千円】 【合計 1,852千円】  
 ・委員謝礼・費用弁償ほか

②地熱開発アドバイザー活用事業 【259千円】  
 ・アドバイザー報酬・費用弁償

③地熱開発理解促進 【1,000千円】  
 ・地熱講演会、見学会開催（524千円）  
 ・市民向けパンフレット作成（476千円）  
 ・市広報地熱開発特集

④その他事業 【368千円】  
 ・職員旅費ほか

**4. これまでの成果と今後の課題**  
**【成果】** 発電所建設地域及び調査地域において、住民説明会や協議会を開催し、地域理解の下に開発が進められている。  
**【課題】**  
 ・建設中発電所近傍での開発計画（栗駒国立公園第3種特別地域内）や固定価格買取制度を背景とした開発経験のない企業の進出計画を精査し、環境に配慮した適切な開発に繋がるよう調整を図る。  
 ・開発企業の地域貢献策を具体化する。

**5. 見直し・改善事項**  
 ○進行中の大規模開発事案の円滑推進については、建設工事も順調に進み、調査地域も事業化判断に差し掛かっており、見直しを要しない。  
 ○地熱開発地点として大きく注目されているが、開発を進めるに当たり事業者間の相互干渉や温泉源泉への影響があった場合は、国内における地熱開発そのものに影響を与える可能性があり、開発関係者との連絡調整を重点化し、開発のモデルケースとなるよう進める。  
 ○新規開発計画については、先行開発者、自然環境、温泉源泉に影響を与えることがないように調整を図る必要があるが、専門家やJOGMEC（独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構）内のアドバイザー委員会等の助言を得ながら慎重に進める必要がある。  
 ○地域貢献策の具体化については、開発企業からの提案を基に協議してきたが、既存の懇談会等を活用し地域住民の要望等も得ながら進める。  
 ○小安地域での熱水活用に関心を示す企業から、市有井による熱水供給の打診があるが、温泉資源や大噴湯に影響を与える可能性もあり、現在実証栽培している農作物施設の拡大も含め、慎重に検討を進める。

＜ 財源内訳 ＞ （単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,852	1,149			703

【国県支出金】 地熱開発理解促進関連事業支援補助金 (補助率) 国10/10  
 【その他特財】

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 2款 1項 11目

【総合振興計画】

部課所名

総務部 企画課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	生活バス路線運行対策事業	29年度	113,524 千円	増減額	△ 6,102 千円
		28年度	119,626 千円		

**1. 目的**  
 路線バスが廃止・縮小された区域や交通空白地域に対する代替交通として乗合タクシー（定期運行型・デマンド型）、コミュニティバスを運行し、日常生活の足を確保する。また、輸送に伴う欠損が生じたバス路線を運行するバス事業者に対し補助を行うことにより、地域住民の生活に密着不可欠な生活バス路線の運行継続を図る。  
 地域公共交通活性化協議会において、公共交通網形成計画に基づき、将来に向け持続可能な公共交通体系を構築するための協議、事業を行う。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成31年度】  
 ○市内路線のバスの利用者数（市内完結路線） 117,000人  
 ○乗合タクシー利用者数 23,000人  
 ○乗合タクシー乗合率 2.0人/台

**3. 事業概要**  
 ①コミュニティバス運営費用【1,017千円】 【合計 113,524千円】  
 ・非常勤職員報酬・車両運転業務委託料（非常勤職員の休暇時に対処するために委託する）  
 ②乗合タクシー運営費用【61,115千円】  
 ・乗合タクシー運行委託事業者（タクシー会社5社）への負担金 60,975千円  
 （定期路線2路線 5,395千円、予約制路線13路線 55,580千円）  
 ・乗合タクシーバス停修理費ほか：140千円  
 ③湯沢市地域公共交通活性化協議会負担金【391千円】  
 ④バス事業者に対する生活バス路線運行対策事業補助金【49,921千円】  
 ⑤市内公共交通の経路図・時刻表作成（全世帯配布）【1,080千円】

**4. これまでの成果と今後の課題**  
**【成果】**  
 ・認知度の向上などにより、乗合タクシーの延べ利用者数が年々増加傾向にある。  
 ・基幹病院である雄勝中央病院へのアクセス向上と中心市街地と周辺部との交流促進、併せて市民の出かける機会の拡大に伴う地域活性化を目的に、バス路線の統合・再編を行い、平成28年10月1日からバス事業者が運行主体である循環型路線バスの運行を開始した。  
**【課題】**  
 ・バス事業者は経費削減や路線の集約など経営改善を行っているものの、利用者の減少に歯止めが掛からない状態である。  
 ・乗合タクシーは、経路が重複している箇所や年間を通じてほとんど利用のない路線・便があるなどバラつきが見られることから効率的・効果的な路線の見直しが必要である。

**5. 見直し・改善事項**  
 ○現行の路線バス運行において利用者が減少した場合は、国・県の補助金を有利に活用できなくなるため、利用者の動向に合わせた路線の見直しと費用負担の検討を行い、利便性の向上とともに国・県の補助制度を有利に活用できるよう再編等を進める必要がある。  
 ○日常の移動についての不安軽減のための方策を地域と協働で検討する体制の構築により、自分たちの路線であるとの意識を醸成し、乗合率向上などの取組を検討する。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
113,524	9,259		100	104,165

**【県支出金】** ○平均乗車密度によって、補助率が異なり、当市管内においては、下記の割合で補助を受ける。  
 (補助率)・生活バス路線維持費補助金  
 ①市町村の補助額と系統別補助対象経費の4分の3の額を比較して少ない方の2分の1  
 ②市町村の補助額と系統別補助対象経費の4分の3の額を比較して少ない方の6分の1  
 (補助率)・マイタウン・バス運行費補助金  
 ①補助対象経費の2分の1 ②補助対象経費の4分の1  
**【その他特財】** ・公共交通時刻表作成負担金（バス事業者より）・・・100千円

# 事業説明書

□新規 ■拡充 □継続 □その他

一般会計 2款 1項 2目

【総合振興計画】

部課所名 総務部 ひびく・つながる創造課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第2節 信頼を築き共感を集める戦略的広報の実現

(2) 人を引き付ける戦略的な対外情報発信

事業名	湯沢の魅力情報発信事業	29年度	3,333 千円	増減額	1,426 千円
		28年度	1,907 千円		

**1. 目的**  
 湯沢の魅力の効果的に発信し、人・企業・消費を呼び込む戦略的な対外広報を推進し、人を引き付ける戦略的な対外情報発信を行うため、市の持つ多様な資源や施策について、あらゆる媒体を効果的に活用するとともに、市民を巻き込んだ情報発信を展開し、シビックプライドの醸成や市外からの交流を「促す」ことにつなげていく。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成31年度】  
 ○ふるさとCM大賞グランプリ受賞 1回（平成29～31年度）  
 ○市公式フェイスブックの平均リーチ数 3,000件（平成31年度）  
 ○市民広報員（仮称）の人数 20人（平成29～31年度累計）

**3. 事業概要**

①「Webの駅ゆざわ」運営委託【2,214千円】 【合計 3,333千円】  
 ・「Webの駅ゆざわ」での情報発信、サイトの保守  
 ・あきたふるさと手作りCM大賞予選会の開催（平成29年度からの拡充部分）

②あきたふるさと手作りCM大賞関連経費【126千円】  
 ・構想段階から、官民連携による作品を制作

③SNSによる情報発信【259千円】  
 ・タブレット端末を導入しイベント会場等でのリアルタイム発信を拡充

④市民広報員（仮称）育成のためのスクーリング委託【724千円】  
 ・市の情報発信に積極的に関わりたい市民を募集  
 ・スクーリングによりシビックプライドを醸成するとともに、市民発の魅力発信を開始

⑤その他事務費【10千円】

**4. これまでの成果と今後の課題**

【成果】市公式フェイスブックについて1日1回以上投稿するとともに、写真を多用するなど投稿記事の質を見直した結果、平成27年度の平均リーチ数1,052件から平成28年9月時点の平均リーチ数が2,311件に増加した。加えて、定例記者会見資料の質を向上させた結果、マスメディアへの掲載確度が向上している。

【課題】一部の市民や若者団体等が積極的に情報発信しているものの、大半の市民は市の施策や情報発信について無関心である。対外的な情報発信も重要であるが、内向的な情報発信も充実させ、まずは市民に市の魅力に気づいてもらう必要がある。

**5. 見直し・改善事項**

○観光情報発信ツールとして運営している「Webの駅ゆざわ」をシティプロモーションツールとして機能を拡充する。  
 ○フェイスブックと連携機能があるツイッター、インスタグラムを新たに活用し、ラインの活用は、平成28年度をもって終了する。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
3,333			2,300	1,033

【国県支出金】 (補助率)  
 【その他特財】 地域振興基金繰入金

# 事業説明書

□新規 ■拡充 □継続 □その他

一般会計 2款 1項 2目

【総合振興計画】

部課所名 総務部 ひびく・つながる創造課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第2節 信頼を築き共感を集める戦略的広報の実現

(1) 市民からの信頼と共感を築く広報広聴力の強化

事業名	広報紙発行事業	29年度	23,380 千円	増減額	6,223 千円
		28年度	17,157 千円		

<p>1. 目的</p> <p>開かれた行政を進めるためのコミュニケーションツールとして広報紙を活用し、市民をはじめとして企業や団体、マスメディアなど、関係者との信頼と共感を築く。</p>										
<p>2. 目標（数値目標） <span style="float: right;">【目標年度：平成33年度】</span></p> <p>市の情報発信の満足度 60%</p>										
<p>3. 事業概要</p> <p>①広報紙印刷製本費【13,736千円】 <span style="float: right;">【合計 23,380千円】</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月1回発行</li> <li>・発行1回あたり最大30ページ</li> </ul> <p>②原稿作成、写真撮影、取材委託【9,391千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門的な知識が必要な作業に民間のノウハウを活用するため外部委託する。</li> </ul> <p>③配送等委託【253千円】</p>										
<p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】</p> <p>【課題】</p>										
<p>5. 見直し・改善事項</p> <p>○これまでは月2回発行していたが平成29年4月以降は月1回の発行とし、1回あたりのページ数をこれまでの約2倍となる最大30ページまで増やす。</p> <p>○制作を外部委託することで、マネジメントは行政、制作は民間になるため両者の企画会議を設置し、内容を精査する。</p> <p>○広告枠を拡充する。</p> <p>○近隣市町村と連携しての記事掲載や市民からの投稿記事、高校生に広報を作成してもらう体験など、新たな取組を実施する。</p>										
<p>&lt; 財源内訳 &gt; <span style="float: right;">(単位：千円)</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">予算額</th> <th style="width: 20%;">国県支出金</th> <th style="width: 15%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 30%;">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23,380</td> <td>1,208</td> <td></td> <td>1,742</td> <td>20,430</td> </tr> </tbody> </table> <p>【国県支出金】 自衛官募集事務委託金、県広報紙類配布委託金 (補助率)</p> <p>【その他特財】 広告料、雑入</p>	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	23,380	1,208		1,742	20,430
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源						
23,380	1,208		1,742	20,430						

# 事業説明書

□新規 ■拡充 □継続 □その他

一般会計 2款 1項 6目

【総合振興計画】

部課所名 総務部 ひびく・つながる創造課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(3) ゆざわを応援してくれる力の発掘と移住定住促進

事業名	ふるさと納税推進事業	29年度	193,226 千円	増減額	1,824 千円
		28年度	191,402 千円		

**1. 目的**  
 平成20年度に導入されて以後、制度改正による寄附者の利便性向上により、近年全国的にふるさと納税が急増している中、本市では平成26年9月からふるさと納税者に対する特産品の贈呈を開始した。寄附者への市内特産品の贈呈を通じ、自主財源の確保及び市内産業の活性化、更には本市のファンの増加を図る。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成31年度】  
 ○寄附件数 30,000件  
 ○寄附金額 300,000千円

**3. 事業概要** 【合計 193,226千円】

①ふるさと特産品発送業務委託【177,690千円】  
 ・寄附者に市内特産品の発送を委託。

②ふるさと納税にかかわる業務委託【6,698千円】  
 ・ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」、「ANAのふるさと納税」などを活用したふるさと納税に係る業務委託。

③寄附金データ管理委託【1,050千円】  
 ・複数のポータルサイトからの寄附金を、システムを活用し一元管理する業務委託。

④ふるさと特産品カタログ作成業務【2,532千円】  
 ・次年度に向けた新たな特産品を掲載したカタログを作成。

⑤ふるさと納税専門雑誌掲載【432千円】  
 ・全国販売のふるさと納税専門雑誌に本市の特産品を掲載。

⑥ふるさと納税自治体連合負担金【100千円】  
 ・平成29年度から加入する「ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合」の運営費負担金。

⑦その他事務費【4,724千円】

**4. これまでの成果と今後の課題**

【成果】新規特産品の随時募集による内容の充実や、ポータルサイトを追加したことにより、平成28年度の寄附額が、平成27年度の248,037千円を大きく上回り、290,000千円程になる見込みである。

【課題】全国的にふるさと納税事業に新規に取り組む自治体や内容を拡充する自治体が増え、自治体間の競争が激しくなっているため、引き続き新たな取組を展開していく必要がある。

**5. 見直し・改善事項**

○新たなふるさと納税ポータルサイトを追加し、寄附額の増加を図る。  
 ○複数のポータルサイトの寄附金を一元管理できるシステムに変更し効率化を図る。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
193,226			60	193,166

【国県支出金】 (補助率)  
 【その他特財】 ふるさと特産品登録金



# 事業説明書

□新規 ■拡充 □継続 □その他

一般会計 2 款 1 項 6 目

【総合振興計画】

部課所名 総務部 ひびく・つながる創造課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(2) 男女共同参画社会の形成及び若者と女性の活躍推進

事業名	地域女性活躍推進事業	29年度	1,993 千円		増減額	1,993 千円
		28年度	0 千円			

## 1. 目的

職場における女性の活躍を進めるためには、男性中心型の働き方を見直し、女性が働きやすい環境を構築することが重要である。また、少子高齢化が進む社会に活力を取り戻し、住みやすい地域を構築するためには、女性ならではの視点や発想から生まれるアイデアが今後重要になってくる。

本事業の実施により、女性が働きやすい環境や男女とも住みやすい地域が構築され、特に女性が経営等の意思決定の過程に参画することを促進し、豊かで活力ある社会の実現を図る。

## 2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成31年度】

○女性管理職の登用に取り組む事業所の割合 40%以上（平成28年度 4.5%）

※湯沢市第3次男女共同参画計画目標値

## 3. 事業概要

①キラリ女子発掘プロジェクト会議の開催 【246千円】 【合計 1,993千円】

- ・女性の活躍推進及び支援等の検討、事業の企画等で年3回の開催を予定。
- ・女性活躍推進法及び湯沢市若者や女性の輝くまちづくり推進条例（平成29年3月定例会提出）に基づき位置付けを検討しながら進める。

②女性の能力開発セミナー（年2回）及び女性活躍推進フォーラムの開催 【1,747千円】

- ・お金に関する知識、人前で話す話し方に関する知識を習得するためのセミナーを開催する。
- ・基調講演会、セミナー受講生成果発表会、異業種交流会で構成するフォーラムを開催する。

## 4. これまでの成果と今後の課題

【成果】平成27年度からキラリ女子発掘事業を実施し、働く女性のネットワークづくりを目的に事業展開している。

【課題】本事業実施により一定の関心を持ってもらうことができたものの、未だ男性中心で職場が成り立っていることが多く、環境改善に向けて粘り強く事業継続することが必要である。

## 5. 見直し・改善事項

女性ならではの視点や発想から生まれるアイデアを生かすことや、女性が働きやすい環境を整えるには、女性自らの能力を磨いていくことが大切である。今までのフォーラム開催による情報発信やワークショップ等での意見交換に加え、女性の能力開発を重点に支援を行い社会参画への可能性を広げる。

## < 財源内訳 >

（単位：千円）

事業費	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,993	1,594			399

【国県支出金】 地域女性活躍推進事業費補助金（H28年度2次）（補助率） 8/10

【その他特財】

# 事業説明書

□新規 ■拡充 □継続 □その他

一般会計 2款 1項 6目

【総合振興計画】

部課所名 総務部 ひびく・つながる創造課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(3) ゆざわを応援してくれる力の発掘と移住定住促進

事業名	移住・定住促進事業	29年度	5,958 千円	増減額	3,090 千円
		28年度	2,868 千円		

**1. 目的**  
 湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、特に首都圏からの移住希望者に対するきめ細かい支援を行い、移住の決断を後押しし、人口減少の抑制を図る。  
 また、地域が必要とする人材を発掘し、移住を働きかけ、人口減少に対応した持続可能なまちづくりを目指す。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成31年度】  
 ○市の移住相談窓口を通じて移住する世帯数 10世帯  
 ○お試し居住体験参加者数 年間20人

**3. 事業概要**

①移住相談・情報発信【628千円】 【合計 5,958千円】  
 ・都内での相談会

②お試し居住【443千円】  
 ・移住関心層向けお試し居住の実施

③湯沢の魅力再発見事業【120千円】  
 ・本市出身の若者が市のイベントに関わる機会を設け郷土愛を醸成する

④住居の確保支援【1,800千円】  
 ・空き家バンク登録物件を移住者が活用する際の空き家改修費を助成

⑤移住コーディネーターの配置【2,967千円】  
 ・移住コーディネーターを配置し、移住者受入体制を構築

**4. これまでの成果と今後の課題**

【成果】・移住希望登録者のうち、実際に移住した者 3組4人（平成28年12月末現在）  
 ・平成28年度のお試し居住事業への参加予定者 7人

【課題】

**5. 見直し・改善事項**

移住者受入体制強化として、主に市内で活動する移住コーディネーター1人を配置する。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
5,958				5,958

【国県支出金】 (補助率)  
 【その他特財】

# 事業説明書

□新規 ■拡充 □継続 □その他

一般会計 2款 1項 6目

**【総合振興計画】**

部課所名 総務部 ひびく・つながる創造課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(2) 男女共同参画社会の形成及び若者と女性の活躍推進

事業名	若者女性活躍推進事業	29年度	2,712 千円	増減額	
		28年度	1,260 千円		

1. 目的	<p>若者の声や視点を最大限に生かすべく、意思決定過程における影響力を高める。 また、地域活性化のために若者が主催するイベントを支援し、地域の活力を創出する。</p>			
2. 目標（数値目標）	<p style="text-align: right;">【目標年度：平成31年度】</p> <p>若者や女性が主催するイベントや事業数 60件 （平成27年度から平成31年度までの累計）</p>			
3. 事業概要	<p>①若者にぎわい創出イベントへの支援 【2,465千円】 <span style="float: right;">【合計 2,712千円】</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模イベントを対象に補助金を交付。（50千円×20件）</li> <li>・比較的規模の大きなイベントもしくは長期間継続的に実施するイベントを対象に補助金を交付。（500千円×2件）</li> <li>・補助対象イベントの決定過程において、住民の意見を反映するため住民で構成する審査会を設置する。</li> </ul> <p>②若者活躍推進会議設置 【247千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若者の活躍推進及び支援等の検討を行う会議で年3回の開催を予定。 ※湯沢市若者や女性が輝くまちづくり推進条例（平成29年3月定例会提出）に基づき位置付けを検討しながら進める。</li> </ul>			
4. これまでの成果と今後の課題	<p><b>【成果】</b> 平成28年度は、若者にぎわい委託事業1件、助成事業5件を実施した。 今までにないジャンルのイベントを創出できた。</p> <p><b>【課題】</b> にぎわいイベントへの参加者の固定化が見られることから、更に広範囲に向けたPRが必要である。</p>			
5. 見直し・改善事項	<p>平成28年度まで市が主催してきたイベントを、平成29年度は住民主体で行う本事業へ統合し、その活動を支援していく。</p>			
< 財源内訳 > <span style="float: right;">（単位：千円）</span>				
事業費	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,712			1,800	912
<b>【国県支出金】</b>		（補助率）		
<b>【その他特財】</b>		地域振興基金繰入金		

# 事業説明書

□新規 ■拡充 □継続 □その他

一般会計 2款 1項 6目

【総合振興計画】

部課所名 総務部 ひびく・つながる創造課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	官民連携推進費	29年度	892 千円		増減額	892 千円
		28年度	0 千円			

<p>1. 目的</p> <p>経済社会の成熟や生活形態の変化により個人の価値観が多様化することに伴い、行政の一元的判断のみに基づく公共サービスでは社会のニーズが満たされなくなっていることから、「新しい公共」の担い手が求められている。市民の個々に関心のある公共サービスのニーズについては、市民や団体、民間企業なども公共サービスの提供者となり、これらとの共創により事業を行うことで、既存の行政サービスのみでは解決できない社会課題の解決を目指す。</p>										
<p>2. 目標（数値目標） <span style="float: right;">【目標年度：平成33年度】</span></p> <p>官民連携による「新たな公共」の創設及び社会課題解決の数 5件（5年累計）</p>										
<p>3. 事業概要</p> <p>①コーポレートフェロー活用によるオープンデータの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民が主体となって活動する組織の設立・育成に関する研修会を開催。</li> </ul> <p>※公開されたオープンデータを市民が主体となって活用する団体の設置育成について、官民合同による研修会を実施する。</p> <p>②シェアリングエコノミービジネス活用による社会課題の解決</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シェアリングビジネスに係る研修会の開催</li> <li>・シェアリングサービスの実証試験の実施</li> </ul>										
<p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】コーポレートフェローの受け入れを平成28年度下期から行っており、12月中のオープンデータの一部公開に至っている。また、福祉保健部を中心とした各課において作成したデータを、マップ表示等市民が使いやすい形で提供することとしている。</p> <p>【課題】</p>										
<p>5. 見直し・改善事項</p>										
<p>&lt; 財源内訳 &gt; <span style="float: right;">（単位：千円）</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;">予算額</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">国県支出金</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">市債</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">その他特定財源</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">一般財源</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">892</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> </table> <p>【国県支出金】 <span style="float: right;">（補助率）</span></p> <p>【その他特財】</p>	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	892				892
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源						
892				892						

# 事業説明書

■新規 □拡充 □継続 □その他

一般会計 2款 1項 1目

【総合振興計画】

部課所名

総務部 財政課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち  
 第4節 強固で柔軟な財政基盤の確立  
 (2) 事業見直しと公営企業等の健全化

事業名	契約検査費	29年度	3,790 千円	増減額	3,790 千円
		28年度	0 千円		

1. 目的  
 これまでの入札形態では、発注案件の設計図書の確認から入札に至るまで、事業者側の人の移動が多いことから、入札参加機会が制約されたり、あるいは応札事業者同士が入札時に一同に会することにより談合の温床として危惧されていた。  
 電子入札を導入することで、事業者の入札機会の拡大と入札に関わる経費を含めた建設コストの縮減を図る。また、発注者においては、入札に伴う関係書類の作成を軽減し、事務の効率化を図りながら、一連の入札事務の透明性を一層高める。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成29年度】  
 ○電子入札利用事業者数  
 (市内) 建設工事：80社 (全体の91%)  
 コンサル：12社 (全体の80%)

3. 事業概要  
 電子入札は、従来の入札会場における紙（入札書等）の入札を、インターネットを利用して入札参加申請から開札までの入札関連事務を一元的に処理するものである。  
 今回のシステム導入は、秋田県が平成19年度から本運用を開始している「秋田県電子入札システム」を共同利用するものであり、共同利用することで独自システムの開発等における経費の縮減が可能となる。また、事業者も1つのIDで秋田県や湯沢市、その他県内市町村の電子入札に参加が可能となる。  
 現在、「秋田県電子入札システム」を共同利用しているのは、秋田県と県内6市2町であり、平成29年度は湯沢市と仙北市、平成30年度は大館市が加わる予定となっている。  
 ※運用開始予定：平成29年10月  
 ※既にシステム導入している市町村：鹿角市、男鹿市、由利本荘市、大仙市、横手市、潟上市、八峰町、美郷町  
 ①秋田県電子入札システム共同利用負担金 【3,572千円】  
 ②その他事務費 【218千円】

4. これまでの成果と今後の課題  
**【成果】**  
**【課題】** 市内登録事業者説明会等により制度を周知し、全事業者がシステム利用できるよう支援を行う必要がある。

5. 見直し・改善事項

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
3,790				3,790

【国県支出金】 (補助率)  
 【その他特財】

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 2款 1項 9目

**【総合振興計画】**

部課所名 市民生活部 暮らしの相談課

- 第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち  
 第1節 共創・協働によるまちづくりの推進  
 (1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	地域自治組織支援事業	29年度	31,200 千円	増減額	0 千円
		28年度	31,200 千円		

**1. 目的**  
 各地域が策定する「地域のまちづくり計画」に基づいて、地域自治組織が主体となって実施する自発的・主体的なまちづくり活動を支援することで、市民（地域自治組織）と行政による協働のまちづくり体制の構築を図る。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度： — 】  
 ○地域が自ら策定する「地域のまちづくり計画」に基づいた事業の実施を支援する。  
 ○地域、地区が担っている公共的な事務事業（公共財産の維持管理、地域振興、地域福祉、防災等）の永続的な実施を支援する。

**3. 事業概要**  
 地域自治組織交付金【31,200千円】

- 地域協議会交付金（@100,000円（上限額）×6地域協議会）：600千円
- 地域づくり事業交付金
  - ・事業活動費（@200,000円（上限額）×23地区組織）：4,600千円
  - ・基本額（@10,000円×構成自治会等の数）+（@750円×構成世帯数）：実績見込値）：15,300千円
  - ・加算額（実施対象事業数×@100円×構成世帯数：実績見込値）：10,700千円

※交付は、地域自治組織交付金交付要綱に基づく。  
 ※加算額対象事業

①町内美化	②空き家対策	③害虫駆除	④防災対策
⑤災害時要援護者避難支援プラン	⑥交通安全・防犯推進	⑦高齢者支援	
⑧子どもの支援	⑨伝統文化の継承	⑩住民の交流	計10事業

**4. これまでの成果と今後の課題**

【成果】本事業は地域自治組織による地域事業推進のための仕組みとして定着しており、協働のまちづくりの体制構築の一つとなっている。  
 [平成28年度取組数] 地域協議会交付金 6協議会  
 地域自治組織交付金 23組織

【課題】少子高齢・人口減少の中で、地域自治組織が実施する地域事業を担う人材の確保が必要である。

**5. 見直し・改善事項**

コーディネーター・CB育成事業と連携し、地域自治組織が実施する地域事業を担う、人材確保の推進を図る。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
31,200				31,200

【国県支出金】 (補助率)  
 【その他特財】

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 2款 1項 9目

【総合振興計画】

部課所名 市民生活部 暮らしの相談課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち  
 第1節 共創・協働によるまちづくりの推進  
 (1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	市民活動団体育成事業	29年度	8,251 千円		増減額	△ 4 千円
		28年度	8,255 千円			

1. 目的  
 個性豊かな独自のまちづくりを市民自らが進め、地域の身近な課題を解決するなど、市民の自発的・主体的な活動を市が支援することで、市民（市民活動団体）と行政による協働のまちづくり体制の構築を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度： ー 】  
 市民活動団体（地域自治組織、NPO、ボランティア団体等）が、自ら企画し実施する公益性のあるまちづくり事業に対し、提案型補助金制度による支援を行うことで、より多くの「公益性のある地域まちづくり事業」が実施され、地域コミュニティの活性化が図られることを目標とする。  
 （平成29年度新規取組団体目標：6団体）

3. 事業概要  
 市民活動団体育成事業【8,251千円】

- ・参加・協働のまちづくり提案型補助金（1年目：補助率100%：@500,000円×6団体）：3,000千円  
 （2年目：補助率90%：@500,000円×6団体）：3,000千円  
 （3年目：補助率80%：@500,000円×1団体）：500千円  
 （4年目：補助率80%：@500,000円×2団体）：1,000千円
- ・提案型補助金活用事業活動報告会：496千円
- ・提案型補助金活用事業評価市民会議：255千円

※補助は、参加・協働のまちづくり提案型補助金交付要綱に基づく。  
 ※より公益性のある事業に対して補助できるよう、第三者による評価機関を設置し、公開プレゼンテーションによる評価を経て、提案型補助金活用事業を決定する。また、活動報告会で事業の報告・評価・検証を行うことで、より効果的な事業展開を図る。  
 ※「活動報告会」費用には、アドバイザーの講演に対する報償金、事業報告パンフレット作成費・報告会運営経費などを含む。

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】市民活動団体が、個性豊かな独自のまちづくりを主体的に進めるための仕組みの一つとして定着しており、協働のまちづくりの体制構築の一つとなっている。  
 平成28年度実績 10団体（1年目：6団体、2年目：1団体、3年目：3団体）

【課題】「公益性のある地域まちづくり事業」を実施する、新たな市民活動団体の育成と組織化の更なる推進が必要である。

5. 見直し・改善事項

市民活動団体による「公共性のある地域まちづくり事業」の実践を推進するため、「提案型補助金制度」の更なる周知を図る。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
8,251				8,251

【国県支出金】 (補助率)  
 【その他特財】

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 2款 1項 9目

**【総合振興計画】**

部課所名 市民生活部 暮らしの相談課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	コーディネーター・CB育成事業	29年度	4,202 千円	増減額	2,249 千円
		28年度	1,953 千円		

1. 目的	<p>相談・指導・調整を行える「まちづくりコーディネーター（兼コミュニティビジネス仕掛人）」を育成することで、地域のまちづくりを推進する。まちづくりコーディネーターは、世代や分野を超えて人や組織を繋ぐ役目であることを重要視しながら活動を行う。</p> <p>また、地域住民自らが地域課題を解決する活動を通して、将来的に持続可能な地域づくりを進めるため、その手段としてコミュニティビジネスへの取組を推進する。</p>			
2. 目標（数値目標）	<p style="text-align: center;">【目標年度： — 】</p> <p>○平成31年度までに、市内5地域（湯沢地区、湯沢7地区、稲川地域、雄勝野づくり、皆瀬地域）に5人の「まちづくりコーディネーター（兼コミュニティビジネス仕掛人）」を育成する。</p> <p>○平成30年度までに、コミュニティビジネスに取り組む地域組織数を「5組織以上」とする。</p>			
3. 事業概要	<p style="text-align: right;">【合計 4,202千円】</p> <p>①まちづくりコーディネーター（兼コミュニティビジネス仕掛人）の育成【3,927千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくりコーディネーター（兼コミュニティビジネス仕掛人）育成講座及びフォローアップ研修：3,727千円</li> <li>・参加・協働のまちづくり人材育成派遣費補助金：200千円</li> <li>・まちづくり実践地域への視察研修（公用車、公用バス使用）</li> <li>・まちづくりコーディネーターの紹介（市広報など活用）</li> <li>・まちづくり人材交流（地域とNPO・女性・若者・学生など）</li> </ul> <p>※「育成講座及び研修」費用には、委託料・消耗品費などの各種経費を含む。</p> <p>②コミュニティビジネス立ち上げの推進【275千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティビジネス立ち上げ推進事業要綱の制定</li> <li>・コミュニティビジネス育成講演会開催：275千円</li> <li>・秋田県が実施するコミュニティビジネス支援事業との連携</li> <li>・地域コミュニティ組織へ委託可能な公共業務の調査と委託の推進（草刈、調査、配布、指定管理制度連携）</li> <li>・仕掛人による起業サポート（動機づけ、資金計画（売上、決算、融資）、税、社保雇保、法人化等）</li> </ul> <p>※「講演会開催」費用には、報償金・費用弁償などの各種経費を含む。</p>			
4. これまでの成果と今後の課題	<p><b>【成果】</b>平成28年度は「まちづくり人材育成講座（計7回）」を実施し、複数回にわたる講義実習によって、基本的な事項（基本スキル・地域資源の発見と整理・まちづくり計画作成・会議手法・アイデアの絞込法・まちあるきの実践等）の習得による人材育成を進めた。</p> <p><b>【課題】</b>まちづくりコーディネーターの人材確保を更に進めていく必要がある。</p>			
5. 見直し・改善事項	<p>まちづくり人材育成講座修了者が実践する地域での活動実績を広く発信することによって、人材育成講座を広く周知し人材の確保に繋げる。</p>			
< 財源内訳 >				
(単位：千円)				
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
4,202				4,202
【国県支出金】		(補助率)		
【その他特財】				



# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 2款 1項 9目

【総合振興計画】

部課所名 市民生活部 暮らしの相談課

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

第1節 共創・協働によるまちづくりの推進

(1) 共創と協働の取り組みの推進

事業名	地域雪対策支援事業	29年度	5,700 千円		28年度	0 千円	増減額	5,700 千円
-----	-----------	------	----------	--	------	------	-----	----------

**1. 目的**  
 冬期間、雪によって生じる生活上の不便や不安など、地域固有の課題を解決するために実施する、住民共助による雪対策事業を支援することを目的とする。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度： ー 】  
 地域雪対策支援事業に取り組む地域組織（共助組織）の活動を支援し、地域が独自に担っている公共的な雪対策事業の持続的な実施が可能となるよう、事業実施組織の拡充（平成29年度目標値：新規6団体）を図ることを目標とする。

**3. 事業概要**  
 地域雪対策支援事業【5,700千円】

- ・地域雪対策支援事業補助金（1年目@500,000円×6団体）：3,000千円
- （2年目@300,000円×9団体）：2,700千円

※地域雪対策支援事業補助金交付要綱に基づく。  
 ※補助率は、補助対象事業費の10/10。  
 ※補助上限額は、1年目50万円、2年目以降30万円。  
 ※平成27年度にモデル事業を実施し、平成28年度から本実施の事業である。

**4. これまでの成果と今後の課題**

【成果】平成27年度に4団体を対象としてモデル事業を実施し、検証結果を基に補助金要綱を策定した。  
 平成28年度から一般募集を実施（補正予算対応）し、見込みより多い合計9団体が事業を実施した。

【課題】少子高齢・人口減少の中で、共助による雪対策組織の将来的な組織維持と持続性の確保を図る必要がある。

**5. 見直し・改善事項**

雪対策に関して、地域との意見交換を通じて、地域固有の課題の解決策を検討することで、共助による雪対策の組織維持と持続性の確保に繋げる。

＜ 財源内訳 ＞ （単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
5,700				5,700

【国県支出金】 （補助率）  
 【その他特財】

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 3款 1項 1目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 福祉課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第1節 共助社会の構築と社会保障の充実

(2) 自立支援とセーフティネットの充実

事業名	生活困窮者自立支援事業	29年度	30,500 千円	増減額	△ 1,647 千円
		28年度	32,147 千円		

**1. 目的**  
生活困窮者の実態把握に努め、自立した生活を営めるよう個々の状況に応じた一元的な相談支援体制を構築する。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成29年度】  
自立相談支援事業では新規相談受付件数（人口10万人・1ヶ月当り）22件、プラン作成件数（人口10万人・1ヶ月当り）11件を目標とし、その他の事業は自立相談支援機関と連携し経済的自立のみならず日常生活自立や社会生活自立など本人の状態に応じた自立を支援する。

**3. 事業概要** 【合計 30,500千円】

- 自立相談支援事業 【12,091千円：補助率3/4】
  - ・生活困窮者の相談を支援員が受けて、どのような支援が必要かを相談者と一緒に考え、具体的な支援プランを作成し、寄り添いながら自立に向けた支援を行う。
- 住居確保給付金 【414千円：補助率3/4】
  - ・離職により住居を失った方、または失うおそれの高い方に、就職に向けた活動をするなどを条件に、一定期間家賃相当額を支給する。
- 就労準備支援事業 【7,650千円：補助率2/3】
  - ・直ちに就労が困難な方に6ヶ月から1年の間、プログラムにそって、一般就労に向けた基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労機会の提供を行う。
- 生活困窮者世帯の子どもの学習支援事業 【6,000千円：補助率1/2】
  - ・子どもの学習支援をはじめ、日常的な生活習慣、仲間との出会い活動ができる居場所づくり、進学に関する支援、高校進学者の中退防止に関する支援等、子どもと保護者の双方に必要な支援を行う。
- 家計相談支援事業 【3,200千円：補助率1/2】
  - ・家計状況の「見える化」と根本的な課題を把握し、相談者が自ら家計を管理できるように、状況に応じた支援計画の作成、相談支援、関係機関へのつなぎ、必要に応じて貸付のあっせんを行い、早期の生活再生を支援する。
- 生活困窮者自立支援法第6条第5号に基づく事業 【1,145千円：補助率1/2】
  - ・地域の実情に応じて実施する生活困窮者の自立促進に資する事業

**4. これまでの成果と今後の課題**

【成果】  
自立相談支援事業については、モデル事業から行っていることで周知されているため、相談件数、プラン作成件数ともに、秋田県で2番目に多い件数となっている。  
家計相談支援事業については、平成28年度から実施し、自立に向けた家計見直しの提案ができるようになり、自立意欲の向上に繋がっている。  
学習支援事業については、平成27年度まで支援した子どもが、第一志望高校、第一志望大学に全員合格している。  
平成28年度からは、児童生徒を通常クラスと特別な支援が必要なクラスに分けて実施するとともに、学習支援のみでなく、基本的な生活習慣の確立や親に対する相談支援への取組なども行った。また、教育委員会の地域未来塾事業とも連携し、タブレットを利用した学習支援も実施した。

【課題】

- さらなる生活困窮者自立支援制度の周知徹底と、関係部署や関係機関との連携強化を図る。
- 生活困窮者が就労や就労訓練ができる場が少ないことから増やす。
- 学習支援事業について
  - ①対象地区を全市内に広げる。
  - ②成績が向上している児童生徒に対する更なるサポート体制。
  - ③特別な支援が必要な児童生徒が輝ける場の仕掛けづくり。

**5. 見直し・改善事項**

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
30,500	19,327			11,173

【国県支出金】 生活困窮者自立支援事業負担金 (補助率) 事業概要記載のとおり  
生活困窮者自立支援事業補助金

【その他特財】

# 事業説明書

□新規 ■拡充 □継続 □その他

一般会計 3款 1項 1目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 福祉課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち  
第1節 共助社会の構築と社会保障の充実  
(1) 福祉の共助体制充実

事業名	新しい地域包括支援体制構築モデル事業	29年度	8,880 千円		増減額	8,880 千円
		28年度	0 千円			

**1. 目的**  
多様化、複雑化した相談に対し、関係機関が連携して支援できるシステムを構築する。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成30年度】  
○地域で暮らしていく中でサポートが必要となった時、どこに相談しても適切な支援機関に繋げることができる体制を構築する。  
○庁内各部署が要支援者を発見した場合に、適切な支援機関に繋げることができる庁内連携体制を構築する。  
○相談支援包括化推進会議への提出案件 10件/月（新規5件 モニタリング5件）  
○地域における社会資源の創出 2か所

**3. 事業概要** 【合計 8,880千円】  
○新しい地域包括支援体制構築モデル事業業務委託 【委託料：8,178千円】  
個々の相談支援機関では対応出来ない、多様化・複雑化した福祉相談を相談支援包括化推進員が整理し、相談支援包括化推進会議にて、適切な支援機関に結びつけ支援方針を決定する。次に、その支援方針が適切であったかどうかをモニタリングし、支援の評価・見直しを行い、更に適切な支援に結びつける。  
○新しい包括支援体制推進会議 【702千円】  
相談支援包括化推進会議で挙げられた福祉ニーズについて、課題解決に向けて協議を行う。

**4. これまでの成果と今後の課題**  
【成果】  
相談支援包括化推進員が、福祉課題を整理したことにより、必要な福祉支援が明確となり課題解決までの時間短縮となっている。  
【課題】  
○地域で支援が必要な方に気づき、スムーズに相談支援包括化推進員までつながる体制を明確する必要がある。  
○庁内連携体制をどのように構築していくか課題となっている。

**5. 見直し・改善事項**

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
8,880	6,660			2,220

【国県支出金】 包括的支援体制構築事業補助金 (補助率) 国3/4  
【その他特財】

# 事業説明書

■新規 □拡充 □継続 □その他

一般会計 3款 1項 1目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 福祉課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第1節 共助社会の構築と社会保障の充実

(2) 自立支援とセーフティネットの充実

事業名	子供の未来応援 地域ネットワーク支援事業	29年度	2,417 千円	増減額	2,417 千円
		28年度	0 千円		

1. 目的  
「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の趣旨を踏まえ、子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されることのない社会の実現に向けて、子どもの貧困対策の推進を図る。

---

2. 目標（数値目標） 【目標年度： ー 】  
実態調査・分析、支援ニーズに応える資源量（各種支援制度）の把握及び支援体制の整備計画を策定し、人材と機関（コーディネーター）の位置付けを含む具体的な体制整備を検討する。

---

3. 事業概要  
○貧困の状況にある子供や家庭の実態及び支援ニーズを把握するためアンケートを実施する。  
市内全域の小学校3年＝300人、中学校2年＝350人 合計650人  
  
○地域体制構築に向けた整備計画の策定  
アンケートの分析をもとに、地域に現存する資源量及び今後必要となる資源量を把握し、子供の発達・成長段階に応じて切れ目なく「つなぎ」、教育と福祉を「つなぎ」、関係行政機関、地域の企業、NPO、自治会などを「つなぐ」、地域ネットワークを構築するための整備計画を策定する。

---

4. これまでの成果と今後の課題  
【成果】  
  
【課題】

---

5. 見直し・改善事項

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,417	1,812			605

【国県支出金】 地域子供の未来応援交付金 (補助率) 国3/4  
【その他特財】

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 3款 1項 3目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 福祉課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち  
 第1節 共助社会の構築と社会保障の充実  
 (3) 社会参加機会の充実

事業名	地域生活支援事業	29年度	55,395 千円	増減額	△ 785 千円
		28年度	56,180 千円		

**1. 目的**  
 障がい者等が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を計画的に実施し、障がいの有無に関わらず安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成29年度】  
 障がい者の社会参加人数  
 ・地域活動支援センター サークル等事業実施回数 1,100回 延利用者数 5,000人  
 ・障がい者スポーツや芸術文化活動への社会参加 参加人数 150人  
 基幹相談支援センター  
 ・相談対応延べ数 800件/年 相談支援事業所等サポート件数 40件/年  
 ・地域移行・地域定着 10人/年

**3. 事業概要** 【合計55,395千円】  
 ①成年後見制度利用支援業務 【136千円】  
 ・市長申し立てによる成年後見制度審判費用  
 ②障がいについての理解促進啓発事業 【252千円】  
 ・障がいについてのパンフレット作成費用  
 ③地域生活支援事業委託費 【21,395千円】  
 ○基幹相談支援センター委託費 13,000千円  
 ・障がいの総合的・専門的な相談支援の実施や地域の相談支援体制の強化、地域移行・地域定着の促進、権利擁護・虐待防止の取組、湯沢雄勝包括支援ネットワーク協議会の運営など  
 ○障がい者・児の地域での生活や社会参加をサポートするサービス委託費 8,395千円  
 ・意思疎通支援事業、訪問入浴サービス、日中一時支援など  
 ④地域生活支援事業補助金 【11,438千円】  
 ○障がい者・児が地域で生活や社会参加するための事業に対する補助費  
 ・地域活動支援センター、福祉ホーム、社会参加促進事業など  
 ⑤地域生活支援事業扶助費 【20,674千円】  
 ○障がい者が生活するうえで必要な福祉用具や交通費を補助  
 ・障がい児補聴器購入費、日常生活用具給付費、障がい者交通援護費  
 ⑥障がい者住宅整備貸付金 【1,500千円】  
 ・障がい者の住宅改造整備資金の貸付

**4. これまでの成果と今後の課題**  
**【成果】**  
 ○障がい者等の地域での生活や社会参加をサポートすることにより、障がい者等がスポーツや地域行事を通しての交流や積極的な社会参加が出来、地域で生きがいや役割を持って暮らすことができるようになってきている。(障がい者社会参加 ボランティア団体主催によるスポーツ活動約50人、芸術活動へ50人の参加 地域活動支援センター 延利用者数4,500人 平成28年度見込)  
 ○基幹相談支援センターについては、サービス利用計画・モニタリングの評価・検証、相談支援事業所への助言、人材育成に取り組むことにより、地域の相談支援体制の機能強化が図られている。また、障がい者等のワンストップ相談窓口として関係機関と連携し適切な支援とつなげる取組を行うことにより、相談者の負担を軽減している。

**【課題】**  
 ○施設や病院で生活している障がい者の地域移行が課題となっている。

**5. 見直し・改善事項**  
 ○日常生活用具の情報通信用具の耐用年数を10年から5年に緩和  
 ○日中一時支援における障がい児の対象基準を放課後等デイサービス事業の対象基準と同一にした。  
 ○基幹相談支援センターについては、相談支援機関のための人材育成を強化した。

＜ 財源内訳 ＞ (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
55,395	27,743	1,500		26,152

【国県支出金】 地域生活支援事業費等補助金、難聴児補聴器購入費補助金 (補助率) 国1/2 県1/4、県1/3  
 【その他特財】 障害者住宅整備資金貸付事業債

# 事業説明書

□新規 ■拡充 □継続 □その他

一般会計 2款 1項 10目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 子育て支援課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	地方創生事業	29年度	8,147 千円	増減額	4,744 千円
	(結婚・出産祝い事業)	28年度	3,403 千円		

## 1. 目的

人生の大きなイベント（結婚・出産）を社会全体で祝福するため、オリジナル婚姻届や、結婚祝い品・出産祝い品を贈呈し、子育てにやさしいまちとしてのイメージアップを図り、安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる地域社会を実現する。

## 2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成31年度】

- 合計特殊出生率 1.55（平成20年度～平成24年度平均 1.45）
- 婚姻数 801組（5年間の累計）
- 子育て環境や支援に満足している人の割合 50%（平成25年度 27.6%）

## 3. 事業概要

【合計 8,147千円】

- ①まちキュンご当地婚姻届」のダウンロードサービス【100千円】
  - ・「まちキュン・ご当地婚姻届」WEB管理
- ②結婚祝い品贈呈事業【1,531千円】
  - ・結婚祝い品カタログ印刷、発送業務
- ③市役所deウェディング事業【416千円】
  - ・市役所deウェディング開催（計2回予定）
- ④出産祝い品贈呈事業【6,100千円】
  - ・出生した子ども1人につき、子育てクーポン券を30,000円分贈呈

## 4. これまでの成果と今後の課題

### 【成果】

平成28年4月～12月末現在 窓口届出116件中ご当地婚姻届利用 28件（24%）  
第1回市役所deウェディング 平成28年9月28日実施 200人参加（市民、友人、市職員等）

### 【課題】

子育てクーポン券の利用率が70%にとどまっており、利用率向上のための事業展開が必要である。

## 5. 見直し・改善事項

- 出産祝い品贈呈品の子育てクーポン券は、出生した子ども1人につき5,000円から30,000円に増額する。
- 利用者の利便性を考慮し対象品目や市内取扱い店舗の拡大を図る。

## < 財源内訳 >

(単位：千円)

事業費	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
8,147			5,700	2,447

【国県支出金】

(補助率)

【その他特財】 地域振興基金繰入金

# 事業説明書

□新規 ■拡充 □継続 □その他

一般会計 2款 1項 10目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 子育て支援課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	ゆざわライフイベントサポート事業	29年度	1,354 千円		増減額	490 千円
		28年度	864 千円			

1. 目的

結婚・出産・子育てを市民・企業・地域・行政が一体となって応援し、子育てにやさしいまちとしてのイメージアップを図り、人口減少に歯止めをかける。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成31年度】

出生数に占める第3子以降の割合 16.4%〔全国平均と同水準〕（平成27年度 15.1%）

3. 事業概要 【合計 1,354千円】

①子育てにやさしいまち湯沢のイメージアップイベント開催【1,124千円】

- ・ライフイベントサポートプロジェクト委員会による協議・運営：180千円
- ・「出会い・子育てわくわくフェスタ」の広報活動：260千円
- ・「出会い・子育てわくわくフェスタ」の開催：684千円

②無料リサイクル市の開催（年2回予定）【20千円】

- ・無料リサイクル市開催に伴う諸費：20千円

※学用品や子ども服、ベビー用品（ベット・ラック・チャイルドシート・ベビーカー）等

③あきた結婚支援センターとの連携事業【210千円】

- ・あきた結婚支援センター運営経費負担金：210千円

※秋田県が運営する「あきた結婚支援センター」で提供する会員同士のマッチングサービスを、結婚サポーターを通じて普及啓発し結婚につなげていく。

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

平成28年度は「出会い・子育てわくわくフェスタ」として開催し、600人以上の入場者で賑わった。

【課題】

フェスタでは結婚に関するブースを設けたが、立ち寄る人が少なかったため、結婚について興味を持てるような内容を検討する必要がある。

5. 見直し・改善事項

○結婚への意識を高めるため、若者を対象としたイベントを盛り込む。

○平成28年度の無料リサイクル市は幼児の衣類に限ったが、子育て世代の経済的負担を軽減するため、学用品やベビー用品、おもちゃ等も対象とする。

< 財源内訳 > (単位：千円)

事業費	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,354				1,354

【国県支出金】 (補助率)

【その他特財】

# 事業説明書

■新規 □拡充 □継続 □その他

一般会計 2款 1項 10目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 子育て支援課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	子育て応援企業奨励事業	29年度	530 千円		増減額	530 千円
		28年度	0 千円			

1. 目的	<p>本市では、女性の家事・育児・介護に係る比重が大きくなっているため、男性の育児休暇取得率は依然として低く、企業等における男性の育児（介護）休暇の取得やワーク・ライフ・バランスの向上等、男女が共に働き方・暮らし方・意識を変革し、男性中心型労働慣行を見直していく必要がある。</p> <p>誰もが働きやすい職場環境づくりや多様な働き方・生き方を推進していくために、行政と地域が一体となって活動を進め、市内の隅々にまで浸透させ、安心して妊娠・出産・子育てができる地域社会を実現する。</p> <p>併せて、住んで良かった・住んでみたい湯沢市のブランドイメージの構築を目指す。</p>
2. 目標（数値目標）	<p style="text-align: center;">【目標年度：平成31年度】</p> <p>○イクボス宣言を行う企業・各種団体等 10か所（平成27年度0か所）</p> <p>○勤務時間の柔軟化・残業縮減に取り組む事業所 80%（平成27年度70.3%）</p>
3. 事業概要	<p style="text-align: center;">【合計 530千円】</p> <p>①ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業応援【245千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・育児休暇（休業）取得や時短勤務制度等に積極的に取り組む事業所等の紹介</li> <li>・ワーク・ライフ・バランスやイクボス推進の専門家と、市内事業主等との参加型トークセッション開催：245千円</li> </ul> <p>②多様な働き方・生き方の推進【285千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・働く若い世代が職場を越えて地域交流でき、自己啓発や充実した人生を送るための研修及び情報交換会開催：285千円</li> </ul>
4. これまでの成果と今後の課題	<p>【成果】</p> <p>○平成28年9月11日、湯沢商工会議所、ゆざわ小町商工会と共同で「イクボス促進共同宣言」を行った。</p> <p>○市内事業所及び市職員管理職を対象とした「イクボス研修会」を開催し、市役所を含む21事業から73人が出席し、働き方改革、ワーク・ライフ・バランスの重要性を学んだ。</p> <p>【課題】</p>
5. 見直し・改善事項	<p>平成28年度は「イクボス促進共同宣言」を行ったことで、事業主や管理職への研修：啓発活動中心となったが、平成29年度は更に一步進めて、ボス側・部下側双方へのワーク・ライフ・バランスの理解浸透と、情報交換・交流事業を展開する。</p>

＜ 財源内訳 ＞					（単位：千円）
事業費	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	
530				530	
【国県支出金】					（補助率）
【その他特財】					



# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 3 款 2 項 4 目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 子育て支援課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(3) 保育・幼児教育の充実と放課後児童の健全育成施設の充実

事業名	放課後児童健全育成事業	29年度	33,168 千円	増減額	3,325 千円
		28年度	29,843 千円		

1. 目的	<p>昼間労働等で家庭に保護者等の家族のいない児童を対象に家庭との連携を図りながら保護者等が帰宅するまでの間、児童の保護及び遊びを主とする放課後児童健全事業を実施し、子どもの安全な居場所を確保する。</p>										
2. 目標（数値目標）	【目標年度：平成29年度】										
	<p>放課後児童クラブ待機児童数 0 人          （平成27年度待機児童数 0 人、平成28年度12月現在待機児童数 0 人）</p>										
3. 事業概要	【合計 33,168千円】										
	<p>①市直営 1 カ所 【5,313千円】          ・ワンパクハウス：5,313千円</p> <p>②業務委託 7 カ所 【27,628千円】          ・深堀ぐんぐんキッズ：3,378千円          ・若草幼稚園学童部：3,498千円          ・ふたば学童クラブ：3,378千円          ・倉内団地児童クラブさくらっ子：4,708千円          ・いなかわっこ大館教室：3,618千円          ・いなかわっこ宮田教室：4,789千円          ・皆瀬児童クラブ：4,259千円</p> <p>③その他共通経費 【227千円】</p>										
4. これまでの成果と今後の課題	<p>【成果】          本事業の 8 児童クラブの外、直営児童館 3 館、指定管理 3 児童クラブの合計14児童クラブで事業を行い、待機児童もなく保護者が安心して就労している。（平成28年12月 1 日現在登録児童数653人）</p> <p>【課題】          ・事業委託している倉内団地児童クラブさくらっ子は、利用児童が多く手狭になっているため、他の児童クラブとの利用調整が必要となっている。          ・事業委託しているいなかわっこ大館教室は、公共施設等総合管理計画で移転対象となっていることから、早期に移転先を検討する必要がある。          ・放課後児童健全育成事業は、学校余裕教室等を利活用することで、施設の有効利用や移動時間の短縮による安全確保につながるため、利用可能な学校を検討する必要がある。          ・市直営のワンパクハウスは、放課後児童支援員及び放課後児童支援員補助の年齢が高くなっており、放課後児童支援員の確保が急務である。</p>										
5. 見直し・改善事項	<p>○放課後児童支援員の処遇改善のため、非常勤職員報酬と児童クラブ等の委託料を見直した。</p>										
< 財源内訳 >	（単位：千円）										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">予算額</th> <th style="width: 20%;">国県支出金</th> <th style="width: 15%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 30%;">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">33,168</td> <td style="text-align: center;">21,316</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">11,852</td> </tr> </tbody> </table>	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	33,168	21,316			11,852	
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
33,168	21,316			11,852							
	<p>【国県支出金】子ども・子育て支援交付金、子ども・子育て支援事業補助金（補助率） 国1/3 県1/3</p> <p>【その他特財】雑入</p>										

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 3款 2項 4目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 子育て支援課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	ファミリーサポートセンター事業	29年度	2,088 千円	増減額	△ 20 千円
		28年度	2,108 千円		

**1. 目的**  
 子育て中に孤立感や疎外感を感じる両親が増加傾向にあり、子育ての負担感の軽減を図る本事業を、子育てに関する切れ目ない支援体制の一部として位置付け、安心して子育てができる地域社会を目指す。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成29年度】

○協力会員数 75人（40～50代を増員）

○年間利用件数 150件

**3. 事業概要** 【合計 2,088千円】

育児の援助を必要とする者と、援助ができる者の両方に会員登録をしてもらい、援助が必要な時に連絡をもらい、援助ができる者を紹介(マッチング)する。

①マッチング用連絡電話代等 【 121千円】  
 ②会員交流会の開催 【 11千円】  
 ③講習会の開催 【 61千円】  
 ③会員登録証発行と会員通信発行（年4回） 【 300千円】  
 ④コーディネーター1人配置 【1,595千円】

**4. これまでの成果と今後の課題**

【成果】平成28年12月末現在、協力会員67人、利用会員357人、両方会員16人の登録があり、平成17年度の事業開始以来利用件数延べ4,372件で、年間平均約370件となっている。

【課題】利用するための登録手続きや面接等が負担になっている。また、協力会員の高齢化により長時間の預かりが難しいことから、手続きの簡素化や協力会員の確保対策が必要となっている。

**5. 見直し・改善事項**

○会員同士の情報交換や、活動事例報告も盛り込んだ交流会を開催する。  
 ○子育てシェアリング事業と合わせ、利用者に合ったサービスが提供できるようにする。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,088	1,866			222

【国県支出金】子ども・子育て支援交付金、子ども・子育て支援事業補助金 (補助率) 国1/3 県1/3  
 【その他特財】

# 事業説明書

■新規 □拡充 □継続 □その他

一般会計 3款 2項 4目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部子育て支援課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(3) 保育・幼児教育の充実と放課後児童の健全育成施設の充実

事業名	放課後児童健全育成施設整備事業	29年度	40,297 千円	増減額	40,297 千円
		28年度	0 千円		

**1. 目的**  
 湯沢南児童クラブは、市内でも児童数の多い湯沢西小学校を対象学区として平成6年に開設したが、保護者の就労等の増加に伴い、利用児童数も年々増加傾向にある。  
 児童集会室が手狭なため、冷暖房設備の無い体育館で事業を実施せざるを得ないなど厳しい環境にあり、かねてより保護者をはじめ各方面から増築要望が出ていたことから、環境整備を行い子どもの安全な居場所を確保する。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成29年度】  
 ○湯沢南児童クラブの増築及び改修を行い、2クラス体制とする。

**3. 事業概要** 【合計 40,297千円】  
 ①児童室を増築して2クラス体制とする。  
 ②既存児童室の床の傾斜を解消し、児童室と静養室を整備する。  
 ③和式トイレを洋式に改修する。  
 ※事業費内訳  
 ・増改築工事費 38,858千円  
 ・工事関係手数料 43千円  
 ・関係業務委託料 1,396千円

**4. これまでの成果と今後の課題**  
**【成果】**  
 平成28年度は湯沢コミュニティセンター2階の研修室を借りて2クラス体制とし、待機児童が出ないよう受け入れ児童数を増やした。  
**【課題】**  
 工事期間中も休業できないため、2階研修室と体育館で学童保育を実施することから、コミュニティセンター利用者の理解を得る必要がある。

**5. 見直し・改善事項**

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
40,297	16,642		18,400	5,255

【国県支出金】 子ども・子育て支援整備交付金(基準額24,964千円) (補助率) 国1/3 県1/3  
 放課後児童クラブ整備費補助金  
 【その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 3款 2項 4目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 子育て支援課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	子育て支援総合センター事業	29年度	15,148 千円	増減額	2,613 千円
		28年度	12,535 千円		

**1. 目的**  
 子育て支援に関する総合的な事業を行うことにより、妊娠・出産・子育てに関するきめ細やかな情報発信と切れ目ない支援体制を実現し、安心して子育てができる地域社会を目指す。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成29年度】

○ママと天使の交流会参加者数（出産1～2か月後） 対象年齢の8割以上の参加  
 （母子手帳配布の妊婦） 年間20組以上

○みんなで子育て街の保育園事業実施校 3校

**3. 事業概要** 【合計 15,148千円】

子育て支援に関する総合的な事業を行い、次代を担う子どものすこやかな育成を図る。

- ・非常勤職員報酬等 【3,096千円】
- ・職員研修関係 【 30千円】
- ・施設管理費等 【1,672千円】
- ・消耗品費 【 287千円】
- ・げんきっこクラブ 【 221千円】
- ・イベント 【 106千円】
- ・遊具購入 【1,900千円】
- ・育児サークル支援 【 19千円】
- ・障がい児支援（療育支援サポート・研修会開催他） 【 39千円】
- ・ママと天使の交流会 【 25千円】
- ・こんにちは赤ちゃん事業 【 350千円】
- ・育児情報提供（広報・ホームページ他） 【1,167千円】
- ・世代間交流事業（みんなで子育て街の保育園事業） 【 93千円】
- ・支援センター委託料（2施設） 【5,388千円】
- ・チャイルドシート無料貸出 【 100千円】
- ・子育て教育支援事業 【 655千円】

外、祖父母育児教室、健診・教育相談会他スタッフ参加 等

**4. これまでの成果と今後の課題**

【成果】  
 平成28年度は、未就学児のみならず18歳までの児童を持つ家庭の相談にも対応し、保護者や支援者を対象とした発達障害支援者研修会を延べ30回実施した。  
 また、従来の事業に加え、世代間交流事業を山田中学校で継続して3回実施した。

【課題】  
 世代間交流事業では、一部の学校のみでの事業実施あることから、実施内容を見直す必要がある。

**5. 見直し・改善事項**

○世代間交流事業については、複数の学校で実施できるよう1回当たりの事業内容した。  
 ○ママと天使の交流会については、妊婦から継続した支援内容を知るきっかけとなることから、妊娠届の提出時に事業周知することとした。  
 ○世代間交流事業については、生涯学習課で実施していた、子育て教育等支援事業（いのちの大切さ講話会等）と統合し、一体的に支援することとした。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
15,148	11,668		16	3,464

【国県支出金】 子ども・子育て支援交付金、子ども・子育て支援事業補助金 (補助率) 国1/3 県1/3  
 【その他特財】 雑入

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 3款 2項 4目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 子育て支援課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	地方創生事業 (子育てシェアリング事業)	29年度	682 千円	増減額	△ 79 千円
		28年度	761 千円		

1. 目的  
ICTを活用した子育ての相互援助の仕組みを構築するとともに、「子育てシェアサービス」を運営する民間事業所と相互の人的・物的資源の活用を図る本事業を、子育てに関する切れ目ない支援体制の一部として位置付け、安心して子育てができる地域社会を目指す。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成31年度】  
 ①子育てシェアの登録人数 150人  
 ②子育てシェアの実質利用件数 年間200件

3. 事業概要 【合計 682千円】  
 子育てシェアサービス事業所との連携協定を基に、子育てシェアサービスの周知を図るとともに、子育て世代にとって魅力的なイベントを開催する。  
 ①事業周知チラシ作製・配布【350千円】  
 ②職場・地域でのシェアグループ促進活動【257千円】  
 ③子育てシェア地域交流会開催【75千円】

4. これまでの成果と今後の課題  
**【成果】** 会員登録促進により8人が登録した。また、講演会実施後、聴講した子育て中の母親2人がママサポーターを取得し、ママサポーターを中心としたシェアグループでの子どもの預かりが実現した。  
**【課題】** 現在はシェアグループが未就園児を持つ母親に限られていることから、就園・就学児を持つ親にサービスの内容を周知し、シェアグループを増やしていく必要がある。

5. 見直し・改善事項  
 子育てシェアリング事業をよりPRするために、事業説明をチラシ印刷し、イベント内容と共に広報する。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
682			400	282

【国県支出金】 (補助率)  
 【その他特財】 地域振興基金繰入金

# 事業説明書

□新規 ■拡充 □継続 □その他

一般会計 3款 1項 2目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 長寿福祉課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第4節 充実した長寿生活の実現

(1) 安心感と充足感のある長寿生活環境の形成

事業名	ねんりんピック開催事業	29年度	9,909 千円	増減額	6,212 千円
		28年度	3,697 千円		

**1. 目的**  
 高齢者を中心とする国民の健康保持・増進と社会参加、生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力のある長寿社会形成のため、都道府県持ち回りで開催されている全国健康福祉祭(ねんりんピック)が、平成29年度に秋田県を会場に開催される。  
 湯沢市は、俳句交流大会の会場となっており、平成29年9月10日の大会開催成功に向け、主管団体と一緒に取り組んでいくものである。

**2. 目標 (数値目標) 【目標年度：平成29年度】**  
 ○ねんりんピック秋田2017俳句交流大会の広報活動に努めるとともに、スムーズな大会運営や郷土料理の提供などのおもてなしにより、参加した皆さんに喜んでもらえる大会とする。  
 ○小・中学生、高校生の募集句への応募のほか、大会運営に高校生ボランティアに協力いただくなど世代交流にも積極的に取り組む。

**3. 事業概要**  
 ①俳句交流大会管理運営費 (3,918千円)  
 ・臨時職員を2人雇用し、大会運営体制を整備。  
 ・実行委員会及び運営委員会を開催して関係団体との連携・調整を行う。  
 ・のぼり旗等の設置により、大会の周知に努める。  
 ②俳句交流大会開催費 (5,991千円)  
 ・開始式、閉会式、記念講演会の開催。  
 ・選者の旅費、参加者への記念品、吟行会場設置等に係る経費等競技開催に要する経費。  
 ・健康づくり教室、おもてなしイベントの開催

**4. これまでの成果と今後の課題**  
**【成果】**平成27年10月に山口大会、平成28年10月に長崎大会の視察研修を実施。大会運営等の実際を学ぶことにより得るものが多かった。また、関係団体との連携を図るため、実行委員会や運営委員会を立ち上げ、事業内容・運営方法について協議を重ねている。11月1日にははりハーサル大会を開催し、俳句大会の運営方法を確認した。  
**【課題】**俳句交流大会の参加者に喜んでもらえる大会とし、再び湯沢市を訪れてもらえるよう、PRやおもてなし・大会運営等の工夫が重要となる。

**5. 見直し・改善事項**

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
9,909	5,053			4,856

【国県支出金】 全国健康福祉祭あきた大会開催準備事業補助金 (補助率) 補助率未定のため見込みにより積算  
 【その他特財】

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 3款 1項 2目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 長寿福祉課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第4節 充実した長寿生活の実現

(1) 安心感と充足感のある長寿生活環境の形成

事業名	ゆざわ版生涯活躍のまち推進事業	29年度	889 千円	増減額	△ 530 千円
		28年度	1,419 千円		

**1. 目的**

「東京圏をはじめとする地域の高齢者が、希望に応じて地方や「まちなか」に移り住み、多世代の地域住民と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるような地域づくり」を目指す国の生涯活躍のまち構想のコンセプトに基づき、本市の強みや特性を活かしたまちづくりを行うもの。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成30年度】

○民間団体や関係機関、行政などを構成メンバーとする構想検討会議で議論を重ね、湯沢市生涯活躍のまち構想を策定する。  
 ○湯沢市生涯活躍のまち構想の実現に向け、地域再生計画を策定し、国に対して認定申請書を提出するとともに、事業主体となる事業者の選定を行う。

**3. 事業概要** 【合計 889千円】

①湯沢市生涯活躍のまち構想検討会議での議論【268千円】  
 ②湯沢市生涯活躍のまち構想検討会議の研修会を開催【150千円】  
 ③先進地視察【266千円】  
 ④関係者向けセミナーの開催【205千円】  
 ⑤地域再生計画の策定・申請・承認  
 ⑥生涯活躍のまち形成事業の「運営推進機能」を担う事業主体の選定  
 ⑦湯沢市生涯活躍のまち形成事業計画の作成

**4. これまでの成果と今後の課題**

【成果】ゆざわ版生涯活躍のまち構想庁内検討委員会を立ち上げ、構想のコンセプトや形態（イメージ）等について意見交換を行った。（4回）

【課題】「生涯活躍のまち」の事業運営については、民間企業や社会福祉法人、NPOなどが担っていくこととなるため、事業主体の選定や持続可能な事業運営ができるような工夫・対応が必要である。

**5. 見直し・改善事項**

平成28年度中に策定予定である秋田版生涯活躍のまち構想を参考にするとともに、市の立地適正化計画等との連携を図りながら、民間団体や関係機関、行政などで構成する構想検討会議で協議を進めていく。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
889				889

【国県支出金】 (補助率)  
 【その他特財】

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 3款 1項 2目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 長寿福祉課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち  
第4節 充実した長寿生活の実現  
(1) 安心感と充足感のある長寿生活環境の形成

事業名	地方創生事業（ICT活用型 安心生活支援実証試験事業）	29年度	4,441 千円	増減額	4,441 千円
		28年度	0 千円		

**1. 目的**  
高齢化率が35%を超え、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増加してきており、今後高齢者の孤独化が問題になってくることが予想されている。現在は、民生児童委員やボランティア等の見守り、助け合い事業などさまざまな取組がなされているが、マンパワーには限界があることから、タブレット端末を活用した高齢者等生活支援システムにより、切れ目のない見守り体制を整備する。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成30年度】  
○ふれあい安心電話との代替えを目指して、操作性の向上と体制整備を行い、本格運用につなげられるようにする。【平成29年度】  
○利用者に安心・便利なシステムとして受け入れてもらい、ふれあい安心電話の代替えとして、希望する一人暮らしの高齢者等に配付できるようにする。（利用者からは通信費等経費の一部を負担してもらう。）【平成30年度】

**3. 事業概要** 【合計 4,441千円】  
○高齢者等生活支援システムの主な機能  
(1) タブレット操作履歴確認による高齢世帯の安否確認  
(2) ふれあい相談：日常的な相談～湯沢市社会福祉協議会に協力依頼  
緊急時災害通報～市の端末直通  
(3) 湯沢市からの情報配信（災害・防災情報を含む。）  
(4) タブレット操作習熟を兼ねた脳トレゲーム  
※タクシー予約は、テレビ電話等による受付とし、予約のリマインダーを利用者に送るシステムとする。  
①高齢者等生活支援システムの運用・保守【1,491千円】  
・システム利用料 ・タブレットリース料 ・タブレット通信料 ・保守対応  
②高齢者等生活支援システムサポート業務【1,750千円】  
・高齢者等生活支援システム利用者が円滑にシステムを利用できるよう、システム操作の指導業務を委託する。  
③高齢者等生活支援システム安否確認機能改修業務【1,200千円】

**4. これまでの成果と今後の課題**  
【成果】高齢者の方のタブレットの操作については、約8割の方に毎日操作していただいております、安否確認機能が活用できることが実証できた。  
【課題】ふれあい安心電話の代替機とするため、緊急通報操作の簡素化を図り、利用者に安心感を持ってもらえるシステムの構築、体制整備が必要である。

**5. 見直し・改善事項**  
○平成28年度は雄勝地域の災害時要援護者の方を中心として実施したが、今後は、対象範囲を湯沢市全域に広め、原則一人暮らしの高齢者の方を対象として実施する。  
○緊急通報の操作性の改善を図り、安心感が得られるシステムであるか、市社協と連携しながら検証する。  
○家族等による見守り体制を構築する。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
4,441			1,500	2,941

【国県支出金】 (補助率)  
【その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金



# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 4款 1項 1目

【総合振興計画】

部課所名 福祉保健部 健康対策課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち

第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現

(2) 妊娠から子育てまでの支援の充実

事業名	不妊治療支援事業	29年度	1,800 千円		
		28年度	1,800 千円	増減額	0 千円

1. 目的  
 少子化の脱却を実現するため、子どもを産み育てる環境づくりを行い、不妊に悩む夫婦の経済的、精神的な負担を軽減し、子どもを持ちたい人の希望がかなう支援を行うことで出生数の増加につなげる。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成31年度】  
  
 合計特殊出生率 1.55

3. 事業概要 【合計 1,800千円】  
 ①特定不妊治療費助成金（1年度上限100千円）【1,000千円】  
 ②一般不妊治療費助成金（年度内に支払った自己負担額の1/2上限100千円）【600千円】  
 ③不育症治療費助成金（年度内に支払った自己負担額の1/2上限100千円）【200千円】

4. これまでの成果と今後の課題  
**【成果】** 特定不妊治療費助成金交付実績  
 平成23年度 6人、平成24年度 9人、平成25年度 10人、平成26年度 10人、平成27年度 11人  
**【課題】**  
 本制度を知らない人が多く、更なる周知徹底に取り組む必要がある。

5. 見直し・改善事項  
 平成28年度から事業拡充として開始した一般不妊治療費助成金及び不育症治療費助成金の利用促進が必要となるため、産科等医療機関を訪問し、医師、関係者への医療費控除等含めた趣旨説明、パンフレットの設置、様々な媒体を使った事業周知に取り組む。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,800				1,800

【国県支出金】 (補助率)  
 【その他特財】

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 4款 1項 1目

**【総合振興計画】**

部課所名 福祉保健部 健康対策課

第2章 健康と暮らしをともに支え合う笑顔があふれるまち  
 第5節 安心して医療サービスが受けられるまちの構築  
 (1) 地域医療体制の充実

事業名	地方創生事業 (遠隔診療実証試験事業)	29年度	2,032 千円	増減額	
		28年度	0 千円		

**1. 目的**  
 今後も高齢化率の上昇と人口減少が見込まれる中、地域医療の維持が困難となることが予想されており、湯沢雄勝地域においても一部の診療所等の医師不足が深刻な状況となっている。こうした中、平成27年8月に厚生労働省医政局長から発出された遠隔診療に関する通知を踏まえ、地域の中核病院等と連携し、テレビ通話システム等を活用した遠隔診療の導入検討・実証試験を行い、特に山間部における医療サービスの維持・向上を図り、安心な医療体制の確立と地域格差の解消を図る。

**2. 目標 (数値目標) 【目標年度：平成31年度】**  
 実証試験結果を踏まえた遠隔診療の導入可否を検討

**3. 事業概要**  
 情報通信技術 (ICT) を用いて医療サービスの維持や向上ができるかを検証し、医師会の協力、診療報酬の問題、端末の通信環境の問題等を整理し、本格導入の可否を検討する。

①地域医療確保と、往診等医師の負担軽減を図るためのICTによる遠隔診療実証試験の継続  
 ②皆瀬地域の遠隔診療実証試験を継続する  
 ③往診等実践医師の協力を得て、緊急時の対応等終末患者等の見守り体制の実証を行う  
 ④16k㎡を超える往診の実費負担をし、協力医師の拡大を図り通信料負担等事業運営の可否を検討する

**4. これまでの成果と今後の課題**  
**【成果】** 平成28年12月から平成29年2月まで皆瀬地区を中心にタブレット端末を用いた遠隔診療の実証試験を行った。結果、テレビ電話等各種機器の動作等については問題がない。時間の制約等の医師の負担軽減が図られ、患者の事業の受け入れやテレビ電話を通しての医師の診察指示に関しても問題はなかった。  
**【課題】**

**5. 見直し・改善事項**

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,032			1,600	432

【国県支出金】 (補助率)  
 【その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

# 事業説明書

□新規 ■拡充 □継続 □その他

一般会計 2 款 1 項 11 目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第4節 多様な人材育成と就労環境の充実

(1) 全ての産業における次世代を担う人材の確保・育成

事業名	地域おこし協力隊事業（農業振興）	29年度	7,665 千円	増減額	4,836 千円
		28年度	2,829 千円		

**1. 目的**

米価下落・米政策の見直しが進められる中、本市の中山間地域の農地においては、担い手の確保が図られない地域や受け手のない農地が多数存在し、限界集落や後継者不足で加速的に農地が荒廃し原野化していく恐れがある。

また、本市の米づくりは集落コミュニティの力で支えられてきた長い歴史があり、コミュニティの低下は農村崩壊をもたらす危険性をはらんでおり、急速な過疎化が予想されることから、5年後の農業と農村社会が元気であるための挑戦として地域おこし協力隊制度を活用する。

---

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成29年度】

地域おこし協力隊員の委嘱 2人(継続1人・新規1人)

農業技術の習得、地域住民との交流をとおして地域の活性化や、任期終了後の隊員の定住・移住に結びつける。

---

**3. 事業概要**

①地域おこし協力隊員の人件費 5,448千円

②活動費（湯沢市外部人材等活用事業実施要綱） 2,217千円  
 ・旅費、被服費、車両リース料他

---

**4. これまでの成果と今後の課題**

【成果】平成28年5月1日より1人を任命し、農業技術の習得、地区行事にも積極的に参加している。また、他地域の農業者との交流も行っている。

【課題】本事業を通じて、任期終了後の隊員の移住・定住に結びつける。

---

**5. 見直し・改善事項**

中山間地域の農地においては、担い手の確保が図られない地域や受け手のない農地が多数存在し、限界集落や後継者不足で加速的に農地が荒廃し原野化していく恐れがあることから、地域農業者との情報交換等により、地域で何が必要かを再度考える必要がある。

また、農業以外の地域おこし協力隊との交流や情報発信を積極的に実施する。

---

**< 財源内訳 >** (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
7,665				7,665

【国県支出金】 (補助率)

【その他特財】

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 6款 1項 3目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち  
 第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化  
 (1) 付加価値と競争力の高いものづくりの推進

事業名	地熱水活用高収益園芸作物実証事業	29年度	3,466 千円	増減額	3,466 千円
		28年度	0 千円		

1. 目的  
 ≪企業版ふるさと納税活用事業≫  
 豊富に賦存する地熱エネルギー（温泉水）を引き込んだハウスを活用して、高収益化が見込める香草類（パクチー・ミント等）の水耕栽培を行うことで施設の有効利用を推進し、農家所得の向上と野菜の周年供給量の向上、周年出荷体制の確立を目的とした試験栽培事業を行う。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成29年度】  
 香草類（パクチー・ミント等）を主体とした周年栽培の実証を行う。

3. 事業概要  
 地熱エネルギーを活用した、香草類（パクチー等）の周年園芸に向けた実証栽培事業【3,466千円】

- ・実証栽培のための試験栽培業務委託 2,700千円
- ・先進地視察による栽培技術研修の実施 766千円

4. これまでの成果と今後の課題  
**【成果】** 水耕栽培に係る施設整備完了により、平成28年12月から冬季の試験栽培を開始した。  
**【課題】** 品種の選定、冬季間の日照不足等における生産体系を確立する。

5. 見直し・改善事項  
 試験的な栽培を開始したばかりであり、品種の選定や、年間を通じた栽培による検証を行うため、一定のデータ蓄積後、見直しを検討する。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
3,466			2,500	966

【国県支出金】 (補助率)  
 【その他特財】 地方創生応援税制寄附金、地域振興基金繰入金

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 6款 1項 3目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化

(1) 付加価値と競争力の高いものづくりの推進

事業名	地熱活用低コスト型周年農業実証事業	29年度	2,907 千円	増減額	△ 2,500 千円
		28年度	5,407 千円		

**1. 目的**  
 農業所得の向上には、年間を通じて収入を確保することが可能な周年農業の確立が急務であるが、当地域は積雪寒冷地といった農産物生産にとって不利な気象条件に加え、近年の燃料費高騰による収益性の低下により、冬季生産は減少している。このことから、株式会社ローソンと連携し地熱という恵まれた地域資源エネルギーの活用と低コスト生産技術の確立に取り組み、園芸作物の冬季生産を含めた周年農業の推進を図る。  
 また、平成26年9月29日に締結した「次世代施設園芸に関する基本協定」を確実に実行する。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成29年度】  
 ○基準収量を超える生産に向けた実証試験を行う。  
 ○品質向上と安定生産に向けた実証試験を行う。

**3. 事業概要**  
 地熱ハウスを利用した、トマト（土耕）の周年栽培実証事業 【2,907千円】  
 ・実証栽培業務委託 2,700千円  
 ・株式会社ローソンとの事業打合せ（年4回） 207千円

**4. これまでの成果と今後の課題**  
**【成果】** 土壌改良や生育管理により、基準収量の収穫が見込めるようになった。  
**【課題】** 土壌やハウスの高さなどの条件があるが、今後、品質の向上と基準収量以上の生産に向けた取組が必要である。

**5. 見直し・改善事項**  
 生産力や品質向上につながる実証栽培のため、土作りを徹底する。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,907		2,700		207

【国県支出金】 (補助率)  
 【その他特財】 過疎対策事業債

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 6款 1項 3目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第4節 多様な人材育成と就労環境の充実

(1) 全ての産業における次世代を担う人材の確保・育成

事業名	担い手育成確保対策事業	29年度	53,804 千円	増減額	9,625 千円
		28年度	44,179 千円		

**1. 目的**  
 全国的にも農業従事者の高齢化や後継者不足が深刻化していることから、今後の農業を担う多様な担い手（集落営農組織及び農業法人等）や次世代につながるための新規就農者の育成に重点を置き、地域農業発展のための施策を講ずる。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成29年度】  
 ○新規就農者の育成 25人（H27～H29累計）  
 ○担い手育成のための、研修会等の開催を継続する

**3. 事業概要**

①新規就農者への研修・経営・施設整備に対する支援	【52,955千円】
・フロンティア農業育成研修に伴う経費の支援	5,700千円
・新規就農者への設備投資支援	12,755千円
・新規就農者への経営安定に向けた支援	34,500千円
②担い手、新規就農者への情報発信、研修会等の開催	【809千円】
・担い手等への研修会、視察研修の開催	759千円
・新規就農者情報交換会の開催	50千円
③農村婦人活動に対する支援	【40千円】
・湯沢市生活研究グループ連絡協議会への事業費支援	40千円

**4. これまでの成果と今後の課題**

【成果】新規就農者への研修や初期投資、営農に対する支援により早期の独立営農が可能となった。また、担い手への研修会や視察研修により、営農意欲の向上や新たな取組への参考となっている。

【課題】営農類型が多様のため、研修等の内容に偏りが出てしまう。新規就農者の同世代の情報交換の場が無い。

**5. 見直し・改善事項**

新規就農者を対象とした研修、情報交換会等を開催していくことで、課題事項の改善を図る。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
53,804	46,154		6,000	1,650

【国県支出金】 ①フロンティア農業者育成事業費補助金 (補助率) ①県52,500円×12ヶ月/1人  
 ②新規就農者経営開始支援事業補助金 ②非農家出身 県1/2、市1/6、農家出身 県1/3、市1/6  
 ③青年就農給付金 ③国1,500千円/1人、国2,250千円/1組(夫婦型)

【その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

# 事業説明書

□新規 ■拡充 □継続 □その他

一般会計 6款 1項 3目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち  
 第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化  
 (1) 付加価値と競争力の高いものづくりの推進

事業名	湯沢ブランド米生産販売推進対策事業	29年度	2,358 千円	増減額	602 千円
		28年度	1,756 千円		

**1. 目的**  
 本市のコメを取り巻く情勢は、生産者の高齢化や米価の下落に加え、買い手の低価格志向や購入形態の多様化、更には、他産地米のブランド戦略等により産地間競争が激化し、生産・販売環境は極めて厳しい状況にある。また、国段階では、平成30年産以降の米の生産に係る取組が大幅に変更になり、T P P問題等、その状況は目まぐるしく変化している。  
 このような状況を踏まえ、本市米づくりの持続的な成長を図るためには、川上から川下までを総合的にマネジメントすることによって、農業所得の向上につなげることが重要であり、これまでの活動の成果と課題を踏まえながら、能動的に活動を展開することとする。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成30年度】  
 ○高機能玄米の生産面積 40ha  
 ○特別栽培の販売数量 5,550 t  
 ○売れる米づくりとマーケティング活動の実施

**3. 事業概要**  
 ①ゆざわ米魅力発信等に対する支援 896千円 【2,358千円】  
 ・各種イベント・展示会等でのPR活動や金のいぶき、特別栽培米のブランド化(販促宣伝、新商品開発ほか)、売れる米のマーケティング活動費に対して支援(委託)  
 ②関係機関と連携した湯沢市オリジナルマーケティング実践、消費者と生産者のプラットフォームの提供 846千円  
 ・大手商社と連携した新たな取組と金のいぶきを活用した新たなブランド化  
 ・福祉施設と連携した金のいぶきの高機能性の実証とエビデンスデータの構築  
 ③高機能玄米生産振興対策補助金 616千円  
 ・需要が年々増加している高機能玄米は、種子代が高額なことが生産者の取り組む環境を阻害している。そのため、種子代を既存品種米種子と同額で購入できる環境を整える。

**4. これまでの成果と今後の課題**  
**【成果】** 新たな品種である高機能玄米を全国でいち早く作付け販売したことにより、米の生産以外にも六次産業化や、福祉関係との連携も確立された。  
**【課題】** 需要は多いが、生産量がまだ確保出来ない状況となっており、ミスマッチが生じていることから、生産拡大も含めて農業所得を確保しなければならない。

**5. 見直し・改善事項**  
 売れる米づくりの推進のため、民間団体が行う高機能玄米種子の販売活動に対して、種子販売額の一部を市が助成し、既存品種種子販売額との価格差を無くすことで、市内生産者による高機能玄米生産力の強化を図るとともにマーケティング活動を今まで以上に積極的に行う。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,358			1,300	1,058

【国県支出金】 (補助率)  
 【その他特財】 地域振興基金繰入金

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 6款 1項 3目

【総合振興計画】

部課所名

産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化

(2) 経営戦略の強化による「稼ぐ力・売る力」の向上

事業名	特色ある作物栽培チャレンジ事業	29年度	3,862 千円	増減額	1,362 千円
		28年度	2,500 千円		

**1. 目的**  
 地域の農業生産を担う農家及び認定農業者等の、振興作物の生産拡大、または県や市の振興作物以外の作物を販売目的で新たに生産する農家に対し、農業経営の多角化と農家の経営安定及び転作田の有効活用を図るための支援をする。  
 また、新規作物の生産販売に係る技術習得、販路拡大に対する先進地事例等の研修及び講習に要する経費（旅費）を補助する。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成30年度】  
 地域振興作物の生産拡大及び農家所得の向上

**3. 事業概要**

- 認定農業者以外・・・地域振興作物生産支援：3,750千円
  - ・県の補助事業に該当しない農業者の生産販売支援
  - ・意欲はあるが認定農業者の条件をクリアできない農業者を対象に県や市の振興作物の生産販売への取組支援
- 生産販売を目的とする農業者、生産組織等・・・新規作物栽培チャレンジ：52千円
  - ・県や市の振興作物以外の新規作物の生産販売を試みる農業者の取組支援
  - ・転作田における水田の有効活用（初年度限り）
- 生産販売を目的とする農業者、生産組織等：60千円
  - ・新規作物の生産販売に係る技術習得及び販路拡大への取組支援

**4. これまでの成果と今後の課題**

【成果】国・県では認定農業者等への支援策は充実しているが、認定農業者以外の支援策は皆無であり、転作田の有効活用に寄与している。

【課題】米の需給調整が厳しくなる中で、米依存からの脱却による園芸振興作物の誘導をどのように展開していくかが課題である。

**5. 見直し・改善事項**

事業活用要望が多くなっていることから、生産販売を目的とする農業者に更に積極的に支援していく。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
3,862			3,000	862

【国県支出金】 (補助率)  
 【その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金



# 事業説明書

■新規 □拡充 □継続 □その他

一般会計 6款 1項 3目

【総合振興計画】

部課所名

産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化

(1) 付加価値と競争力の高いものづくりの推進

事業名	園芸拠点施設等整備事業	29年度	75,291 千円		
		28年度	0 千円	増減額	75,291 千円

1. 目的  
園芸品目の生産拡大を図るため、JAこまちが実施主体となり、ネットワークタイプの園芸団地を形成し、品目ごとの販売目標額1億円を目指す。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成31年度】

○ネットワークタイプ園芸団地の構築  
ねぎ団地整備計画面積（湯沢5ha、駒形4ha、秋ノ宮3ha）  
とまと団地整備計画面積（平成30年度実施予定のため策定中）

○販売額 1億円（団地整備後の品目ごと年間販売額）

3. 事業概要

○実施主体 JAこまち

○事業期間【平成29年度から平成30年度まで】  
平成29年度 団地化品目ねぎ（湯沢・稲川）【予算75,291千円】  
平成30年度 団地化品目ねぎ（雄勝）・とまと（湯沢）

○事業内訳（H29年度）  
 ≪産地パワーアップ事業≫事業費総額77,536千円  
 国1/2、県1/5、市1/10の補助  
 （国35,895千円、県14,358千円、市7,179千円、実施主体20,104千円）  
 ≪ネットワーク型園芸拠点育成事業≫25,719千円  
 県1/2、市1/4の補助  
 （県11,906千円、市5,953千円、実施主体7,860千円）

4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

【課題】

5. 見直し・改善事項

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
75,291	62,159		10,400	2,732

【国県支出金】 産地パワーアップ事業補助金・園芸拠点整備事業費補助金 (補助率) 国1/2 県1/5 ・ 県1/2  
 【その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

# 事業説明書

□新規 ■拡充 □継続 □その他

一般会計 6款 1項 5目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第1節 産業基盤の充実・強化

(1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

事業名	県営ほ場整備事業推進費	29年度	3,444 千円	増減額	△ 4,149 千円
		28年度	7,593 千円		

**1. 目的**

関口地区、上院内地区の多くが未整理ほ場のため、営農に多大な労力と時間を要し大変苦慮している。また、耕作放棄地も増加し、更には高齢化も進んでいることから、担い手への農地集積を図らなければ適切な農地管理が困難となっており、地域の重要な資源である農地の荒廃と農業生産の縮小が懸念される。

このような状況を踏まえ、ほ場の区画整理、暗渠排水等、水田利活用の基礎となる生産基盤を整備するとともに、地域農業を牽引する担い手へ農地を集積し、農業生産性の向上と経営規模の拡大による効率かつ安定的な農業を確立する。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成35年度】

	関口地区	上院内地区
○整備区域面積	30ha	40ha
○農地集積率	80%	70%

**3. 事業概要**

	関口地区	上院内地区
○整備区域面積	30ha	40ha
○関係者	117人	69人
○実施主体	県	県
○事業期間	H27～H33	H29～H35
○総事業費	5億円	6億5千万円
○補助率	国55%、県27.5%、市10%、地元7.5%	

○平成29年度事業概要

- ・関口地区基盤整備関連経営体育成等促進計画業務委託 1,294千円
- ・関口地区ほ場整備事業調査計画費負担金 450千円
- ・上院内地区ほ場整備事業調査計画費負担金 1,000千円
- ・関口地区土地改良事業専門技術者調査報告業務費負担金 200千円
- ・関口地区ほ場整備事業推進費補助金 500千円

**4. これまでの成果と今後の課題**

【成果】関口地区は、平成25年3月にほ場整備事業推進委員会を設立し、平成27年度から県営農業農村整備事業調査計画を実施している。

上院内地区は、平成26年8月にほ場整備事業推進委員会を設立し、平成29年度から県営農業農村整備事業調査計画の実施を予定している。

【課題】関口地区は、農地集積を図るため担い手を集約することが必要となっている。

上院内地区は、これまで水稻と大豆で営農しているため、新たな作物を含めた営農計画が必要となっている。

**5. 見直し・改善事項**

県営ほ場整備事業は、土地改良法に基づく事業であることから、現在のところ見直し等はない。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
3,444			1,600	1,844

【国県支出金】 (補助率)

【その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 6款 2項 2目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 農林課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち  
 第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化  
 (1) 付加価値と競争力の高いものづくりの推進

事業名	地方創生事業(地域産材活用促進事業)	29年度	2,000 千円	増減額	0 千円
		28年度	2,000 千円		

<p>1. 目的</p> <p>地域産材を使用して住宅建築をする場合に、建て主に対し補助金を交付することにより、関連する木材産業及び建築産業等の振興を図り、地域産材の利用拡大を推進し林業の活性化及び森林の健全化を目指す。</p>										
<p>2. 目標（数値目標） <span style="float: right;">【目標年度：平成33年度】</span></p> <p>地域産材使用量 1,000m<sup>3</sup>(5年間累計)</p>										
<p>3. 事業概要</p> <p>地域産材活用木造住宅建築促進事業費補助金 【2,000千円】</p> <p>○主要部材の70%以上地域産材を使用する住宅</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・床面積 70m<sup>2</sup>～120m<sup>2</sup>未満 補助額200千円</li> <li>・床面積 120m<sup>2</sup>以上 補助額300千円</li> </ul> <p>○内装材及び外壁材に地域産材を3m<sup>3</sup>以上使用 補助額200千円</p>										
<p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】平成25年度から平成27年度までの地域産材使用量 619m<sup>3</sup></p> <p>【課題】平成28年度の地域産材使用量が78m<sup>3</sup>と少なく、利用拡大を更に推進しなければならない。</p>										
<p>5. 見直し・改善事項</p> <p>今後の利用状況を踏まえ、更に制度の利便性向上を図るため、対象となる住宅の要件等を検討していくこととしている。</p>										
<p>&lt; 財源内訳 &gt; <span style="float: right;">(単位：千円)</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">予算額</th> <th style="width: 20%;">国県支出金</th> <th style="width: 20%;">市債</th> <th style="width: 20%;">その他特定財源</th> <th style="width: 20%;">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">2,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>【国県支出金】 <span style="float: right;">(補助率)</span></p> <p>【その他特財】</p>	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	2,000				2,000
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源						
2,000				2,000						

# 事業説明書

□新規 ■拡充 □継続 □その他

一般会計 2款 1項 11目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 まるごと売る課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第4節 多様な人材育成と就労環境の充実

(1) 全ての産業における次世代を担う人材の確保・育成

事業名	地域おこし協力隊事業（伝統産業振興）	29年度	6,024 千円	増減額	2,864 千円
		28年度	3,160 千円		

**1. 目的**  
 国指定の伝統的工芸品に指定されている川連漆器は、後継者育成、原材料確保、環境整備等の課題の解決とともに外部の視点を取り入れた製品づくりも求められている。産地の形成、産業の振興をより強固に進めるため、川連漆器の普及・振興に関する地域おこし活動を行う者を地域おこし協力隊として委嘱し、産業従事後継者としての活動に取り組みながら更なる漆器産業の振興につなげる。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成31年度】  
 ○移住又は定住して新たに漆器産業に従事する者 2人（平成31年度末）

**3. 事業概要**  
 ○地域おこし協力隊（2人）の活動に対する支援 【6,024千円】  
 ・地域おこし協力隊報酬 (5,388千円)  
 ・地域おこし協力隊活動経費 (636千円)

**4. これまでの成果と今後の課題**  
**【成果】** 現在、1人が職人から直接技術指導を受け、産業従事後継者として活動している。  
**【課題】** 伝統的な技術の継承活動を主としているが、地域活動（漆器の産地、産業に対する活動）、情報発信活動への関与が必要である。

**5. 見直し・改善事項**  
 産地を掌握している秋田県漆器工業協同組合を中心とした技術の継承に対する活動はもとより、漆器産地としての今後の方向性を踏まえながら、業界における商品開発、販路開拓等への取り組みにも積極的な参加を促し、地域全体の振興につなげる。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
6,024				6,024

【国県支出金】 (補助率)  
 【その他特財】

# 事業説明書

□新規 ■拡充 □継続 □その他

一般会計 5款1項1目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 まるごと売る課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第4節 多様な人材育成と就労環境の充実

(2) 就労機会の拡大及び多様な人材が活躍できる体制づくり

事業名	地方創生事業（企業誘致対策事業）	29年度	30,837千円	増減額	6,118千円
		28年度	24,719千円		

## 1. 目的

本市の持続的発展を図るため、雇用機会の拡大を目指した企業誘致活動のほか、地域特性を生かした市内企業（ふるさと企業）の育成を推進する。

特に、管内の有効求人倍率が高水準にあるなど雇用環境の改善に伴い、緊急かつ暫定的な対策として施行する「がんばる企業応援条例」については、これまで以上の雇用機会の拡大及び企業の生産性向上と新事業活動を促進し、持続的な成長を目指した制度として改正する。

## 2. 目標（数値目標）

【目標年度： 平成33年度】

- ・新たな企業誘致件数 2件

## 3. 事業概要

○生産性向上と新事業活動を促進するための「がんばる企業応援条例」改正

- ・補助限度額の拡充

新たに雇用する人数「3人以上」、補助限度額「500万円」とした助成項目を追加

- ・補助率の加算

革新的な経営計画に基づく新たな事業に取り組む事業者…補助率10%加算

【支援メニュー】

区分	投資額	新たに雇用する人数	補助率	限度額
設備投資補助金	200万円以上	1人	1/5 (20%)	150万円
		2人		300万円
		3人以上		500万円
加算項目	革新的な経営計画に基づく新たな事業		10% 加算	—

■ …追加メニュー

※革新的な経営計画

…中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）第8条第3項による経営革新計画の承認を受けたもの、または同法第2条第6項による新事業活動において経営の向上を図る計画であって、市長の承認を受けたもの。

## 4. これまでの成果と今後の課題

【成果】

- ・合併後 企業誘致件数…4件（H19 マテリアリサーチ、H21 エトモント・オブ・ティクス、H26 YGF、H27 共立メンテナンス）
- ・がんばる企業応援条例設備投資補助金（H23年度から28.12月まで…61件（新規雇用者141人））

【課題】

- ・新たな工業用地の確保による積極的な誘致活動に向けた推進体制の構築が重要である。

## 5. 見直し・改善事項

市内企業の事業拡張や生産性向上を促進し、産業成長による雇用機会の拡大を図るとともに、企業成長を目指した新事業活動を支援強化する。また、産業集積を促進するため、県と連携した誘致活動及び庁内横断的な取組を推進する。

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
30,837			27,000	3,837

【国県支出金】

(補助率)

【その他特財】

地域振興基金繰入金

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 5款 1項 1目

## 【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 まるごと売る課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第4節 多様な人材育成と就労環境の充実

(2) 就労機会の拡大及び多様な人材が活躍できる体制づくり

事業名	地方創生事業（雇用創出対策事業）	29年度	2,770 千円	増減額	△ 1,859 千円
		28年度	4,629 千円		

### 1. 目的

全国的な有効求人倍率の高まりを受け、市内企業においても採用意欲は高まりつつあるが、新規学卒者や有資格者、技能経験者など企業が求める人材の採用に結びついていない。（雇用のミスマッチ）そこで、若年層等の雇用拡大を図るため、実践的インターンシップを支援するとともに求職者への企業説明会等を開催し、市内企業の人材確保の機会を提供する。また、市内企業が経営力、技術力強化のために行う人材育成を支援し、地域内の人的資本の蓄積を図ることで職業意識を高めた人材の地元定着化を促進する。

### 2. 目標（数値目標）

【目標年度：平成31年度】

- ・スキルアップ支援事業補助金 6社 <H29: 2社、H30: 2社、H31: 2社>
- ・企業説明会参加企業 90社 <H29: 30社、H30: 30社、H31: 30社>
- ・インターンシップを活用した採用活動の普及・啓発及び採用力強化のための活動支援

### 3. 事業概要

- ①若者しごと支援事業 【1,188千円】
- 企業向けセミナーの開催・プログラム指導
    - ・インターンシップ取組事例紹介・専門家からの各種指導
    - ・インターンシッププログラム作成セミナー
  - 学生向け説明会等の開催
    - ・学生向け説明会の開催（都市部、秋田市ほか）
    - ・学生報告会の開催
- ②インターンシップ紹介サイトの管理 【454千円】
- ・インターンシップを紹介するためのホームページ管理費
- ③若者しごと支援事業補助金（インターンシップ受入助成） 【300千円】
- ・企業が実施するインターンシップで学生受け入れに係る経費を支援
- ④スキルアップ支援事業補助金 【300千円】
- ・社員の資格取得や経営、技術課題の解決に資する人材育成、教育等に係る経費を支援
- ⑤企業説明会 【528千円】
- ・市内企業と求職者のマッチングのための企業説明会及び就職面接会の開催

### 4. これまでの成果と今後の課題

#### 【成果】

- ・企業説明会参加企業数190社（H25: 48社、H26: 70社、H27: 72社）
- ・インターンシップ紹介サイトの構築、スキルアップ支援事業 H27: 2社

#### 【課題】

- ・企業採用における人材不足及び雇用のミスマッチを緩和させる。
- ・企業説明会だけでなく、多様な手段を活用した企業の人材確保に向けた支援を促進させる。

### 5. 見直し・改善事項

スキルアップ支援事業について、従来の資格取得だけでなく、市内企業の経営課題やものづくり等の技術課題に資する人材力向上を目指した育成研修も支援する。また、市内企業における実践的インターンシップを目的とした若者しごと支援事業については、県との連携のほかインターンシップコーディネーターを活用した受入企業への支援を強化し、若年層の雇用機会の拡大を図る。

### < 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,770			1,400	1,370

【国県支出金】

(補助率)

【その他特財】 地域振興基金繰入金

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 5款 1項 1目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 まるごと売る課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第4節 多様な人材育成と就労環境の充実

(2) 就労機会の拡大及び多様な人材が活躍できる体制づくり

事業名	地方創生事業	29年度	54,519 千円	増減額	△ 1,652 千円
	(「ゆざわ発新しい働き方」推進事業)	28年度	56,171 千円		

<p>1. 目的</p> <p>地方創生総合戦略に基づき「ICTを活用して都会と地方を繋ぐ」をコンセプトに、地方と都市部の格差解消を目指し、時間や場所にとられない「働き方の改革」を推進する。</p> <p>特に、子育てや介護等の就労制約のある方を中心にインターネットを通じた在宅就労支援（テレワーク）を実施し、専門性の高い人材育成と多様な就労機会を創出することで市民所得の向上を図る。</p>
<p>2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民在宅ワーカーの育成 90人 (H27：20人、H28：50人、H29：20人)</li> <li>・クラウドソーシング活用企業数 100社 (H27：40社、H28：30社、H29：30社)</li> </ul>
<p>3. 事業概要</p> <p>①CSP自立化支援 【4,396千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・CSPの自立化に向けたWebマーケティング等の体制整備</li> <li>・普及・啓発セミナーの企画及び開催支援</li> <li>・在宅ワーカーコミュニティネットワーク形成のための企画及び開催支援</li> </ul> <p>②企業のクラウドソーシング活用支援 【4,010千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クラウドソーシング発注体験支援（40社）</li> <li>・発注企業へのCSPによる伴走支援</li> </ul> <p>③在宅ワーカー育成 【32,456千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務開拓の実施</li> <li>・参加者の募集（40人）・選定、訓練、能力開発</li> <li>・在宅ワーク推進センターの運営（コミュニティスペース含む）</li> <li>・クラウドソーシング活用事例の紹介、PR事業</li> </ul> <p>④在宅業務スキル向上支援 【2,500千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅ワーカーへの特別講習（ライティング、Web制作等）</li> </ul> <p>⑤業務受注体制構築支援 【3,380千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局体制の強化支援（地域雇用）</li> <li>・IT高度化に向けた各種講座開設指導、企業ニーズ調査</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>業務原価 (①+②+③+④+⑤) 46,742千円</p> <p>諸経費 (業務原価×8%以内) 3,738千円</p> <p>業務価格 (業務原価+諸経費) 50,480千円</p> <p>消費税 4,039千円</p> </div>
<p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・CSP3社の育成</li> <li>・市民在宅ワーカーの育成96人（累計見込）、クラウドソーシング活用企業数70社（累計見込）</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTを活用した働き方を広く市民に浸透させ、地域全体で「働き方改革」の土壌づくりを促進する。</li> <li>・事業の継続性を高め、交付金等に頼らない事業体制づくりを構築する。</li> </ul>
<p>5. 見直し・改善事項</p> <p>事業の継続性を高めるため、外部の受託事業者から地域内実施に向け段階的に業務を移行していく。</p>

< 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
54,519	27,250		24,400	2,869

【国県支出金】 地方創生推進交付金

(補助率) 国1/2

【その他特財】 地域振興基金繰入金

# 事業説明書

□新規 ■拡充 □継続 □その他

一般会計 7款 1項 1目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 まるごと売る課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち  
 第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化  
 (2) 経営戦略の強化による「稼ぐ力・売る力」の向上

事業名	チャレンジ支援事業	29年度	7,000 千円	増減額	0 千円
		28年度	7,000 千円		

**1. 目的**  
 地域での先進的な経済活動、または先駆的な産業振興活動を積極的かつ果敢に挑戦する事業に対し、その経費の一部を補助し、市民経済の活性化を進めるとともに事業者の取組意欲と計画性、継続性の醸成を図る。  
 また、地場産業等強化対策事業補助金（チャレンジ補助金の団体枠として設置）は資金調達の調整、販売商品の無存在、それによる団体内での取組意識の差などがあることから、団体としてではなくその事業に取り組む事業者個々の申請として取り扱い、積極的な活用を促す。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成31年度】

- ふるさと企業経営革新計画認定件数 10件（H29～H31累計）
- 新商品開発件数 10件（H29～H31累計）
- 海外展開に新たに取り組む企業等数 6件（H29～H31累計）

**3. 事業概要**

- チャレンジ補助金 【7,000千円】
  - ・新事業活動事業 (2,000千円)  
商品の試作や開発、テストマーケティング、役務の提供について支援
  - ・展示会、商談会、販売会展事業 (1,000千円)  
新商品の今後の商品取引に通じるような展示会等への出展を支援
  - ・魅力創生事業 (1,000千円)  
既存の商品又は役務の新たな構成等による広告物の製作を支援
  - ・海外進出特別支援事業 (1,000千円)  
国、県等の支援事業の認定を受けた事業を支援
  - ・地場産業強化対策事業 (2,000千円)  
湯沢市地場産業等強化対策事業補助金交付要綱の事業計画の認定を受けた事業を支援

**4. これまでの成果と今後の課題**

【成果】平成28年度までの実績は新商品開発事業、商談会・展示会展事業が約半数を占めており、事業者の商品を売りたいという意識、意欲の醸成につながった。

【課題】単発的な事業もあることから、事業を実施して行く上での課題を把握し、計画的な実施の必要性を理解してもらい、事業実施を進めて行く必要がある。

**5. 見直し・改善事項**

事業者が、現状を十分認識した上で、継続的な事業への取組と実現性の向上を図って行くため、本補助金の活用を含めた最適な方法の検討を進めながら、「つくる力売る力向上支援事業補助金」との一貫性を持たせた事業への展開につなげる。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
7,000			7,000	0

【国県支出金】 (補助率)  
 【その他特財】 チャレンジ基金繰入金



# 事業説明書

□新規 □拡充 □継続 ■その他

一般会計 7款 1項 2目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 まるごと売る課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第1節 産業基盤の充実・強化

(1) 未来に継承すべき産業基盤の強化・保全

事業名	伝統的工芸品等産業支援事業	29年度	7,966 千円	増減額	△ 112 千円
		28年度	8,078 千円		

**1. 目的**  
 国の伝統的工芸品に指定されている「川連漆器」、県の伝統的工芸品に指定されている「川連こけし」の他、地場産業として根付いてきている産業を国庫補助事業等を活用しながら原材料の確保、後継者の育成、販売力の強化等の事業を進め、業界並びに生産者の士気と意欲の高揚を図り、産地産業の維持振興に努める。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成33年度】  
 ○伝統工芸館への誘客数の増加数 3,500人（H29～H31累計）  
 ○伝統工芸館での売上増加額 4,000千円（H29～H31累計）

**3. 事業概要**

①川連漆器の産地の形成、産業の振興に対する支援 【7,107千円】 【合計 7,966千円】

- ・展示販売会へのアテンド支援 (47千円)
- ・関連団体の負担金 (60千円)
- ・川連漆器産業振興補助金 (7,000千円)
  - 産地創生事業 [2,648千円]
    - 原材料の確保、後継者の育成、環境整備等の産地形成に対する支援
  - 市内販売展示会開催事業 [1,055千円]、市外販売展示会開催事業 [1,568千円]
    - 市内外における展示会、販売会に対する支援
  - 伝統工芸館販売展示会開催事業 [1,729千円]
    - 伝統工芸館における展示会、販売会に対する支援

②秋田県こけし展及び伝統的工芸品展WAZAの販売会への支援 【859千円】

- ・展示販売会へのアテンド支援 (341千円)
- ・秋田県こけし展開催費補助金 (518千円)

**4. これまでの成果と今後の課題**

【成果】環境整備、産地の形成等の直面している課題に、産地への誘客を図りながら商品の販売展開が行われるよう取り組んでいる。

【課題】事務手続きの煩雑化、資金及び人材不足などにより、販売展開への注力が満足に行えない状況であり、積極的な事業展開に取り組めない状況にある。

**5. 見直し・改善事項**

産地、業界として今後の方向性を明確にしながら事業内容の検討を進め、事務手続きの簡素化を図るとともに、販売展開への時間を確保し、積極的な展示会、販売会への出展を促し、人材の育成と資金の確保につなげる。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
7,966	1,000		2,000	4,966

【国県支出金】 秋田県伝統的工芸品等振興補助金 (補助率) 2/3  
 【その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 7款 1項 2目

**【総合振興計画】**

部課所名 産業振興部 まるごと売る課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち  
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大  
 (1) 湯沢市への呼び込みとにぎわいの創出

事業名	全国「うどん」まるごと博覧会開催事業	29年度	5,000 千円	増減額	0 千円
		28年度	5,000 千円		

**1. 目的**  
 日本三大うどんである“稲庭うどん”（ふるさと名物に選定）のブランド力を活かし、全国の名産うどんを集結させ、観光客にうどん食文化の新たな発見と感動を与えるとともに、湯沢市の特産品や温泉、ジオパーク等の地域資源を発信し、中心商店街と湯沢雄勝地域の賑わいを創出させる。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成31年度】  
 ○来場者数 12万人（平成31年度）  
 ○経済波及効果額 12億円（平成31年度）

**3. 事業概要**  
 ○「稲庭うどん」のブランド力を活かした魅力資源の発信 【5,000千円】  
 ・全国「うどん」まるごと博覧会開催費補助金（5,000千円）  
 全国まるごとうどんEXPO開催に対する支援

**4. これまでの成果と今後の課題**  
**【成果】** 民間事業者が中心となり、「稲庭うどん」に止まらず、他の産業や地域資源を巻き込みながらのイベントとして実施しており、年々来場者、経済効果額が増加しており、今では市の一大イベントとして成長し、今後も成長が期待できる。  
**【課題】** マンネリ化を防ぐため、出展者の入れ替え、会場配置等随時修正を加えながら実施しているが、全体的な経費削減の方策とともに事業予算確保の検討が必要である。

**5. 見直し・改善事項**  
 実行委員会とともに経費の削減、来場者の待ち時間の解消、チケット販売の増収策等の検討を行い、継続的な食のイベントとしてより一層の定着を図りたい。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
5,000			4,500	500

【国県支出金】 (補助率)  
 【その他特財】 地域振興基金繰入金

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 7款 1項 2目

**【総合振興計画】**

部課所名 産業振興部 まるごと売る課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち  
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大  
 (1) 湯沢市への呼び込みとにぎわいの創出

事業名	地方創生事業 (まちなかにぎわい事業)	29年度	6,061 千円	増減額	△ 238 千円
		28年度	6,299 千円		

**1. 目的**  
 市街地や商業の活性化を図るため、湯沢市中心商店街等振興条例により支援を講じ、商店街の空き店舗の解消と商業の活性化を推進し、市民生活の向上を図ることを目的とする。

**2. 目標 (数値目標) 【目標年度：平成32年度】**  
 ○歩行者通行量：15%増  
 ○まちなかにぎわいイベント事業費に対する補助金の割合：5%減

**3. 事業概要**

①空き店舗対策  
 中心商店街等振興事業審査会委員報酬 (4人) 【60千円】  
 空き店舗の解消及び有効活用について、改装費及び賃借料の一部助成 【2,741千円】  
 ○改装費補助 1/2 (限度額150万円)  
 ○家賃補助 1年目…1/2 (月限度額10万円)  
                   2年目…1/4 (月限度額5万円)

②まちなかにぎわいイベント補助金 【1,600千円】  
 中心商店街のにぎわい創出など商店街組合等による活性化事業を促進することを目的とし、商店街組合等が商店街の賑わいを創出するため、年間を通じて実施するイベントへの補助。  
 ○補助対象経費の総額から寄附金、協賛金等イベントの開催に充てるべき収入を差し引いた額の10分の10を基準とし、1事業につき100万円を限度として補助。

③コミュニティ助成事業 【1,660千円】  
 国の地域商業自立促進事業費補助金を活用し、駅通り商店街に整備したコミュニティ施設の運営費補助  
 ○補助対象経費の全額。ただし、予算の範囲内での補助。

**4. これまでの成果と今後の課題**

**【成果】** ①平成10年～平成27年実績：71件 (平成28年度実績なし)  
 ②収益性を重視した主体的取組が見られるようになった。  
 (事業費に対する補助金の割合の低下)  
 ③人が集える場の整備により駅通りの歩行者通行量の増加がみられた。  
 [平日] H27:411人→H28:721人(75.4%増) [休日] H27:345人→H28:499人(44.6%増)

コミュニティ施設(サンサンプラザ)入館者調べ 〔社会福祉協議会調〕

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	月平均	日平均
H28	稼働日数	23	22	23	24	26	24	23	24	22	211	23	
	入館者数	690	877	871	965	1,432	969	1,193	802	731	8,530	947	41

**【課題】**  
 ①平成28年度実施のまちづくりアンケートより、中心市街地で必要なまちづくりの取組として「空店舗対策の推進」が51.8%と最も高かった。また、家賃・改装費補助以外で必要とする支援として「経営支援 (34.9%)」、「情報発信の支援 (36.1%)」が求められている。市民のニーズに合わせた事業内容の検討が必要である。  
 ②単年では効果が見えづらく、また、若手担い手が少ない中であっては継続した支援が必要である。  
 ③実質運営が平成28年度からのため、運営体制も含め継続した支援が必要である。

**5. 見直し・改善事項**  
 後継者等の担い手不足により、商店街組合により取組の温度差が見受けられる。自主性を高め、更なる組合員の一体感を醸成するためにも、行政や商工会議所の関与のもと事業継続することが重要であり、それと併せ、人材の掘り起こし・担い手育成が必要とされる。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
6,061	277		5,100	684

【国県支出金】 街なか商業活性化市町村支援事業費補助金 (補助率) H28実績  
 【その他特財】 地域振興基金繰入金

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 7款 1項 2目

**【総合振興計画】**

部課所名 産業振興部 まるごと売る課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第4節 多様な人材育成と就労環境の充実

(3) 地域に根差す革新的な起業・創業の支援

事業名	地方創生事業（起業家育成支援事業）	29年度	11,679 千円	増減額	△ 5,471 千円
		28年度	17,150 千円		

**1. 目的**

起業による新事業及び雇用創出を促進するため、関係機関と連携しながら準備段階から起業までを包括的に支援し、新たな創業や産業の多様化による地域活性化を図ることを目的とする。

---

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成33年度】

- ・市内における起業、新事業展開 50件
- ・U I J ターンによる起業数 5件

---

**3. 事業概要**

- ① 起業サポート補助金 【1,500千円】
  - ・起業創業セミナーを受講した者のうち、市内で新たに起業するものを支援
- ② コワーキングスペース環境整備費補助金 【1,500千円】
  - ・新たに起業家などが参画できるコミュニティ・ワークスペースに対する支援
- ③ サテライトオフィス開設費・賃料補助金 【1,800千円】
  - ・本社とは別にサテライトオフィスを開設するものを支援
- ④ 起業家へのハンズオン支援等 【6,803千円】
  - ・起業後の相談、支援（体制強化）
  - ・中核的な起業家が経営力を向上させるための集中支援
  - ・起業に係る情報発信（セミナー、ネットワーク情報、先輩起業家情報など）
  - ・起業家（候補者含む）の交流をとおしたコミュニティ及びネットワーク支援
- ⑤ 起業家支援セミナー旅費 【76千円】
  - ・セミナー出張旅費（仙台・東京）

---

**4. これまでの成果と今後の課題**

**【成果】**  
 起業件数17件（H26年度9件、H27年度7件、H28年度1件（見込み））

**【課題】**

- ・広域的かつ移住定住策と連携したU I J ターン等の創業希望者の掘り起こしが必要である。
- ・起業家同士の連携促進、ネットワーク化を図り、事業の相乗効果を生み出すことが重要である。

---

**5. 見直し・改善事項**

生産性の高い雇用効果のある新規事業を後押しするため、中核的な起業家への経営力向上支援を集中的に実施する。

---

**< 財源内訳 >** （単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
11,679			4,300	7,379

【国県支出金】 （補助率）  
 【その他特財】 地域振興基金繰入金

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 7款 1項 2目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 まるごと売る課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化

(2) 経営戦略の強化による「稼ぐ力・売る力」の向上

事業名	地方創生事業（新事業展開支援事業）	29年度	2,000 千円	増減額	△ 3,000 千円
		28年度	5,000 千円		

1. 目的	<p>湯沢市ふるさと企業振興基本条例に基づき、中小企業・小規模事業者の主体的な努力による足腰の強い持続的な成長を目指した革新的な事業展開に取り組む場合に、新商品の開発、販路開拓及び新しいサービスの提供等に要する経費の一部を補助し、地域経済の活性化を図るとともに湯沢市チャレンジ補助金とも連動した継続的な支援を進める。</p>			
2. 目標（数値目標）	<p style="text-align: center;">【目標年度：平成31年度】</p> <p>○新商品開発件数 5件（H29～H31累計）</p> <p>○海外展開に新たに取り組む企業等数 4件（H29～H31累計）</p>			
3. 事業概要	<p>○持続的な成長を目指した革新的な事業への支援 【2,000千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・つくる力、売る力向上支援事業費補助金（2,000千円）</li> <li>ふるさと企業経営革新計画等の認定を受けた新事業活動事業を対象とする</li> </ul>			
4. これまでの成果と今後の課題	<p>【成果】相談は数件あったが、事業実施時期、他の補助事業との調整等により、補助申請には至らなかった。</p> <p>【課題】事業者に対し、計画性、持続性の事業展開の必要性を説明し、事業実施の取組意欲の向上を図る必要がある。</p>			
5. 見直し・改善事項	<p>事業者に対し、商工関係団体等とともに計画性のある事業実施計画の立案を進めながら、事業の積極的な活用を促すための啓発の取組を進める。</p>			
< 財源内訳 > <span style="float: right;">（単位：千円）</span>				
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,000				2,000
【国県支出金】		（補助率）		
【その他特財】				

# 事業説明書

□新規 ■拡充 □継続 □その他

一般会計 7款 1項 2目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 まるごと売る課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

第2節 競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化

(2) 経営戦略の強化による「稼ぐ力・売る力」の向上

事業名	「ふるさと名物」応援事業	29年度	2,342 千円		
		28年度	0 千円	増減額	2,342 千円

1. 目的	<p>地域産業資源を活かした「ふるさと名物」を核に地域活性化を図るべく、「稲庭うどん」を「ふるさと名物」に選定し、平成28年8月に「ふるさと名物応援宣言」を公表したところである。その「ふるさと名物」としての「稲庭うどん」を軸とし、市内の他品目も併せた情報発信、販路開拓、地域への誘客等の民間事業者の活動の支援を図りながら、地域全体の売り上げや雇用の拡大、地域経済の好循環につなげる。</p> <p>また、「稲庭うどん」を活用し、地域資源活用認定計画の認定を受けた事業者に対し、国庫補助事業活用の際の経費の一部を補助し、「ふるさと名物」である「稲庭うどん」の「地域ブランド」としての育成強化を図る。</p>			
2. 目標（数値目標）	<p style="text-align: center;">【目標年度：平成31年度】</p> <p>○稲庭うどん販売増加額 <span style="float: right;">2億円（平成29～31年度累計）</span></p>			
3. 事業概要	<p style="text-align: right;">【合計 2,342千円】</p> <p>①「ふるさと名物」の知名度向上と消費拡大 【342千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ふるさと名物」のPR業務 (342千円)</li> <li>市内観光イベントでの稲庭うどんの振舞い</li> </ul> <p>②「ふるさと名物」の積極的な活用支援 【2,000千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと名物応援事業推進補助金 (2,000千円)</li> <li>「ふるさと名物」を使用した新商品開発又は需要拡大に対する取組支援</li> </ul>			
4. これまでの成果と今後の課題	<p>【成果】七夕絵どうろうまつり、秋田県種苗交換会などの来場者に「ふるさと名物」のPRとともに『稲庭うどん』の振舞いを行ったところ、美味しさを再認識される方も多く、知名度向上につながった。</p> <p>【課題】事業者等に対し、「稲庭うどん」と市内の他品目を併せた事業の実施を誘因していきながら、「ふるさと名物」の積極的なPRを進めて行く必要がある。</p>			
5. 見直し・改善事項	<p>「ふるさと名物」としての認知度向上には、一過性でのPR事業に止まらないよう、継続的な取組を続ける。</p>			
< 財源内訳 > <span style="float: right;">(単位：千円)</span>				
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,342			1,800	542
【国県支出金】	(補助率)			
【その他特財】	地域振興基金繰入金			

# 事業説明書

□新規 ■拡充 □継続 □その他

一般会計 2款 1項 11目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第1節 交流の活性化

(2) ジオパークの普及促進

事業名	地域おこし協力隊事業 (ジオパーク推進)	29年度	8,990 千円	増減額	4,398 千円
		28年度	4,592 千円		

1. 目的  
ジオパーク活動をさらに強力に進めるために外部から専門のスキルを持つ人材を導入する。特にジオパークの根幹を支える学術的な知識を持つ人材や、国際化社会に対応できる多言語対応スキルを持つ人材などを確保する。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成31年度】  
○ジオパーク推進活動に従事する者 2人（H31年度末）

3. 事業概要  
地域おこし協力隊（2人）の活動に対する支援【8,990千円】  

- ・地域おこし協力隊報酬 6,168千円
- ・地域おこし協力隊活動経費 2,822千円

4. これまでの成果と今後の課題  
**【成果】** 平成28年度に協力隊員1人を任命し、ジオパーク活動を協力で推進するため、積極的に取り組んでいる。  
**【課題】** 平成28年度に増員募集を図るも、採用辞退となり人材確保に至っていない。地域おこし協力隊としての任期終了後も優秀な人材を確保しておくための体制整備を要する。

5. 見直し・改善事項  
よりよい人材の確保を目指し、任期終了後も継続的に活動に関わることができる仕組みづくりに向けて協議、検討を重ねていく。

＜ 財源内訳 ＞				(単位：千円)
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
8,990				8,990
【国県支出金】			(補助率)	
【その他特財】				

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 7款 1項 4目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第4章 あたかな心と豊かな文化で人が集うまち  
 第5節 文化の保護・継承・活用  
 (3) ジオパークの調査・研究

事業名	ジオサイト学術調査研究事業	29年度	2,272 千円	増減額	553 千円
		28年度	1,719 千円		

**1. 目的**  
 ジオパークの根幹をなす学術的な裏付けを確保するために、独自で継続的に見どころ（ジオサイト）に関する学術調査を実施する。また、湯沢ジオパークをフィールドとした学術研究を促進するため、助成制度を設ける。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成29年度】  
 ジオパーク学術調査研究費用助成 (H27～H29累計 12件)  
 ジオパークカレッジ事業 (H27～H29累計 7件)

**3. 事業概要**  
 ジオパーク学術調査研究費用の助成【1,500千円】  
 ジオパークカレッジ事業【642千円】  
     ・ジオツーリズム推進を目的とした研究や交流（大学3校）  
 ジオサイトである愛宕鉱泉の水質検査【130千円】  
     ・温泉分析（再分析） 108千円  
     ・可燃性天然ガス分析 22千円

**4. これまでの成果と今後の課題**  
**【成果】** ジオパーク学術調査研究補助金は、湯沢ジオパークにおける科学的根拠を専門的な立場から研究してもらうため、これまで7件の助成を実施した。これによってジオサイトの資料内容が充実し、価値が高められている。ジオパークカレッジ事業では2大学がゼミの一環として湯沢を訪れ、湯沢ジオパークをフィールドとして研究を行なった。  
**【課題】** ジオパークを対象とした学術調査や研究活動を更に推進するために、研究費の助成内容を充実させることが必要である。

**5. 見直し・改善事項**  
 研究について成果を発表する機会を予定している。  
 ジオパークカレッジ事業について、多くの大学生がゆざわジオパークを題材とした研究を行なうことができるよう、新規の大学が研究、交流しやすい環境を整えていく。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,272			1,200	1,072

【国県支出金】 (補助率)  
 【その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金



# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 7款 1項 4目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第1節 交流の活性化

(2) ジオパークの普及促進

事業名	ジオパーク推進総務費	29年度	28,091 千円	増減額	10,821 千円
		28年度	17,270 千円		

1. 目的  
 ジオパークは地域内の多様な組織や団体が関わって管理運営し、運営主体の組織強化をしていく必要がある。また、JGN（日本ジオパークネットワーク）の一員としてネットワークの更なる貢献も求められている。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成33年度】  
  
 ジオガイド利用者数 2,500人

3. 事業概要  
 ○研修会、大会等活動経費【1,747千円】  
 ○推進協議会運営に対する負担金【26,344千円】（人件費含む）  
 ・推進協議会運営費  
 ・ゆざわジオパーク普及活動費

4. これまでの成果と今後の課題  
**【成果】** ゆざわジオパークの持続可能な活動と充実を図るため推進協議会で専門員を平成28年度から1人雇用した。  
**【課題】** ゆざわジオパークの活動を持続可能なものとするため、推進協議会の体制を強化する必要がある。

5. 見直し・改善事項  
 推進協議会として組織体制強化検討委員会を設置し、体制強化に向けた検討を継続していく。

＜ 財源内訳 ＞				(単位：千円)
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
28,091			23,600	4,491
【国県支出金】	(補助率)			
【その他特財】	地域振興基金繰入金			

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 7款 1項 4目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち  
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大  
 (2) 受入環境の整備・充実

事業名	がっちりかたくみ観光連携事業	29年度	11,416 千円	増減額	5,386 千円
		28年度	6,030 千円		

**1. 目的**  
 県南自治体や県、栗駒国定公園を共有する岩手県、宮城県の自治体などと連携し、各種観光振興事業を行うとともに、東北観光復興対策交付金を活用し、周遊コースの設定など新たな観光商品の開発やインバウンドの推進に取り組む。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成33年度】

- ・広域連携による仙台圏をターゲットにした誘客の推進
- ・インバウンド受け入れ体制の整備と滞在型の周遊ルートの設定、商品造成による訪日外国人観光客の増加を促進
- ・宿泊者数（外国人） 2,000人

**3. 事業概要**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ゆっくりひとめぐり栗駒山麓連絡会議連携事業 スタンプラリー、写真コンクール、誘客イベント等</li> <li>・ インバウンドにかかる県との連携事業委託</li> <li>・ みちのくトライアングル関連事業</li> <li>・ 湯沢雄勝広域観光推進機構関連事業（負担金等）</li> <li>・ 秋田県南地域広域連携観光推進協議会負担金</li> <li>・ 秋田の観光創生推進会議負担金</li> <li>・ 平成29年度東北観光復興対策交付金事業（8/10補助） 栗駒山麓インバウンド推進事業</li> <li>・ 秋田県南広域地域雪国コンテンツ開発促進事業</li> <li>・ 観光二次アクセス整備推進事業</li> </ul>	1,946千円  523千円 25千円 2,012千円 900千円 541千円  1,296千円 1,567千円 2,606千円
--	--

**4. これまでの成果と今後の課題**

【成果】近隣自治体との連携を図りながら、観光振興に取り組み、湯沢雄勝地域の観光PRを展開している。

【課題】訪日外国人旅行客の誘客を図る必要がある。

**5. 見直し・改善事項**

国の交付金を活用した事業に取り組むことにより、地域内の観光団体、民間事業者の知識と意識の向上を図り、インバウンド受け入れに向け体制整備を図る。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
11,416	4,373			7,043

【国県支出金】 東北観光復興対策交付金 (補助率) 国8/10  
 【その他特財】

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 7款 1項 4目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち  
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大  
 (1) 湯沢市への呼び込みとにぎわいの創出

事業名	観光イベント開催支援事業	29年度	29,982 千円	増減額	3,342 千円
		28年度	26,640 千円		

1. 目的  
 観光誘客のためのイベントを開催する団体に対し、そのイベントの開催に要する経費の一部について補助金を交付することにより、観光客の増加を図り、それによる宿泊滞在や消費による地域の活性化を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成33年度】  
 ・観光入込客数 1,300,000人／年  
 ・宿泊者数（総数） 120,000人／年

3. 事業概要  
 ○観光イベントに対する補助金  
 七夕絵どうろうまつり 7,560千円  
 犬っこまつり 5,303千円  
 小町まつり 5,469千円  
 雄勝花火大会 4,686千円  
 さくらまつり 800千円  
 稲庭城まつり 1,750千円  
 しがっこまつり 1,750千円  
 仮装盆踊り大会 420千円  
 雄勝の雪まつり 1,194千円  
 かだる雪まつり 500千円  
 小安峡つりっこ大会 550千円

4. これまでの成果と今後の課題  
**【成果】** 観光イベントへの客数は、個々のイベントにより増減はあるが、全体的に増加している。  
**【課題】** 観光イベントへの協賛金が集まりにくくなっているほか、イベントそのものが直接収益を生むものではないため、開催のために補助金による支援が継続して必要な状況にある。

5. 見直し・改善事項  
 観光イベント開催に係る補助金の依存度は高いが、補助金の廃止や削減とした場合、イベントを継続できるか等の課題もあり、支援体制については主催団体と調整しながら見直しを図る。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
29,982				29,982

【国県支出金】 (補助率)  
 【その他特財】

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 7款 1項 4目

**【総合振興計画】**

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち  
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大  
 (3) 観光推進団体の体制強化

事業名	観光物産団体強化事業	29年度	21,288 千円	増減額	1,614 千円
		28年度	19,674 千円		

<p>1. 目的</p> <p>観光物産団体に対し、その運営及び観光物産振興のために実施する事業に要する経費の一部について補助金を交付し、団体が自立できるよう組織及び事務局体制を強化し、観光物産振興を図ることを目的とする。</p>						
<p>2. 目標（数値目標） <span style="float: right;">【目標年度：平成31年度】</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・湯沢市観光物産協会については、自主財源の確保に努めるとともに、安定した運営に向け経営強化を図る。同時に、主催イベントの充実や新たな販路・PR手法の開拓、観光・物産商品の開発を行う。また自立してイベントを開催できるような人的体制を整備する。</li> <li>・湯沢市雄勝観光協会については、小野小町を地域のみならず湯沢市全体の資源として売り出していくため体制づくりを行う。</li> </ul>						
<p>3. 事業概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">観光物産団体補助金</td> <td style="text-align: right;">【21,288千円】</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・湯沢市観光物産協会</td> <td style="text-align: right;">16,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・湯沢市雄勝観光協会</td> <td style="text-align: right;">4,440千円</td> </tr> </table>	観光物産団体補助金	【21,288千円】	・湯沢市観光物産協会	16,848千円	・湯沢市雄勝観光協会	4,440千円
観光物産団体補助金	【21,288千円】					
・湯沢市観光物産協会	16,848千円					
・湯沢市雄勝観光協会	4,440千円					
<p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】 職員体制の充実を徐々に図っており、自立した組織体制作りに向けて進んでいる。</p> <p>【課題】 人材育成、自主財源の確保が課題である。</p>						
<p>5. 見直し・改善事項</p> <p>新観光振興計画の策定過程で、観光振興団体としての今後のあり方を見据えていく。</p>						

< 財源内訳 >					(単位：千円)
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	
21,288				21,288	
【国県支出金】			(補助率)		
【その他特財】					

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 7款 1項 4目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち  
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大  
 (2) 受入環境の整備・充実

事業名	ほっと館管理運営費	29年度	17,702 千円		増減額	2,202 千円
		28年度	15,500 千円			

**1. 目的**  
 高齢者及び身体障がい者の福祉の向上並びに健康増進を図り、併せて温泉を利用した市民の憩い及び交流の場として設置した「ほっと館」を適切に管理する。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成30年度】  
 利用者サービスの充実と快適な施設環境の維持管理に努め、施設利用者の満足度向上に向けた取組を進める。

**3. 事業概要**  
 湯沢市リフレッシュ交流センター「ほっと館」の管理運営業務を行うものであり、平成26年度から指定管理者制度を導入している。（指定管理者は湯沢市雄勝観光協会）

平成26年度 指定管理料 18,000千円（補正3,000千円）  
 平成27年度 指定管理料 15,000千円  
 平成28年度 指定管理料 15,500千円（駐車場除雪経費500千円追加）

平成29年度 指定管理料 15,665千円（温泉分析業務委託165千円追加）  
 修繕料・工事請負費 2,037千円

**4. これまでの成果と今後の課題**

【成果】  
 指定管理者制度導入後は、利用者サービスに努め、利用者の増加につながっている。  
 （市直営管理時対比約142%）

【課題】  
 温泉給湯機械設備や源泉送湯管の老朽化が進んでいる。

**5. 見直し・改善事項**  
 さらなる収支状況の改善に向け、営業時間帯毎の費用対効果の程度を検討することや、会計帳簿等の精査と経理事務処理状況の聞き取り及び指導を行なっている。

＜ 財源内訳 ＞ （単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
17,702			2,400	15,302

【国県支出金】 （補助率）  
 【その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 7款 1項 4目

【総合振興計画】

部課所名 産業振興部 観光・ジオパーク推進課

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち  
 第3節 訪れたいくなる動機づけと観光交流人口の拡大  
 (2) 受入環境の整備・充実

事業名	温泉給湯施設整備事業	29年度	51,050 千円	増減額	46,349 千円
		28年度	4,701 千円		

**1. 目的**  
 皆瀬地区の温泉井は、1号・2号、新旧3号・4号、T7、の3か所計6本であるが、新3号井以外は掘削後40年以上を経過しており、たび重なる浚渫工事によりケーシング自体が傷んでいてスケールの発生も著しく、湯量も減少傾向にある。  
 年毎に温泉揚湯量は減少傾向にあつて、特に冬期間は必要量を確保できないことがある。  
 こうした状況を受け、新たな温泉井を整備し、温泉の安定供給を恒常化させる。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成32年度】  
 温泉供給の管理についてその業務を市町村が担うことは合理的とは言えず、地元管理の体制が合理的かつ一般的である。秋ノ宮温泉郷との兼ね合いも考慮して、温泉井整備後、温泉給湯施設の維持管理については地元管理組合等による管理へ移行する。

**3. 事業概要**  
 ○平成28年度（下半期）：測量設計等調査委託 4,701千円  
 ○平成29年度：新規温泉井掘削工事ほか 51,050千円  
 ○平成30年度：1・2号井バックアップ配管設備工事ほか  
 ○平成31年度：新規温泉井掘削工事ほか  
 ○平成32年度：地元管理組合等への管理移管

**4. これまでの成果と今後の課題**  
**【成果】** 平成28年度において、皆瀬地域の温泉給湯施設の更新に関する全体構想をまとめている。これに伴い、平成29年度新規温泉井掘削に関する測量設計業務が行なわれている。  
**【課題】** 昭和40年代から旧皆瀬村（現湯沢市）による温泉供給管理が継続されてきているが、施設設備等の環境を整えながら、地元温泉関係者（温泉利用者）との情報交換と行うなどして、地元管理組合等への管理移管に向けて話し合いを継続していくことが必要である。  
 また、源泉整備については、大噴湯等の観光資源に影響を与えないよう配慮しながら、その掘削場所や掘削方法等について調査する必要がある。

**5. 見直し・改善事項**  
 平成28年12月13日に地元温泉関係者との意見交換を開催し、その後も随時、意見交換の場を設けていくこととした。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
51,050				51,050

【国県支出金】 (補助率)  
 【その他特財】

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 8款 2項 3目

【総合振興計画】

部課所名

建設部 建設課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	単独道路整備事業	29年度	89,500 千円	増減額 △ 50,473 千円
		28年度	139,973 千円	

## 1. 目的

生活道路等を整備し、安全・安心で快適な通行を確保する。

## 2. 目標（数値目標）

【目標年度： — 】

各計画路線について、事業概要に記載のとおり整備を進める。

## 3. 事業概要

路線名等	H29計画	全体計画	
裏門支線	本工事	L=38m	H25～29
大門線	補償・本工事	L=183m	H26～29
桮前小路線	用地・補償	L=380m	H27～32
田ノ沢線	テスト・用地・補償	L=240m	H27～30
御囲地町前森1号線	テスト	L=140m	H29～30
新田京塚線	テスト	L=450m	H29～
湯ノ岱1号線	本工事	L=210m	H24～29
馬場・小町線	テスト・本工事	水路改良	H27～34
横川・町後線(常盤橋)	テスト	L=38m	H29～33
地域要望路線	調査		

## 4. これまでの成果と今後の課題

【成果】狭隘な生活道路等の整備により、住民の安心・安全な通行と利便性を確保している。

【課題】要望路線は多く、計画的かつ早期に対応する必要があるものの、地域全体の合意形成が困難な箇所もある。

## 5. 見直し・改善事項

現状で見直し、改善事項等は特に無いが、今後も計画的に事業に取り組んでいく。

## < 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
89,500		30,800		58,700

【国県支出金】 (補助率)

【その他特財】 過疎対策事業債

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 8款 2項 3目

【総合振興計画】

部課所名

建設部 建設課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	社会資本整備総合交付金事業(道路整備)	29年度	519,019 千円	増減額	107,297 千円
		28年度	411,722 千円		

## 1. 目的

交付金を活用し、道路網整備、橋梁河川整備、冬期交通確保対策等を実施し、安全・安心で快適な通行を確保する。

## 2. 目標 (数値目標)

【目標年度： — 】

各計画路線について、事業概要に記載のとおり整備を進める。

## 3. 事業概要

〔一般〕 国費率65%

路線名等	H29計画	全体計画	
岩崎森合線ほか(道路舗装修繕)	本工事	L=12,900m	H20～30
湯尻沢線ほか(落石防護)	本工事	N=2路線	H24～30
文月橋ほか(橋梁修繕)	テスト・本工事	N=41橋	H24～34
前森嶽ノ下線(通学路整備)	テスト・本工事	L=407m	H26～30
環状3号線(白子川橋)	テスト	L=355m	H27～34
弁天線(歩道整備)	テスト	L=950m	H24～32
舗装点検	調査(路面性状)	L=224km	H24～29
道路付属物点検	調査(道路照明灯ほか)		H24～29

〔雪寒〕 国費率60%

路線名等	H29計画	全体計画	
岩崎森合線ほか(防雪柵)	テスト・本工事	L=2,400m	H24～32
松沢山線ほか(流雪溝)	本工事	L=5,220m	H21～35
嶽ノ下掬上線ほか(消融雪施設)	テスト	N=10ヵ所	H29～35

## 4. これまでの成果と今後の課題

【成果】 計画的に整備を実施し、利便性を確保してきた。

【課題】 老朽化対策への予算確保が必要となっている。

## 5. 見直し・改善事項

交付金を活用した財源的にも有利な事業であり、今後も計画的に事業を継続する。

## < 財源内訳 >

(単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
519,019	331,050	153,900		34,069

【国県支出金】 社会資本整備総合交付金 (補助率) 〔一般〕 国65% 〔雪寒〕 国60%

【その他特財】 公共事業等債、豪雪対策事業債、過疎対策事業債、市町村合併特例事業債



# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 8款 4項 1目

【総合振興計画】

部課所名 建設部 都市計画課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第4節 都市基盤の整備

(1) 計画的な土地利用と市街地整備の推進

事業名	立地適正化計画等策定事業	29年度	18,032 千円	増減額	10,439 千円
		28年度	7,593 千円		

**1. 目的**  
 人口の減少や高齢化などに対応した持続可能な都市経営ができるよう、コンパクトなまちづくりを推進する都市再生特別措置法の改正（平成26年8月施行）により制度化された「立地適正化計画」を策定する。  
 また、湯沢市都市計画マスタープラン（平成14年3月策定）は、策定から10年以上経過しており、「湯沢市立地適正化計画」と併せて都市計画マスタープランを見直し策定する。  
 これにより、都市全体の居住機能や医療、商業等の都市機能の立地の適正化を図る。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成29年度】  
 ○立地適正化計画：平成29年度内の策定・公表  
 ○都市計画マスタープラン：平成29年度内の改定

**3. 事業概要**  
 ○立地適正化計画策定 【11,988千円】 ※集約都市形成支援事業費補助金（補助率1/2）活用  
 都市の現状評価とまちづくりの課題の分析に基づき次の事項を定める。  
 ・住宅及び都市機能施設の立地の適正化に関する基本的方針  
 ・居住を誘導する区域と誘導するために講ずべき施策  
 ・都市機能施設の立地を誘導する区域及び誘導する施設並びに誘導するために講ずべき施策  
 ○都市計画マスタープラン見直し 【5,994千円】  
 現行マスタープランの検証とまちづくりの課題の分析に基づき、まちづくりの目標、全体・地域別構想や実現化方策の検討・見直しを行う。  
 ○その他 旅費等 【50千円】

**4. これまでの成果と今後の課題**  
**【成果】**  
 平成28年度に都市計画区域基礎調査業務を実施した。  
 また、中心市街地とまちづくりに関するアンケート調査を実施した。  
 県においては、湯沢市・大館市・仙北市をモデル都市とする「立地適正化計画策定のガイドライン」を作成している。（平成28年度秋田県立地適正化計画策定ガイドライン作成支援業務）  
**【課題】**  
 「立地適正化計画策定のガイドライン」のモデル都市として計画案を策定中のため、現時点では特記事項は無い。

**5. 見直し・改善事項**  
 県が策定する立地適正化計画ガイドラインのモデル都市となっており、このガイドラインで今後示される誘導区域案などを基に検討していくため、現時点では特に無い。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
18,032	6,000		10,700	1,332

【国県支出金】 集約都市形成支援事業費補助金 (補助率) 国1/2  
 【その他特財】 地域振興基金繰入金

# 事業説明書

■新規 □拡充 □継続 □その他

一般会計 8款 4項 2目

【総合振興計画】

部課所名 建設部 都市計画課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち  
 第4節 都市基盤の整備  
 (4) 社会インフラの充実

事業名	都市公園整備事業	29年度	8,000 千円		増減額	8,000 千円
		28年度	0 千円			

<p>1. 目的</p> <p>長年市民の憩いの場として親しまれてきた雄物川右岸の中川原橋と文月橋間の約1kmにわたる「桜堤防」は、平成25年度に国土交通省による築堤改修が完成し、また平成26年度には築堤改修の堤防拡幅を基に河川占用許可を受け、市道中川原堤防線の拡幅整備が完了した。整備された道路の堤内側部分には散策路空間が存置されており、湯沢市管理箇所となっている。</p> <p>この空間において、桜並木を保全するとともに健康づくりに寄与する地域住民のウォーキングコースとしての活用を図るため、桜堤防緑道公園（散策路）として整備する。</p>										
<p>2. 目標（数値目標） <span style="float: right;">【目標年度：平成30年度】</span></p> <p>（仮称）桜堤防緑道公園（散策路）整備              平成29年度工事着手、平成30年度完了</p>										
<p>3. 事業概要</p> <p>（仮称）桜堤防緑道公園（散策路）整備工事  <math>\Sigma L = 952m</math>、<math>W = 1.5m \sim 2.0m</math> 全体工事費 <math>\Sigma C = 20,000</math>千円</p> <p>平成29年度 整備延長 <math>L = 400m</math></p> <p>健康対策課で所管するウォーキングによる健康づくり事業（検討中）とも連携し、市民への周知を行うほか、幼稚園・保育所の園児等の散歩コースなど、より多くの市民が利用できる緑道公園を整備する。</p>										
<p>4. これまでの成果と今後の課題</p> <p>【成果】              平成27年度に実施設計を作成済み。              （平成27年4月13日整備案説明会を開催し、住民の意見を反映させた。）              平成28年度は公園整備及び管理に向けた地元説明会（6月8日）や懇談会（11月30日）を開催している。</p> <p>【課題】              地域と連携した維持管理体制の構築が必要である。</p>										
<p>5. 見直し・改善事項</p> <p>公園愛護会の設立と愛護会と連携した桜の保全及び維持管理体制を確立する。</p>										
<p>&lt; 財源内訳 &gt; <span style="float: right;">（単位：千円）</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <th style="width: 15%;">予算額</th> <th style="width: 25%;">国県支出金</th> <th style="width: 25%;">市債</th> <th style="width: 15%;">その他特定財源</th> <th style="width: 20%;">一般財源</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">8,000</td> <td></td> <td style="text-align: center;">8,000</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table> <p>【国県支出金】 <span style="float: right;">（補助率）</span>              【その他特財】 過疎対策事業債</p>	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	8,000		8,000		0
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源						
8,000		8,000		0						

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 8款 4項 3目

【総合振興計画】

部課所名 建設部 都市計画課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第4節 都市基盤の整備

(1) 計画的な土地利用と市街地整備の推進

事業名	中心市街地環境整備事業	29年度	10,187 千円	増減額	1,185 千円
		28年度	9,002 千円		

**1. 目的**  
 市の玄関口である湯沢駅と市役所を結ぶ軸及びこれに接続する商店街は、建築物の老朽化や空き店舗及び不連続な駐車場など利便性に欠け、中心市街地としての活力が低下している。  
 中心市街地を形成する柳町二丁目地区においても同様の課題を抱え、老朽化対策やにぎわい創出が必要とされているところ、平成26年8月に民間主体で実施する街区整備への支援要請があった。  
 また、駅前地区においては、湯沢消防署の移転に伴い低未利用地が増加することから、活用方針及び整備手法を含めた計画の策定が急務となっている。  
 地区再生計画等を基に官民連携で市街地再開発を推進し、中心市街地におけるにぎわい創出と地域経済の活性化を目指す。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成33年度】  
 中心市街地における歩行者通行量 平日2,000人

**3. 事業概要**  
 <計画コーディネータ業務> 【10,187千円】  
 街区整備計画をふまえ、事業推進合意に向けた各種検討及び地域組織の運営支援を行う。

《業務内容》

- ①事業推進合意に向けた計画案作成  
 権利者の意向を把握し、整理するとともに、街区整備計画において作成された施設計画案、事業費・資金計画、事業スケジュール等について、権利者の意向等をふまえ必要な修正等を行い、事業推進合意に向けた計画案を作成する。
- ②都市計画決定図書資料作成  
 上記案を基に、関係機関等との協議を行い、都市計画決定に係る資料を作成する。
- ③費用便益分析  
 費用便益分析を行い、社会資本総合整備計画に反映させる。
- ④地域準備組織の運営支援  
 準備組織について、規約(案)、定款(案)等の作成を行うとともに、権利者の合意を得て組織を設立し、運営支援を行う。

**4. これまでの成果と今後の課題**

【成果】

- ・中心市街地地区（サンロードバス停半径500m区域） 地区再生計画策定（H29. 3 予定）
- ・柳町二丁目地区 街区整備計画策定（H29. 3 予定）

【課題】

- ・事業財源の確保  
 市街地再開発事業の早期の着手・完成を目指すための交付金（国）の高配分の確保、補助金（県）及び市の財源確保が必要である。
- ・市街地再開発事業推進体制の確立  
 再開発組合、再開発コーディネーター、県、国との事業協議や調整、事業主体となる再開発組合の実務を円滑に推進するための体制が必要である。

**5. 見直し・改善事項**  
 事業計画が策定されていないことから、現時点での見直し・改善事項は無い。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
10,187	3,000		5,400	1,787

【国県支出金】 社会資本整備総合交付金 (補助率) 国1/3  
 【その他特財】 地域振興基金繰入金

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 8款 4項 4目

【総合振興計画】

部課所名 建設部 都市計画課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第4節 都市基盤の整備

(2) まちの動脈となる交通体系の整備と利用促進

事業名	湯沢駅周辺地区環境整備事業	29年度	422,902 千円	増減額	359,333 千円
		28年度	63,569 千円		

**1. 目的**  
 湯沢駅周辺地区環境整備事業の前期計画は、平成27年度に湯沢駅東西自由通路、駅前広場、駅西広場、都市計画道路新開地線及び駅西線の一部区間が完成した。  
 後期計画は駅へのアクセス強化及び歩行者・自転車の安全確保と利便性の向上を図るため、前期計画に引き続き都市計画道路新開地線及び駅西線の未整備区間と駅前交流広場を整備する。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成31年度】  
 ○都市計画道路新開地線（L=143m、W=14.0m）全線供用開始  
 ○都市計画道路駅西線（L=300m、W=16.0～19.0m）全線供用開始

**3. 事業概要**  
 ○都市計画道路 新開地線  
 L=143m W=14.0m（車道9.0m+歩道2.5m×2） 【全体事業費：760,000千円】  
 <本工事費：233,000千円 用地費：43,000千円 補償費：408,000千円 測量設計費：21,000千円>  
 平成29年度  
 本工事費：108,000千円 用地費：21,550千円 補償費：127,590千円  
 ○都市計画道路 駅西線  
 L=300m W=16.0m（車道9.0m+歩道3.5m×2） 【全体事業費：448,000千円】  
 <本工事費：350,000千円 用地費：55,000千円 補償費：25,000千円 測量設計費：18,000千円>  
 平成29年度  
 本工事費：91,000千円 用地費：44,650千円 補償費：27,140千円  
 ○その他 旅費、登記業務、測量設計等  
 平成29年度 2,972千円

**4. これまでの成果と今後の課題**  
**【成果】**  
 平成28年度末 用地契約件数（全体件数） 新開地線：7件（11件） 駅西線：3件（11件）  
 補償契約件数（全体件数） 新開地線：13件（20件） 駅西線：4件（12件）  
**【課題】**  
 社会資本総合整備計画に基づく財源（国費）を確保すること。

**5. 見直し・改善事項**  
 社会資本総合整備計画に基づき事業を推進しており、現時点での見直し・改善事項は特に無い。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
422,902	260,000	133,000		29,902

【国県支出金】 社会資本整備総合交付金 (補助率) 国65%  
 【その他特財】 市町村合併特例事業債

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 8款 5項 2目

【総合振興計画】

部課所名 建設部 都市計画課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第4節 都市基盤の整備

(1) 計画的な土地利用と市街地整備の推進

事業名	市営住宅整備事業	29年度	124,104 千円	増減額	21,294 千円
		28年度	102,810 千円		

1. 目的  
住宅政策の基本方針（湯沢市住生活基本計画及び湯沢市営住宅長寿命化計画）に基づき、下関住宅建替えによる市営住宅の新規整備を行うことで、住環境の改善を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成30年度】  
○市営住宅15棟30戸を建設  
○市営下関住宅（53戸）の解体、用途廃止を行う。

3. 事業概要  
市営愛宕住宅整備  
3棟6戸、駐車場52台分の整備  
・建築工事  
・電気設備工事  
・機械設備工事

4. これまでの成果と今後の課題  
【成果】平成28年度までに住宅基本設計、実施設計、敷地造成工事（上下水道整備工事含む）、住宅建設（2棟4戸）、駐車場整備（8台分）を行った。また、平成28年度国の補正予算を活用し、繰越事業で住宅建設（10棟20戸）を実施する。  
下関住宅に関しては、入居者説明会を実施し、愛宕住宅への転居対象者から同意を得ている。  
【課題】社会資本整備総合交付金の配分によっては、年次計画期間内の事業完了が難しくなる。

5. 見直し・改善事項  
現時点で見直し・改善事項は特に無いが、交付金の要望額等、国及び県等と調整を行い、計画期間内の完成を目指す。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
124,104	47,158	76,000		946

【国県支出金】 社会資本整備総合交付金 (補助率) 国45%  
 【その他特財】 公営住宅整備事業債 ※平成28年度との年度間調整により平成29年度は38%

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 10 款 1 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 学校教育課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第2節 学校教育の充実

(1) 創意工夫に満ちた特色ある学校づくりの推進

事業名	就学前の子どもを対象とする	29年度	919 千円	増減額	10 千円
	教育相談整備事業	28年度	909 千円		

**1. 目的**  
市内の小学校に入学を予定している全ての5歳児とその保護者を対象にした教育相談を通して、就学前に精神・運動発達の状態を確認し、集団生活への適応について保護者が気付く機会とする。また、発達障がい等の早期発見と適正な療育・教育につなげ、適切な発達支援等を図ることを目的とする。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成31年度】  
就学前の5歳児教育相談や訪問指導を通して、就学前の子どもに関する情報収集や情報共有をし、特別な支援を要する年長児の保護者に対して就学相談へのスムーズな移行につなげる。  
幼稚園等との連携を密にし、対象者全員との相談実施を目指す。

**3. 事業概要**  
就学支援コーディネーターを配置し、幼稚園・保育園児に関わる教育相談を行うとともに、就学に関してコーディネートし、就学先の決定等に関して指導・助言をする。  
毎月1回、湯沢文化会館において「5歳児教育相談」を実施し、言葉や運動機能の発達、対人関係、コミュニケーションなどの社会性の発達が著しい4～5歳での発達状況を確認し、早い時期での就学相談の充実を図る。  
  
・5歳児教育相談の実施(毎月)【919千円】  
  
※平成27年度「早期からの教育相談体制構築事業」の取組を継続して、小・中学校にも巡回訪問し、児童生徒の情報収集及び継続支援を行う。

**4. これまでの成果と今後の課題**  
**【成果】**平成28年4月から5歳児教育相談を誕生月ごとに実施し、12月までの参加状況は対象者190人中、欠席5人（翌月以降に変更済み）応答なし1人であった。  
**【課題】**5歳児教育相談で問題が見られた幼児、保護者に対する継続した支援が重要である。幼稚園、保育園等とのより一層の共通理解と連携が必要である。

**5. 見直し・改善事項**  
現在の個別相談は、子どもの発達の遅れや障がいに関する内容が主であるが、必要に応じて育児の悩みや家庭教育の悩み等にも対応できるワンストップ相談体制の構築を目指す。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
919			600	319

【国県支出金】 (補助率)  
【その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

# 事業説明書

□新規 ■拡充 □継続 □その他

一般会計 10 款 1 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 学校教育課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第2節 学校教育の充実

(1) 創意工夫に満ちた特色ある学校づくりの推進

事業名	地方創生事業	29年度	702 千円	増減額	393 千円
	(ふるさと学習推進事業)	28年度	309 千円		

**1. 目的**  
 学校や地域・企業・行政が連携し、ゆざわジオパークをはじめとする地域資源に触れ、学ぶ機会や市内企業での職場見学・体験の機会を児童・生徒たちに提供し、若い世代に対する郷土への愛着を醸成する。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成31年度】  
 ○全国学力・学習状況調査質問紙（小6、中3対象）における「将来の夢や目標を持っている」の回答率 小6…95%以上 中3…90%以上（平成28年度 小6…90.1% 中3…80.4%）  
 ○全国学力・学習状況調査質問紙（小6、中3対象）における「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある」の回答率 小6…95%以上 中3…95%以上（平成28年度 小6…88.7% 中3…87.3%）

**3. 事業概要**  
 教育研究所運営委員会（力水の会）に「キャリア教育推進部会」を組織し、各小・中学校教職員との連携を図りながら、郷土を愛する子どもを育てる「ふるさと教育」を基盤として、湯沢の未来を担う人材を育成する「キャリア教育」の推進と充実を図る。  
 「総合的な学習の時間」等において、ジオサイトを活用した教育活動で専門的知識を有するガイドによる指導を積極的に推進する。  
 <具体的な取組>  
 ①ふるさと教育、キャリア教育推進事業【620千円】  
 ・職場見学、職場体験、職業講話、ボランティア等、学齢や発達の段階を踏まえた活動の充実（講師謝礼 352千円）  
 ・職場体験、職場見学、職業講話、ボランティア等の受け入れ事業所の募集及びリスト「湯沢未来発見応援団」の作成と活用（市広報、学校報を通じた広報活動の充実）  
 ・各地域の特徴を生かした「ふるさと教育」の更なる推進を図る。（ふるさと教育に係る材料費等の補助 268千円）  
 ②ジオサイト学習推進事業【82千円】  
 ・ジオパークとタイアップした学習活動の更なる推進を図る。（ジオパークガイド料 82千円）

**4. これまでの成果と今後の課題**  
**【成果】**各地域の「もの、ひと、こと」を活用した体験的な活動が展開されている。また、職場体験に協力する事業所数（湯沢未来発見応援団）が96事業所となり、地域企業の理解も得られるようになっている。  
**【課題】**職場体験において、高校のインターンシップと重なり受け入れできない事業所や、時期をずらした長期にわたる受け入れに負担を感じている事業所も見られる。校種間、学校間での連絡調整が必要である。

**5. 見直し・改善事項**  
 「湯沢未来発見応援団」への登録をSNSを活用して依頼し、受け入れ体制の拡充を図る。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
702			300	402

【国県支出金】 (補助率)  
 【その他特財】 地域振興基金繰入金

# 事業説明書

■新規 □拡充 □継続 □その他

一般会計 10 款 1 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 学校教育課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第2節 学校教育の充実

(3) 学習指導の充実と教職員の能力向上

事業名	英語コミュニケーション能力育成事業	29年度	2,005 千円	増減額	2,005 千円
		28年度	0 千円		

1. 目的	<p>今後のグローバル社会に備え、平成32年度の学習指導要領から、小学校英語の教科化、外国語活動の3・4年生への拡充、中学校英語の高度化が始まる。本市では、平成28年度より文部科学省の研究指定による授業改善、ALTの増員や教育専門監の配置など、学習環境の整備等を4年計画で段階的に進めている。</p> <p>外国人と接する機会の少ない本市においては、児童生徒の英語に対する興味関心、学ぶ意欲の向上が大きな課題となっている。小中一貫した授業改善とともに、英語を学ぶことに目標を持たせ、学ぶ意欲を高めるとともに、基礎学力の定着を目指し、実用英語技能検定（英語検定）に中学2年生から積極的にチャレンジさせたい。</p>										
2. 目標（数値目標）	<p style="text-align: center;">【目標年度：平成31年度】</p> <p>○市内中学校卒業時の英語検定3級以上取得率50%以上 ※平成27年度市内中学校卒業時3級以上取得率40.8%</p> <p>○秋田県学習状況調査中学校英語の正答率等、県平均+2ポイント以上 ※平成28年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習状況 正答率 中1・・・ -4.8ポイント、中2・・・ -0.1ポイント</li> <li>・情意面質問紙「英語が好き」回答率 中1・・・ +1.4ポイント、中2・・・ +9.6ポイント</li> </ul>										
3. 事業概要	<p>①中学2・3年生全生徒に対して英語検定(4級以上)料1回分を全額補助【1,955千円】 ○2・3年生生徒総数698人×2,800円（3級の検定料）</p> <p>②インテンシブ・イングリッシュ・デイの開催【50千円】 ○年2回（夏休みと冬休み）市内の小・中学生を対象とした英語コミュニケーション能力育成教室をALT5人が企画・運営する。</p>										
4. これまでの成果と今後の課題	<p>【成果】文部科学省の研究指定を受けたことにより、国際教養大学や文部科学省教科調査官の指導を受け、充実した研修が行われている。</p> <p>【課題】中学生の英語に対する関心が今一步であり、目標を持たせ、家庭学習などでも主体的に学ぶ態度を育成する必要がある。1・2年生の英検受検率が低い。（平成27年度市内中学校1・2年生の受検率 5級：5.7%、4級：8.3%、3級：1.7%、準2級：0.3%）</p>										
5. 見直し・改善事項	<p>英語検定については、中学3年生の検定料を県が補助しているため比較的受験率が高いが、中学1・2年生の受検率が低い。早い段階から英検3級以上取得を目指して取り組ませることによって、主体的に学ぶ意欲が醸成され、基礎学力の定着が図られると考えている。</p>										
<p>&lt; 財源内訳 &gt; <span style="float: right;">(単位：千円)</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 0 auto;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">予算額</th> <th style="width: 25%;">国県支出金</th> <th style="width: 25%;">市債</th> <th style="width: 25%;">その他特定財源</th> <th style="width: 25%;">一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2,005</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,500</td> <td style="text-align: center;">505</td> </tr> </tbody> </table> <p>【国県支出金】 <span style="float: right;">(補助率)</span> 【その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金</p>		予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	2,005			1,500	505
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源							
2,005			1,500	505							



# 事業説明書

■新規 □拡充 □継続 □その他

一般会計 10 款 1 項 2 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 学校教育課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第2節 学校教育の充実

(3) 学習指導の充実と教職員の能力向上

事業名	教育アドバイザー配置事業	29年度	446 千円		増減額	446 千円
		28年度	0 千円			

**1. 目的**  
 子どもたちにこれからの世界、日本をしっかりと見つけ、興味を持ちチャレンジしていく気概を持たせる。  
 これからの教育の変化に、柔軟に対応できる教員を育てる。特に、若手教員の指導力向上を目指す。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成31年度】

○全国学力・学習状況調査の児童（生徒）質問紙（児童生徒回答）において  
 「授業では、自分たちで課題を立てその解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思いますか」の質問に対する「よく行った」の回答について、平成28年度小学校57.4%、中学校45.9%を共に75%以上にする。

○全国学力・学習状況調査の学校質問紙（校長回答）において  
 「コンピュータ、電子黒板、実物投影機、プロジェクター、インターネットなどを活用して、子ども同士が教え合い学び合うなどの学習や課題発見・解決型の学習指導を行いましたか」の質問に対する「よく行った」の回答について、平成28年度小学校9.1%、中学校16.7%を共に50%以上にする。

**3. 事業概要**  
 優れた指導力を有する指導者を教育アドバイザーとして配置し、児童生徒を対象とする講座等の講師を2回、教員を対象とする研修会等の講師を2回依頼し、児童生徒の学習意欲の向上及び教員の指導力向上に向けた指導を行う。

次の4回を実施する。【446千円】

- 市内中学生を対象とした、ふるさとキャリア教育に係る特別講座
- 市内中学生を対象とした、世界最先端の学びを体験する講座
- 市内小中学校の若手教員を対象とした、ICT等を活用した授業づくり研修会
- 地域の民間団体が主催する教育活動における特別講座

**4. これまでの成果と今後の課題**

【成果】

【課題】

**5. 見直し・改善事項**

＜ 財源内訳 ＞				(単位：千円)
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
446			300	146
【国県支出金】	(補助率)			
【その他特財】	ふるさと輝き基金繰入金			

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 10 款 4 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第3節 生涯学習の推進

(1) 生涯学習推進体制の整備

事業名	放課後子ども教室推進事業	29年度	7,216 千円	増減額	550 千円
		28年度	6,666 千円		

**1. 目的**  
 子どもたちの安心安全な活動拠点（居場所）を確保し、地域住民の協力を得ながら、学習支援やスポーツ、地域交流活動を通して地域の子どもたちを守り、健全育成を図る。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成29年度】  
 ○年間利用人数 平成27年度 10,875人 → 11,000人

**3. 事業概要** 【合計 7,216千円】  
 ①放課後子どもプラン運営委員会の開催（18千円）  
 ②放課後子ども教室（通称：ゆーとぴあキッズステーション）を7か所に開設し、コーディネーター等を配置。  
 ・キッズステーション湯沢（体育センター） (1,076千円)  
 ・キッズステーション山田（山田地区センター） ( 991千円)  
 ・キッズステーション三関（三関地区センター） (1,303千円)  
 ・キッズステーション弁天（弁天地区センター） ( 848千円)  
 ・キッズステーション幡野（幡野地区センター） (1,009千円)  
 ・キッズステーション須川（須川地区センター） ( 858千円)  
 ・キッズステーション高松（高松地区センター） (1,083千円)  
 ・事務局費 ( 30千円)

**4. これまでの成果と今後の課題**  
**【成果】** 平成27年度の利用人数は、キッズステーション湯沢の設置場所変更を実施したことで、前年比約3,000人の増の10,875人となっている。平成28年度も児童数の減少に反して増加傾向にあり、放課後の居場所や様々な体験活動へのニーズの表れと捉えている。  
**【課題】** 全ての小中学校を対象に実施していないため、市全体に機会を提供できていない。この課題の解消に向けて、地域の実情やニーズを把握し、行政と学校、各関係機関との話し合いを進めていく必要がある。

**5. 見直し・改善事項**  
 文部科学省の「放課後子ども教室」と厚生労働省の「放課後児童クラブ」の二つの事業を一体的又連携して放課後対策を実施するため、放課後子どもプラン運営委員会等で、双方の運営形態等の実情を情報共有し、連携事業（活動）を増加させる。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
7,216	4,290		2,100	826

【国県支出金】 放課後子ども教室推進事業補助金 (補助率) 県2/3  
 【その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

# 事業説明書

□新規 ■拡充 □継続 □その他

一般会計 10款 4項 1目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第3節 生涯学習の推進

(1) 生涯学習推進体制の整備

事業名	学校支援地域本部事業	29年度	2,439 千円	増減額	429 千円
		28年度	2,010 千円		

**1. 目的**  
 学校が必要とする活動について、地域の方々をボランティアとして派遣する組織「学校支援地域本部」を中学校区単位で設立し、学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整え、学校を支援していくための事業である。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成33年度】  
 ○学校支援地域本部の設立（中学校区単位） 6本部  
 平成21年度 湯沢西小学校において実施（モデル校）  
 平成25年度 制度改正より設置は中学校区単位となる  
 平成25年度 ①湯沢北地区学校支援地域本部設置＜湯沢東小学校・湯沢北中学校＞  
 " ②湯沢南地区学校支援地域本部設置＜湯沢西小学校・湯沢南中学校＞  
 平成28年度 ③雄勝地域学校支援地域本部設置 ＜雄勝小学校・雄勝中学校＞  
 平成29年度 ④皆瀬地域学校支援地域本部設置（予定）＜皆瀬小学校・皆瀬中学校＞

**3. 事業概要**  
 湯沢北地区学校支援地域本部（湯沢東小学校・湯沢北中学校）、  
 湯沢南地区学校支援地域本部（湯沢西小学校・湯沢南中学校）、  
 雄勝地域学校支援地域本部（雄勝小学校・雄勝中学校）、  
 皆瀬地域学校支援地域本部（皆瀬小学校・皆瀬中学校）を設置し、地域全体で学校教育を支援する。  
 ①学校支援地域本部運営協議会の開催 【事業費 2,439千円】  
 ・事業の企画、立案及び事後評価  
 ②地域コーディネーターの配置  
 ・学校とボランティア間の調整  
 ・城内住民への啓発活動

**4. これまでの成果と今後の課題**  
**【成果】**平成28年度は、雄勝小学校が平成27年度に開校したことを受け、雄勝地域に学校支援地域本部を設置した。また、開かれた学校づくりによって、地域と学校との連携による世代間交流の機会が増加した。  
**【課題】**①事業を市全体に広げていくため、未実施地域への設置に向けた働きかけが求められる。  
 ②学習支援ボランティアの掘り起こしを行い、より細かい学校支援としていくことが必要である。

**5. 見直し・改善事項**  
 今後は市内全域に設置することを目指しており、平成30年度以降は未実施地域に設置するため、準備を進めていく。  
 また、活動実績の少ない中学校に対する支援のあり方を考える必要がある。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
2,439	870		800	769

【国県支出金】 学校支援地域本部事業補助金 (補助率) 県2/3  
 【その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 10 款 4 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第3節 生涯学習の推進

(3) 生涯学習活動の展開

事業名	プロフェッショナル 出前プロジェクト事業	29年度	1,362 千円	増減額	172 千円
		28年度	1,190 千円		

**1. 目的**  
 各界において活躍している一流のプロフェッショナルの話を聞いたり、優れた人材との出会いを通して、生徒の心の豊かさを育み、優れた人格の形成や将来の夢に向かって進む一助とする。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成30年度】  
 豊富な経験とテクニックを持つスポーツや芸術文化等、各界において活躍している一流のプロフェッショナルの話を聞いたり、体験したりすることで、心の豊かさが生まれ、優れた人格の形成にも繋がる機会を提供する。

- ・市内全中学校での開催（6校）
- ・受講生徒1,041人（平成28年度353人、平成29年度512人、平成30年度176人）

**3. 事業概要**  
 市内の中学校に各界のプロフェッショナルが出向き、講話や実技等を実施する。  
 平成28年度から平成30年度までの3か年事業とする。  
 （年間2校において実施し、3か年で市内中学校全6校を巡回する。）

- ・平成28年度 湯沢北中学校・山田中学校  
 （12月10日開催 講師：水谷修氏 演題：優しさに満ちあふれた社会を）
- ・平成29年度 湯沢南中学校・稲川中学校  
 （講演会開催費 1,362千円）
- ・平成30年度 雄勝中学校・皆瀬中学校

**4. これまでの成果と今後の課題**

【成果】 平成28年度は湯沢北中学校、山田中学校において開催されたが、生徒一人ひとりの心に講師の声が記憶され、感銘を受けたとの感想を得ている。また、図書館では講演後、講師の著書について特設コーナーを設置するほど反響があった。

【課題】 プロフェッショナルから直に感じとったことが、受講した生徒達に数年後、どのような影響もたらしたのか検証が必要である。（成人式等の活用を検討）

**5. 見直し・改善事項**  
 講師のメッセージがより強く伝わるように、大規模校で開催するにあたり、講師とより近く接することができる環境づくりに検討を要する。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,362			1,000	362

【国県支出金】 (補助率)  
 【その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

# 事業説明書

□新規 ■拡充 □継続 □その他

一般会計 10 款 4 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 生涯学習課

第4章 あたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第3節 生涯学習の推進

(3) 生涯学習活動の展開

事業名	地域未来塾事業	29年度	1,984 千円		増減額	1,102 千円
		28年度	882 千円			

**1. 目的**  
 経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身に付いていない児童・生徒への学習支援を実施する。

**2. 目標 (数値目標)** 【目標年度： — 】  
 受講者が基本的な生活習慣を確立し、学習習慣を家庭と一緒に身につけていくことを地道に継続することで、負のスパイラルを断ち切り、個々の児童生徒の夢を叶える支援を目指す。

**3. 事業概要**  
 学習が遅れがちな児童・生徒に対して、地域の人材やICTを活用した学習支援を週1回実施し、学習習慣の確立と基礎学力の向上を図る。  
 対象地域：湯沢市全域  
 対象学年：小学校3年生～高校1年生  
 開催場所：湯沢市役所本庁舎 他  
 支援内容：①教科指導、②相談支援、③基本的な生活習慣の確立、④勤労意欲の醸成  
 取組事例：英検・教検・漢検等へのチャレンジや資格取得、また「うどんEXPO」・「犬っこまつり」における販売計画・活動の実践などを通じて生まれる達成感や感動を体現する体験活動  
 事業費：地域未来塾業務委託料 1,984千円

**4. これまでの成果と今後の課題**  
**【成果】** 平成28年度の参加者は21人であった。「課題以外にも積極的にやれることを見つけて行動する」、「他者と協力する」といった行動が見られるようになったことから、着実に成長している姿がうかがえる。また、志望校への進学や各種検定の合格等、個々の目標を達成した児童生徒も見られた。  
**【課題】** 英語やコミュニケーション、計画性に難がある児童生徒が多い傾向にあることから、ALTの活用や集中学習によるメンタルケア支援等の検討を要する。

**5. 見直し・改善事項**  
 ICTによる支援は、特別な支援を要する児童生徒の集中力増加という面で効果がみられたことから、今後も積極的に活用していく。また、平成29年度事業の変更点として、対象地域を湯沢、稲川、皆瀬の3地域から湯沢市全域へ拡充し、併せて開催時刻を30分遅らせ、午後6時30分～午後8時30分の2時間で実施する。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,984	718		800	466

【国県支出金】 地域未来塾補助金 (補助率) 県2/3  
 【その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

# 事業説明書

■新規 □拡充 □継続 □その他

一般会計 10 款 4 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第3節 生涯学習の推進

(3) 生涯学習活動の展開

事業名	家庭教育支援チーム推進事業	29年度	361 千円	増減額	361 千円
		28年度	0 千円		

1. 目的  
 子どもの社会的自立と、親が子育てを通じて自らの人生を豊かにしていくため、地域に「家庭教育支援チーム」を組織し、子育てについての不安や孤立に悩む親への支援をしていく。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成33年度】  
 ・平成29年度～32年度（導入期～成長期）：相談件数 年100件、子育て講座受講者数 年間200人  
 ・平成33年度以降（成熟期）：相談件数が減少するよう、より良い環境にしていく。

3. 事業概要  
 地域で家庭教育を支援する「家庭教育支援チーム」を設立し、チーム員が地域に直接出向き、家庭教育に関する情報や学習機会の提供、相談対応を実施し、子育てに悩む親を支援することにより、全ての親が安心して家庭教育を行える環境整備をしていく。【事業費 361千円】  
 (1) 湯沢市家庭教育支援チームの設立  
     設立に向けての準備、事業の企画・立案、実施、事後評価  
 (2) 活動団体への支援 活動の充実及び拡大

4. これまでの成果と今後の課題  
**【成果】**  
  
**【課題】**

5. 見直し・改善事項

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
361	237			124

【国県支出金】 家庭教育支援チーム推進事業補助金 (補助率) 県2/3  
 【その他特財】

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 10 款 4 項 4 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 生涯学習課

第4章 あたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第5節 文化の保護・継承・活用

(2) 地域の伝統行事の継承と文化活動の活性化

事業名	音楽のまちゆざわ推進事業	29年度	1,403 千円	増減額	398 千円
		28年度	1,005 千円		

1. 目的  
平成20年度に市が宣言した「音楽のまちゆざわ」は、専ら吹奏楽を中心とするサマーミュージックフェスティバル事業により行われてきた。  
そこで、音楽関係者はもとより、企業等の多種多様なジャンルから人選した「音楽のまちゆざわ推進協議会」を組織し、今後「音楽のまちゆざわ」をどのようにしていくべきかについて検討を加え、市民がいつでも、どこでも音楽に親しめるようなまちづくりを進め、音楽を通したまちの活性化を図ることを目的とする。

2. 目標（数値目標） 【目標年度：平成33年度】  
音楽のまちゆざわ関連イベントへの参加者数  
平成27年度 1,000人 → 平成33年度 13,000人

3. 事業概要  
商工団体、学校、地域等、横断的な人選による、音楽のまちづくりを推進する組織を設立し、推進計画の策定及び事業を実践していく。  
音楽のまちゆざわ推進協議会負担金 【1,403千円】  
・人件費 1人 (970千円)  
・市役所市民ホールで月一回開催予定の「月イチコンサート」における楽器運搬等の支援 (428千円)  
・会議費 (5千円)

4. これまでの成果と今後の課題  
【成果】小・中学校、及び高校の吹奏楽・合唱を中心とした、サマーミュージックフェスティバルを毎年開催しており、平成29年度は第10回目を迎える。  
【課題】吹奏楽・合唱に特化している状態にあるため、街中が音楽と笑顔があふれるまちづくりへ向け、さまざまなジャンルで構成する推進会議等により、年々施策を拡充できる環境整備を図る必要がある。

5. 見直し・改善事項  
市役所市民ホール等を活用した月イチコンサート等の開催により、市民が音楽に親しむ機会を更に増加させる。一方で、「音楽のまちゆざわ推進協議会」等の組織運営が確立していくよう進める。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,403			1,200	203

【国県支出金】 (補助率)  
【その他特財】 地域振興基金繰入金

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 10 款 4 項 4 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第5節 文化の保護・継承・活用

(1) 文化遺産の保護と活用

事業名	郷土の歴史文化推進事業	29年度	1,104 千円	増減額	189 千円
		28年度	915 千円		

**1. 目的**  
 地域にあるさまざまな文化遺産を活用して、郷土愛の醸成を図る。  
 地方創生には郷土を知ることが肝要であることから、郷土を支えてきた市の偉人や歴史、産業、文化等を学ぶ機会として文化財展や企画展を開催し、郷土の歴史に触れ学ぶ機会を提供する。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成33年度】

- ・雄勝郡会議事堂記念館利用者数  
平成27年度 2,638人 → 平成33年度 3,800人
- ・郷土学習資料展示施設（ジオスタ☆ゆざわ）利用者数  
平成26年度 1,229人 → 平成33年度 2,000人  
 （※平成27年度の11月～3月は改修工事とリニューアルオープンに向けた展示替え等のため休館していたことから、平成26年度を比較資料とした。）

**3. 事業概要** 【合計 1,104千円】

- ・ジオスタ☆ゆざわ  
展示内容の充実（49千円）  
体験活動を中心とした「子どもゆざわ学」の開催（238千円）
- ・雄勝郡会議事堂記念館  
文化財展や企画展の開催（574千円）
- ・国登録有形文化財「山内家住宅」一般公開（5回目）の開催  
（うどんEXPOと同日開催）（243千円）

**4. これまでの成果と今後の課題**

【成果】 平成27年度に郷土学習資料展示施設の展示内容の充実をしたことで、見学者が増加している。さらに、平成28年度は、より身近な施設に感じていただけるよう愛称を広く募集し「ジオスタ☆ゆざわ」とした。また、リーフレットも作成し、周知を進めている。雄勝郡会議事堂記念館は年間を通して、企画展を多数開催することにより来館者が増加している。

【課題】 「郷土学習資料展示施設」、「雄勝郡会議事堂記念館」及び「山内家住宅」を更に多くの方々に見ていただけるような体制づくりを検討していく必要がある。

**5. 見直し・改善事項**

平成28年12月から、冬期間も郷土学習資料展示施設及び雄勝郡会議事堂記念館を開館しているが、積雪期の文化財や芸術文化の見学拠点施設として、収蔵資料の展示や写真や映像を使っでの展示を進めていく。  
 また、院内銀山異人館を含めた3施設による効果的な展示・活用について整理・検討していく。

＜ 財源内訳 ＞ （単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
1,104			400	704

【国県支出金】 （補助率）  
 【その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金



# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 10 款 4 項 4 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第5節 文化の保護・継承・活用

(2) 地域の伝統行事の継承と文化活動の活性化

事業名	地域の文化遺産継承事業	29年度	358 千円	増減額	218 千円
		28年度	140 千円		

**1. 目的**  
 人口減少、少子化、生活スタイルの変化に伴い、地域の伝統行事等が後継者不足により、衰退の一途をたどっている現状を打破するため、地域に残る民俗芸能等、文化遺産の保存継承や再興、及び郷土愛の醸成を図る。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成30年度】  
 再興する伝統行事の件数 5件

**3. 事業概要** 【合計 358千円】  
 地域の文化遺産の保存継承のため、平成28年度に実施した地域の民俗芸能・風俗習慣に関する調査の結果をもとに実地調査を実施し、現状と課題の解決に向けた対策を実施する。  
 また、活動団体の交流発表の機会を設けることで、意欲の喚起と伝承者の発掘に取り組む。  
 ・民俗芸能・風俗習慣に関する実地調査  
 ・民俗芸能の発表機会の提供と伝承者の発掘や参加意欲の喚起（200千円）  
 ・新たに判明した民俗芸能のデジタルアーカイブ化による保存・継承（158千円）

**4. これまでの成果と今後の課題**  
**【成果】** 地域の伝統行事（民俗芸能・風俗習慣）調査により、これまで知られていなかった行事が数件判明した。また、民俗芸能の発表の機会を提供し、伝承者の発掘と参加意欲の喚起につなげた。  
**【課題】** 伝承者のいない民俗芸能の再興に向けては、早急に映像記録や資料収集の支援を必要とする。

**5. 見直し・改善事項**  
 民俗芸能が実施されていた頃の映像等を入手し、デジタルアーカイブを進めることにより、後継者育成を地域・学校等が一体となって取り組む体制を支援していく。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
358			100	258

【国県支出金】 (補助率)  
 【その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

一般会計 10 款 5 項 1 目

【総合振興計画】

部課所名 教育部 生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち  
 第4節 スポーツ活動の推進  
 (3) スポーツを活用した地域の活性化

事業名	スポーツで輝く人づくり推進事業	29年度	2,927 千円	増減額	1,894 千円
		28年度	1,033 千円		

1. 目的	<p>第3次湯沢市スポーツ推進計画に基づき、市民を取り巻く様々なスポーツ環境を整え、生涯にわたるスポーツライフの基礎づくり及び体力の向上を目指す。</p> <p>また、スポーツを活用した地域づくりを推進し、競技人口の拡大と地域における賑わいの創出を目指すとともに、子どもたちに夢を持つことや夢に向かって努力することの大切さを伝える。</p>				
2. 目標（数値目標）	<p style="text-align: center;">【目標年度：平成31年度】</p> <p>○市民のスポーツ参加意欲を高め、市有スポーツ施設の年間利用者数延べ23万人を目指す。（4万人増）</p> <p>○事業実施期間中（平成29～31年度）に、持続可能なスポーツ交流の基盤確立を目指す。</p>				
3. 事業概要	<p>①スポーツ講演会等開催事業 【1,277千円】 <span style="float: right;">【合計2,927千円】</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ講演会の開催（一般市民対象）：294千円</li> <li>・プロスポーツ選手によるスポーツ教室の開催（児童・生徒等対象）：983千円</li> </ul> <p>②スポーツ交流推進事業 【800千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツによる交流人口の拡大を推進するため、市内に活動拠点を有する総合型地域スポーツクラブが地域住民等と協働するなどし、受け入れ態勢を整備して行う交流事業に要する経費の一部補助（総合型地域スポーツクラブ対象、1団体1事業につき上限200千円）：800千円</li> </ul> <p>③夢の教室開催事業 【850千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・夢を持つことや夢に向かって努力することの大切さを、トップアスリート等が自らの体験に基づき伝える授業の開催委託（小学5年生の児童対象：湯沢東、湯沢西、三関、山田、須川小学校）：850千円</li> </ul>				
4. これまでの成果と今後の課題	<p>【成果】夢の教室は心の教育にもつながるもので、子どもたちを取り巻く環境の変化が著しい現代社会において、学校の授業では体験できない貴重な場を提供できた。スポーツ講演会においては、ジュニアスポーツを採り上げ、指導者等の資質向上に努めた。障がい者スポーツ研修会では、スポーツ推進委員等の障がい者スポーツへの関心と理解を深められたとともに、地域スポーツ活動への還元が期待される。</p> <p>【課題】市民のスポーツに対する興味・関心を高めるため、国内外のトップクラスのスポーツ大会やスポーツ合宿の誘致に取り組むほか、観光物産や芸術文化との連携など、より広い視点に立った施策推進が必要である。</p>				
5. 見直し・改善事項	<p>スポーツを活用した地域の活性化を促すため、市民が気軽に観戦や参加ができる機会の拡充を促進する。</p> <p>より多くの市民に聴講してもらえるように、告知・PRの方法を工夫改善していく。</p> <p>個々のスポーツクラブの活動だけでなく、クラブ同士の横の連携を視野に入れた支援を行う。</p>				
< 財源内訳 > <span style="float: right;">（単位：千円）</span>					
	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
	2,927			2,000	927
				(補助率)	
		【国県支出金】			
		【その他特財】 ふるさと輝き基金繰入金			

# 事業説明書

■新規 □拡充 □継続 □その他

一般会計 10 款 5 項 2 目

**【総合振興計画】**

部課所名 教育部 生涯学習課

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第4節 スポーツ活動の推進

(2) 市民が主体的に参画できるスポーツ環境の整備

<b>事業名</b>	体育施設改修等事業	29年度 25,675 千円		増減額 25,675 千円
		28年度 0 千円		

**1. 目的**  
 湯沢市スポーツ施設整備実施計画に基づき、統廃合による施設の再編を進めるとともに、計画的に施設の改修整備、設備の更新、器具等の充実を図り、利用環境の向上に努める。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成32年度】  
 スポーツ施設の利用環境の向上に努め、年間の施設利用者数延べ24万人を目指す。（5万人増）

**3. 事業概要**

①全体計画  
 ・改修整備施設 6施設（総合体育館、皆瀬体育館、B&G海洋センター、稲川スキー場、稲川野球場、ヘルシーパーク）

②本年度計画 【合計 25,675千円】  
 ・稲川スキー場ヒュッテ等改築工事設計業務委託：14,502千円  
 ・総合体育館屋根及び外壁改修工事設計業務委託：2,330千円  
 ・B&G海洋センター鉄骨等塗装工事：8,843千円

**4. これまでの成果と今後の課題**

【成果】

【課題】

**5. 見直し・改善事項**

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
25,675				25,675

【国県支出金】 (補助率)  
 【その他特財】

# 事業説明書

□新規 ■拡充 □継続 □その他

一般会計 10 款 4 項 3 目

【総合振興計画】

部課所名 教育委員会事務局 湯沢図書館

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

第3節 生涯学習の推進

(1) 生涯学習推進体制の整備

事業名	子ども読書活動推進事業	29年度	503 千円		28年度	222 千円	増減額	281 千円
-----	-------------	------	--------	--	------	--------	-----	--------

**1. 目的**  
 平成28年3月に策定した「湯沢市子ども読書活動推進計画」に基づき、親子で読書を楽しむ事業を実施し、子どもの読書環境の向上を目指す。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成29年度】  
 ○子どもの読書習慣の形成に重要な乳幼児期から、本に親しみ、読書への興味・関心を深める機会を提供するとともに、利用しやすい読書環境を整備し、「全国学力・学習状況調査」における子どもの本が好きな割合が50%になるような取組をする。  
 ○読み聞かせを授業で取り入れている高校生に発表の場を提供することにより、学習意欲の向上と人材育成を目指す。  
 ○従来から実施している子ども向けのイベントを充実させ、参加者の10%増を目指す。

**3. 事業概要** 【合計 503千円】  
 ①絵本大好き！読書フェスタ  
 ・絵本作家講演会及び高校生読み聞かせ会費：492千円  
 ②夏休み図書館クイズ検定  
 ・図書館の資料を活用したクイズ検定実施経費：11千円

**4. これまでの成果と今後の課題**  
**【成果】**「第1回絵本大好き！読書フェスタ」は、平成28年11月13日（日）に実施した。親子44人が参加し、読書の様々な楽しみ方を体験した。  
 「夏休み図書館クイズ検定」は平成23年度から実施しており、平成28年度は約100人の子どもが参加し、図書館資料を活用したクイズに取り組んだ。  
**【課題】**乳幼児期から絵本とふれあい、家庭で読み聞かせを継続できるよう支援し、子どもが多くの本と関わる機会を提供し、読書の楽しみを実感できる場の提供が求められる。また、家族の読書活動への理解が重要なため、より一層の啓発が必要である。

**5. 見直し・改善事項**  
 絵本作家だけでなく、読書に関わるジャンルの専門職による朗読会・ワークショップを継続して開催することにより、読書を体感する機会を提供する。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
503				503

【国県支出金】 (補助率)  
 【その他特財】

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

簡易水道特別会計 2款 1項 1目

【総合振興計画】

部課所名 上下水道部 水道課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

第4節 都市基盤の整備

(4) 社会インフラの充実

事業名	老朽管更新事業	29年度	56,662 千円		
		28年度	79,353 千円	増減額	△ 22,691 千円

1. 目的  
水道施設の老朽化による設備更新及び石綿管を始めとする管路の老朽化に対応し、安定的に配水するため、年次計画で施設の更新（布設替）を行うことで、安全な水の安定供給を図る。

2. 目標（数値目標） 【目標年度： — 】  
○有収率の向上  
○施設の長寿命化・強靱化  
○インフラの整備

3. 事業概要  
①小沢簡易水道配水管布設替工事【21,946千円】  
・平成28年度からの継続事業  
②横堀・小野簡易水道配水管布設替工事（大沢田工区）【14,364千円】  
・県砂防工事に関連する工事  
③横堀・小野簡易水道配水管布設替工事（御返事工区）【18,112千円】  
・県砂防工事に関連する工事  
④その他 消火栓等原材料費、測量設計業務委託 【2,240千円】

4. これまでの成果と今後の課題  
【成果】年度計画に基づき、老朽管更新工事を実施している。耐震性の向上が図られ、更新工事が完了した簡易水道では有収率が向上している。  
【課題】老朽管更新を計画している簡易水道は、工事自体は2年から3年で完了するものであるが、配水管以外の構造物や機器類の老朽化も激しく、水源水量も不安定な状況にある。このことから配水管の整備だけではなく、統合することにより施設を一本化し、効率的な整備を行うことが必要である。

5. 見直し・改善事項  
老朽管更新事業計画については、毎年度見直しを行い、優先度の高いものから実施している。当初の計画では平成29年度は6ヶ所を予定していたが、管の状況や使用件数、事業費などを考慮し、小沢簡易水道老朽管更新事業に絞った。

< 財源内訳 > (単位：千円)

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
56,662		53,000	3,662	0

【国県支出金】 (補助率)  
【その他特財】 簡易水道事業債、物件補償費、一般会計繰入金

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

下水道特別会計 1款 1項 2目

【総合振興計画】

部課所名 上下水道部 下水道課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち  
 第4節 都市基盤の整備  
 (4) 社会インフラの充実

事業名	公共下水道施設管理費（処理施設）	29年度	202,896 千円	増減額	10,688 千円
		28年度	192,208 千円		

1. 目的	<p>公衆衛生の向上及び公共用水域の水質汚濁を防止するため、下水道処理施設の保守・点検・整備等を通じ、施設の正常な運転を確保する。</p>											
2. 目標（数値目標）	<p style="text-align: center;">【目標年度：平成29年度】</p> <p>関係法令等の基準を満たす放流水の水質の確保。</p>											
3. 事業概要	<p>湯沢、稲川、院内、皆瀬、小安各浄化センターの維持管理を行う。</p> <p>○施設設備保守点検委託 【27,987千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・湯沢浄化センター 18,040千円 汚水ポンプ点検整備、曝気装置保守点検 脱水汚泥ケーキホッパー点検整備</li> <li>・稲川浄化センター 5,519千円 水中プロペラ攪拌機点検整備</li> <li>・院内浄化センター 2,214千円 曝気装置保守点検</li> <li>・小安浄化センター 2,214千円 曝気装置保守点検</li> </ul> <p>○施設管理運営業務 【133,272千円】</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">包括的民間委託業務</td> <td>湯沢、稲川、院内浄化センター</td> <td style="text-align: right;">113,400千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>皆瀬、小安浄化センター</td> <td style="text-align: right;">19,872千円</td> </tr> </table> <p>○脱水汚泥等運搬処理業務 【28,248千円】</p> <p>○その他 脱水汚泥収集運搬用コンテナ借上料、修繕料等 【13,389千円】</p>	包括的民間委託業務	湯沢、稲川、院内浄化センター	113,400千円		皆瀬、小安浄化センター	19,872千円					
包括的民間委託業務	湯沢、稲川、院内浄化センター	113,400千円										
	皆瀬、小安浄化センター	19,872千円										
4. これまでの成果と今後の課題	<p>【成果】湯沢浄化センター平成8年4月1日より供用開始。                  小安浄化センター平成14年10月1日より供用開始。                  皆瀬浄化センター平成18年3月31日より供用開始。                  稲川浄化センター平成19年3月31日より供用開始。                  院内浄化センター平成20年度9月1日より供用開始。</p> <p>【課題】長寿命化計画で選定されなかった機器についても経年劣化による故障が報告されており、継続的に小規模な施設更新を行っていく必要がある。</p>											
5. 見直し・改善事項	<p>公共下水道等の下水道処理施設は平成28年度から包括的民間委託を導入している（3年契約）。今後も継続して包括的民間委託を行うにあたり、委託者・受託者間の責任分担や、受託者に経費削減のインセンティブを働かせることについて契約内容を検討する。</p>											
< 財源内訳 > <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 25%;">予算額</th> <th style="width: 25%;">国県支出金</th> <th style="width: 25%;">市債</th> <th style="width: 25%;">その他特定財源</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">202,896</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">202,896</td> </tr> </table>	予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	202,896			202,896			
予算額	国県支出金	市債	その他特定財源									
202,896			202,896									
【国県支出金】	(補助率)											
【その他特財】												

# 事業説明書

□新規 □拡充 ■継続 □その他

下水道特別会計 2款 1項 1目

**【総合振興計画】**

部課所名 上下水道部 下水道課

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち  
 第4節 都市基盤の整備  
 (4) 社会インフラの充実

<b>事業名</b>	公共下水道整備事業（適債事業分）	29年度	328,365 千円	増減額	150,365 千円
		28年度	178,000 千円		

**1. 目的**  
**【未普及管渠】**  
 公共下水道区域（湯沢処理区）における用途地域内（公共区域）の下水道整備を行い、トイレの水洗化や公共用水域の水質保全を図り、住民の生活環境の改善に資することを目的とする。  
**【長寿命化】**  
 湯沢浄化センターは、平成8年に供用を開始してから施設の経年劣化や損傷が見受けられ、設備の改善改築が望まれていた。そのため、平成25年度にストックマネジメントを考慮した長寿命化計画を策定して、機械・電気設備の更新工事を平成25～29年度の5ヵ年で行い処理場施設全体の長寿命化を図る。

**2. 目標（数値目標）** 【目標年度：平成29年度】

- ・ 下水道整備面積 572.3ha（内公共 484.1ha） H29年度目標 3.92ha
- ・ 下水道計画人口 15,480人（内公共 13,720人） H29年度目標 102人
- ・ 汚泥脱水設備の更新工事(H28～29)を行ない、年度内に長寿命化事業を完了させる。

**3. 事業概要**  
**【未普及管渠】**  
 測量設計調査業務（92,400千円） 愛宕分区実施設計 38,000千円 前森分区実施設計 46,000千円  
 前森分区MP及び圧送管設計 6,300千円  
 MP用地土地測量・分筆権利登記 2,100千円  
 下水道会計業務（9,676千円） 全体計画書変更 8,576千円 都市計画決定図書作成 1,100千円  
 工事請負費（92,700千円） 前森分区1工区 28,000千円 前森分区2工区 26,500千円  
 前森分区3工区 26,200千円 前森分区4工区 12,000千円  
**【長寿命化】**  
 工事請負費 湯沢浄化センター脱水設備更新工事（92,089千円）  
**【その他】** 用地取得費等（41,500千円）

**4. これまでの成果と今後の課題**  
**【成果】** ・平成27年度末までの公共下水道整備面積 424.32ha  
 ・平成27年度末までの下水道普及率（人口） 74.96%（13,405人）  
 ・平成28年度末までに監視制御設備と計測設備の更新工事を完了  
**【課題】**  
 （未普及管渠）杉沢以北の国道13号の歩道改良事業の進捗状況によっては、成沢～岩崎方面の整備進度に遅延が生じる可能性があり、平成37年度概成が困難となる恐れがある。その場合、国庫金制度自体の存続や補助率の低減等により財源を確保できるか不明瞭である。  
 （長寿命化）長寿命化計画で選定されなかった機器についても経年劣化による故障が報告されており、継続的に小規模な施設更新を行っていく必要がある。

**5. 見直し・改善事項**  
 平成27年度3省統一マニュアルに基づき、将来的な人口減少予測を考慮し、湯沢市全域の集合処理と個別処理の整備区域の精査を行った。結果、基本的にトータルコスト（整備コスト及び将来的な維持管理コスト、起債償還利子額等）及び事業経営（汚水処理原価）の観点において集合処理が有利で、真に整備が必要な区域を客観的に判断し、「湯沢市生活排水処理整備構想」と今後10年間の概成計画（「アクションプラン」）として取りまとめ、公表した。これにより用途地域内の計画区域は全て実施することとした。

＜ 財源内訳 ＞ （単位：千円）

予算額	国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源
328,365	117,314	206,100		4,951

【国県支出金】 公共下水道事業費補助金 （補助率） 国1/2 ・ 5.5/10  
 【その他特財】 公共下水道事業債

# 地方創生関連事業一覧

(単位：千円)

戦略 / チャレンジパッケージ / 事業	予算額
<b>戦略1 「民」の力とゆざわの強みの融合による新規就労創出と経済活性化</b>	<b>273,976</b>
1. ICTを活用した「ゆざわ発新しい働き方」	54,519
「ゆざわ発新しい働き方」推進事業	54,519
2. 伝統的地場産業を核とした「ゆざわブランド」の確立と域外「まるごと！」PR	22,308
チャレンジ支援事業	7,000
伝統的工芸品等産業支援事業	7,966
全国「うどん」まるごと博覧会開催事業	5,000
「ふるさと名物」応援事業	2,342
3. 「集約化」と「つながる力」を活かした農林業の実力強化	143,802
担い手育成確保対策事業	53,804
パルシステム・秋田南部圏食と農推進事業	543
直売野菜増産体制強化事業	1,700
湯沢ブランド米生産販売推進対策事業	2,358
特色ある作物栽培チャレンジ事業	3,862
園芸拠点施設等整備事業	75,291
県営ほ場整備事業推進費	3,444
中山間地域支援事業	800
地域産材活用促進事業	2,000
4. 「萌芽から成熟まで」切れ目のないベンチャー支援	53,347
企業誘致対策事業	30,837
雇用創出対策事業	2,770
まちなかにぎわい事業	6,061
起業家育成支援事業	11,679
新事業展開支援事業	2,000
<b>戦略2 ターゲットマーケティングと段階的アプローチによる移住・定住推進</b>	<b>225,442</b>
1. 「観光」と「ふるさと納税」を核としたゆざわファンの拡大	211,424
ふるさと納税推進事業	193,226
「美しい郷ゆざわ」発信事業	1,219
がっちりかたくみ観光連携事業	11,416
観光物産展開催事業	5,563
2. 地域ぐるみの「まるごと！」受け入れ体制構築～お試し居住から移住へ～	5,958
移住・定住促進事業	5,958
3. ゆざわ関心層へのターゲットマーケティング&アプローチ	3,333
湯沢の魅力情報発信事業	3,333
4. 「ゆざわ版CCRC」構想の実現	2,921
ゆざわ版生涯活躍のまち推進事業	889
遠隔診療実証試験事業	2,032
5. 定住の推進～ふるさとを知る・つながる・守る～	1,806
ふるさと学習推進事業	702
郷土の歴史文化推進事業	1,104



戦略 / チャレンジパッケージ / 事業		予算額
<b>戦略3 結婚・出産・子育てを「まるごと！」祝福・支援</b>		<b>632,686</b>
<b>1. ゆざわならでは！「結婚・出産・子育てに優しいまち」プロモーション</b>		<b>9,501</b>
結婚・出産お祝い事業		8,147
ゆざわライフイベントサポート事業		1,354
<b>2. 当事者本位・B/C重視の「まるごと！ライフイベントサポート」</b>		<b>557,224</b>
福祉医療給付費		385,338
不妊治療支援事業		1,800
予防接種事業		90,686
保育料助成事業		79,400
<b>3. 人とICTが紡ぎだす地域ぐるみの子育て環境創出</b>		<b>65,961</b>
子育て応援企業奨励事業		530
ファミリーサポートセンター事業		2,088
放課後児童健全育成施設整備事業		40,297
子育て支援総合センター事業		15,148
子育てシェアリング事業		682
放課後子ども教室推進事業		7,216
<b>戦略4 地域資源を活用した「自分ごとの誇れるまちづくり」の実践</b>		<b>99,740</b>
<b>1. 地熱とジオの恵み、ゆざわの文化を活かしたまちづくり～オンラインからナンバーワンへ～</b>		<b>40,349</b>
地熱開発推進事業		1,852
地熱水活用高収益園芸作物実証事業		3,466
地熱活用低コスト型周年農業実証事業		2,907
ジオサイト学術調査研究事業		2,272
ジオパーク推進総務費		28,091
音楽のまちゆざわ推進事業		1,403
地域の文化遺産継承事業		358
<b>2. 「若者」と「女性」が主役の「異色の地方都市」への挑戦</b>		<b>4,705</b>
地域女性活躍推進事業		1,993
若者女性活躍推進事業		2,712
<b>3. 人口減少時代における新たな協働/自治～これからの一歩～</b>		<b>54,686</b>
官民連携推進費		892
地域自治組織支援事業		31,200
市民活動団体育成事業		8,251
コーディネーター・CB育成事業		4,202
地域雪対策支援事業		5,700
ICT活用型安心生活支援実証試験事業		4,441
合計（56事業）		<b>1,231,844</b>